

令和4年度

# 富良野市決算審査意見書

富良野市監査委員



# 目 次

## I. 一般会計、特別会計、基金運用状況の部

令和4年度富良野市各会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査意見について ……	1
1. 審査の対象 ……	2
2. 審査の期間 ……	2
3. 審査の方法 ……	2
4. 審査の結果 ……	2
5. 決算の概要 ……	3
(1) 一般会計 ……	4
1) 歳入 ……	4
2) 歳出 ……	27
(2) 特別会計 ……	34
1) 国民健康保険特別会計 ……	34
2) 介護保険特別会計 ……	37
3) 後期高齢者医療特別会計 ……	39
4) 簡易水道事業特別会計 ……	41
(3) 財産に関する調書 ……	43
(4) 各基金の管理状況 ……	44
(5) 土地開発基金の運用状況 ……	45
6. 総括意見 ……	46
7. 附 表 ……	49
1) 令和4年度歳入歳出決算総括表 ……	50
2) 令和4年度一般会計款別歳入一覧表 ……	52
3) 令和4年度一般会計款別歳出一覧表 ……	54
4) 一般会計款別歳入年度比較表 ……	56
5) 一般会計款別歳出年度比較表 ……	58
6) 令和4年度一般会計節別年度比較表 ……	60
7) 令和4年度一般会計款別・節別歳出内訳表 ……	62
8) 令和4年度特別会計節別歳出一覧表 ……	64
9) 本市の財政指標 ……	65
10) 繰越事業一覧表 ……	66

## Ⅱ. 企業会計の部

令和4年度富良野市公営企業会計決算審査意見について .....	69
1. 審査の対象 .....	70
2. 審査の期間 .....	70
3. 審査の方法 .....	70
4. 審査の結果 .....	70

### 富良野市水道事業会計

1. 事業の概要 .....	71
2. 予算の執行状況 .....	72
3. 経営の状況 .....	73
4. 財政の状況 .....	74
5. 事業の管理および実績 .....	76
6. 資金の状況 .....	80
7. ま と め .....	81
決算審査資料 .....	83

### 富良野市下水道事業会計

1. 事業の概要 .....	95
2. 予算の執行状況 .....	96
3. 経営の状況 .....	97
4. 財政の状況 .....	98
5. 事業の管理および実績 .....	99
6. 資金の状況 .....	100
7. ま と め .....	101
決算審査資料 .....	103

### 富良野市ワイン事業会計

1. 事業の概要 .....	115
2. 予算の執行状況 .....	117
3. 経営の状況 .....	119
4. 財政の状況 .....	120
5. 資金の状況 .....	121
6. ま と め .....	122
決算審査資料 .....	123

富 監 第 3 0 号  
令和 5 年 8 月 22 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男  
富良野市監査委員 本 間 敏 行

令和 4 年度富良野市各会計歳入歳出決算  
並びに各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 4 年度富良野市各会計歳入歳出決算（公営企業を除く）並びに富良野市各基金の運用状況を審査したので、その概要及び意見を提出します。

# 決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和4年度富良野市一般会計歳入歳出決算  
令和4年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和4年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和4年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
令和4年度富良野市各基金の運用状況に関する調書

## 2. 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年8月18日まで

## 3. 審査の方法

地方自治法第233条第1項の規定に基づき調製された各決算書等が、関係法令に正しく準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか、また、決算の計数が証拠書類等に符合しているかを照合し、予算執行の適否について審査した。

また、現金の残高確認については、例月出納検査において実施しているためその結果を参考とした。

なお、地方自治法第199条の2の規定に該当する事件について、本間敏行監査委員を除外した。

## 4. 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票と符合し正確であると認められた。

## 5. 決算の概要

本市における一般会計及び特別会計の決算総額は、

### 歳入

22,620,041 千円（一般会計 17,140,036 千円、特別会計 5,480,005 千円）

### 歳出

22,275,872 千円（一般会計 16,931,913 千円、特別会計 5,343,959 千円）

### 歳入歳出差引残額

344,169 千円（一般会計 208,123 千円、特別会計 136,046 千円）である。

#### ① 実質収支の状況（附表 1 参照）

各会計を合わせた歳入歳出差引残額（形式収支）は、前述のとおり 344,169 千円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額 50,723 千円があり、この額を控除した実質収支額は、293,446 千円で前年度の実質収支額 580,465 千円より 287,019 千円減少している。

#### ② 純計決算額

決算総額の中には、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、附表 1 (2) のとおりである。

#### ③ 翌年度繰越額

実質収支額 293,446 千円から、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、一般会計では 80,000 千円を財政調整基金に、国民健康保険特別会計では 10,000 千円を国民健康保険事業基金にそれぞれ積立てし、差し引き 203,446 千円が翌年度繰越額となっている。

## (1) 一般会計

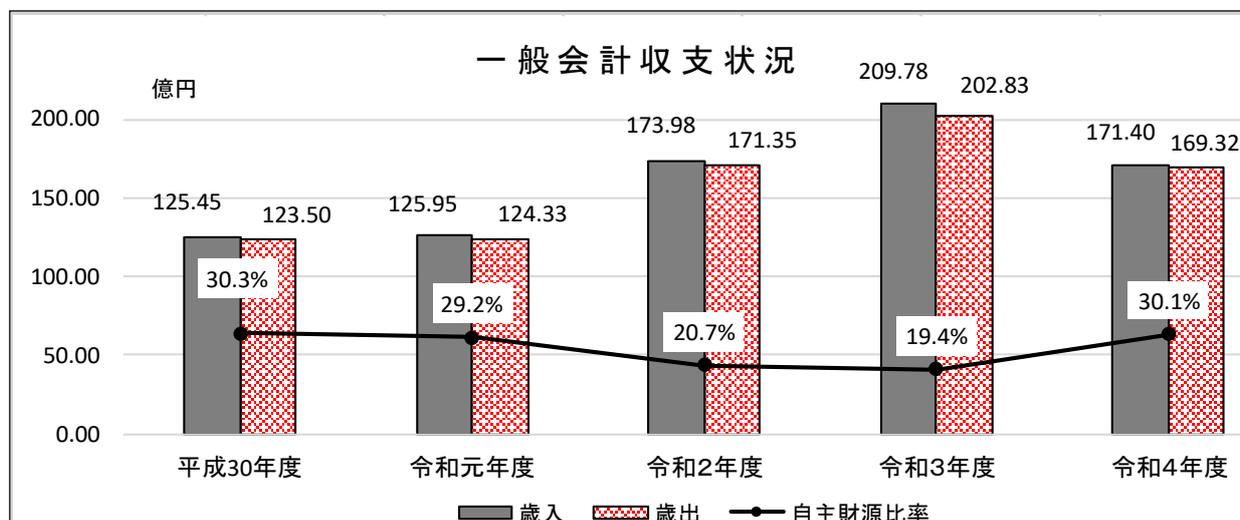
本年度の一般会計決算状況は、次表のとおり歳入総額 17,140,035,572 円、歳出総額 16,931,913,074 円、歳入歳出差引残高 208,122,498 円で、前年度に比較すると歳入で 3,838,183,598 円（18.3%）減少し、歳出でも 3,351,258,284 円（16.5%）減少している。

決算状況を各年度別に比較してみると次表のとおりである。

（単位：円・%）

年度	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残高
	金 額	収入率	執行率	すう勢 比率	金 額	執行率	すう勢 比率	
H30	12,545,367,765	99.1	96.9	100.0%	12,349,925,989	95.4	100.0%	195,441,776
R元	12,594,809,314	99.1	89.8	100.4%	12,432,718,380	88.7	100.7%	162,090,934
R 2	17,397,650,657	99.4	82.9	138.7%	17,134,519,152	81.6	138.7%	263,131,505
R 3	20,978,219,170	99.6	84.2	167.2%	20,283,171,358	81.4	164.2%	695,047,812
R 4	17,140,035,572	99.5	80.6	136.6%	16,931,913,074	79.6	137.1%	208,122,498
前年 度比	▲ 3,838,183,598	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 18.3	▲ 3,351,258,284	▲ 1.8	▲ 16.5	▲ 486,925,314

（注）すう勢比率の前年度比欄は、金額の増減率である。



### 1) 歳 入

本年度の歳入決算額について、自主財源及び依存財源の過去5か年の構成比率及び財源別前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：%）

年度	H30	R元	R 2	R 3	R 4
自主財源	30.3	29.3	20.7	19.4	30.1
依存財源	69.7	70.7	79.3	80.6	69.9

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税	2,740,920	16.0	2,520,659	12.0	220,261
	分担金及び負担金	179,614	1.1	165,875	0.8	13,739
	使用料及び手数料	152,954	0.9	148,757	0.7	4,197
	財 産 収 入	43,923	0.3	47,412	0.2	▲ 3,489
	寄 附 金	947,218	5.5	349,670	1.7	597,548
	繰 入 金	362,888	2.1	422,412	2.0	▲ 59,524
	繰 越 金	545,048	3.2	193,132	0.9	351,916
	諸 収 入	173,457	1.0	231,870	1.1	▲ 58,413
	計	5,146,022	30.1	4,079,787	19.4	1,066,235
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	212,129	1.2	211,243	1.0	886
	利 子 割 交 付 金	980	0.0	1,569	0.0	▲ 589
	配 当 割 交 付 金	7,135	0.1	8,033	0.0	▲ 898
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,745	0.0	9,786	0.1	▲ 4,041
	法 人 事 業 税 交 付 金	39,439	0.2	30,630	0.2	8,809
	地 方 消 費 税 交 付 金	579,022	3.4	576,149	2.8	2,873
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,935	0.0	4,867	0.0	68
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,823	0.1	13,946	0.1	3,877
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,327	0.0	1,234	0.0	93
	地 方 特 例 交 付 金	19,706	0.1	106,985	0.5	▲ 87,279
	地 方 交 付 税	5,428,963	31.7	5,544,751	26.4	▲ 115,788
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,325	0.0	2,565	0.0	▲ 240
	国 庫 支 出 金	3,155,496	18.4	3,657,828	17.4	▲ 502,332
	道 支 出 金	1,260,722	7.4	2,057,060	9.8	▲ 796,338
市 債	1,258,267	7.3	4,671,786	22.3	▲ 3,413,519	
計	11,994,014	69.9	16,898,432	80.6	▲ 4,904,418	
合 計		17,140,036	100.0	20,978,219	100.0	▲ 3,838,183
歳 入 総 額 中 一 般 財 源	税 収 入	2,740,920	16.0	2,520,659	12.0	220,261
	地 方 交 付 税	5,428,963	31.7	5,544,751	26.4	▲ 115,788
	そ の 他 収 入	1,688,284	9.8	1,714,867	8.2	▲ 26,583
	計	9,858,167	57.5	9,780,277	46.6	77,890

(注) 歳入総額中一般財源欄の数値は、地方財政状況調査の歳入区分（歳入一般財源等）によるものである。

## 第1款 市 税

市税は、次表のとおり収入済額 2,740,919,327 円で、前年度に比較して 220,260,053 円（8.7%）増加し、一般会計歳入総額に占める割合は、16.0%（前年度 12.0%）となっている。

なお、収入済額には還付未済額 16,800 円が含まれている。

収入済額を前年度に比較すると、税目別比較表のとおりである。

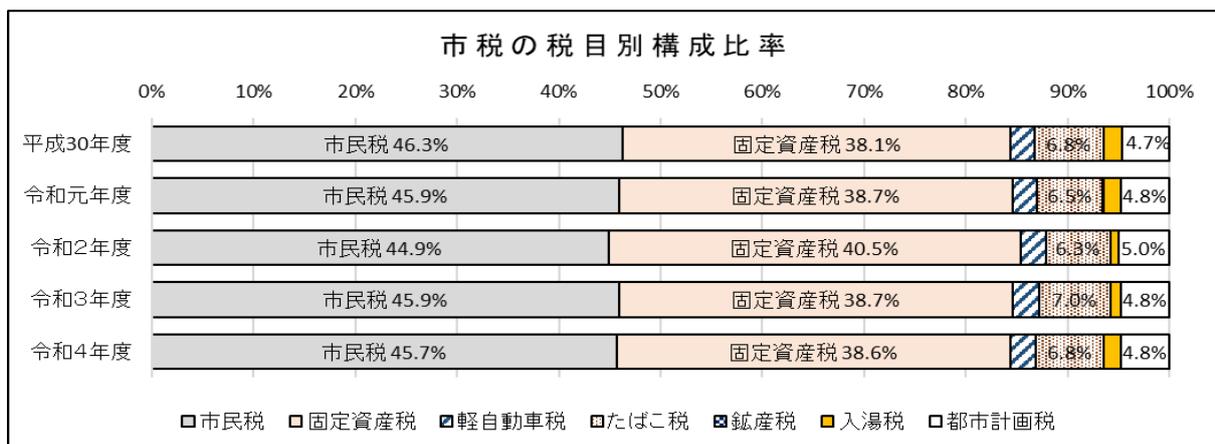
（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	2,674,019,000	2,812,134,446	2,740,919,327	2,545,457	68,686,462	102.5	97.5
R 3	2,528,465,000	2,593,303,012	2,520,659,274	3,334,021	69,359,817	99.7	97.2
比較増減	145,554,000	218,831,434	220,260,053	▲788,564	▲673,355	2.8	0.3

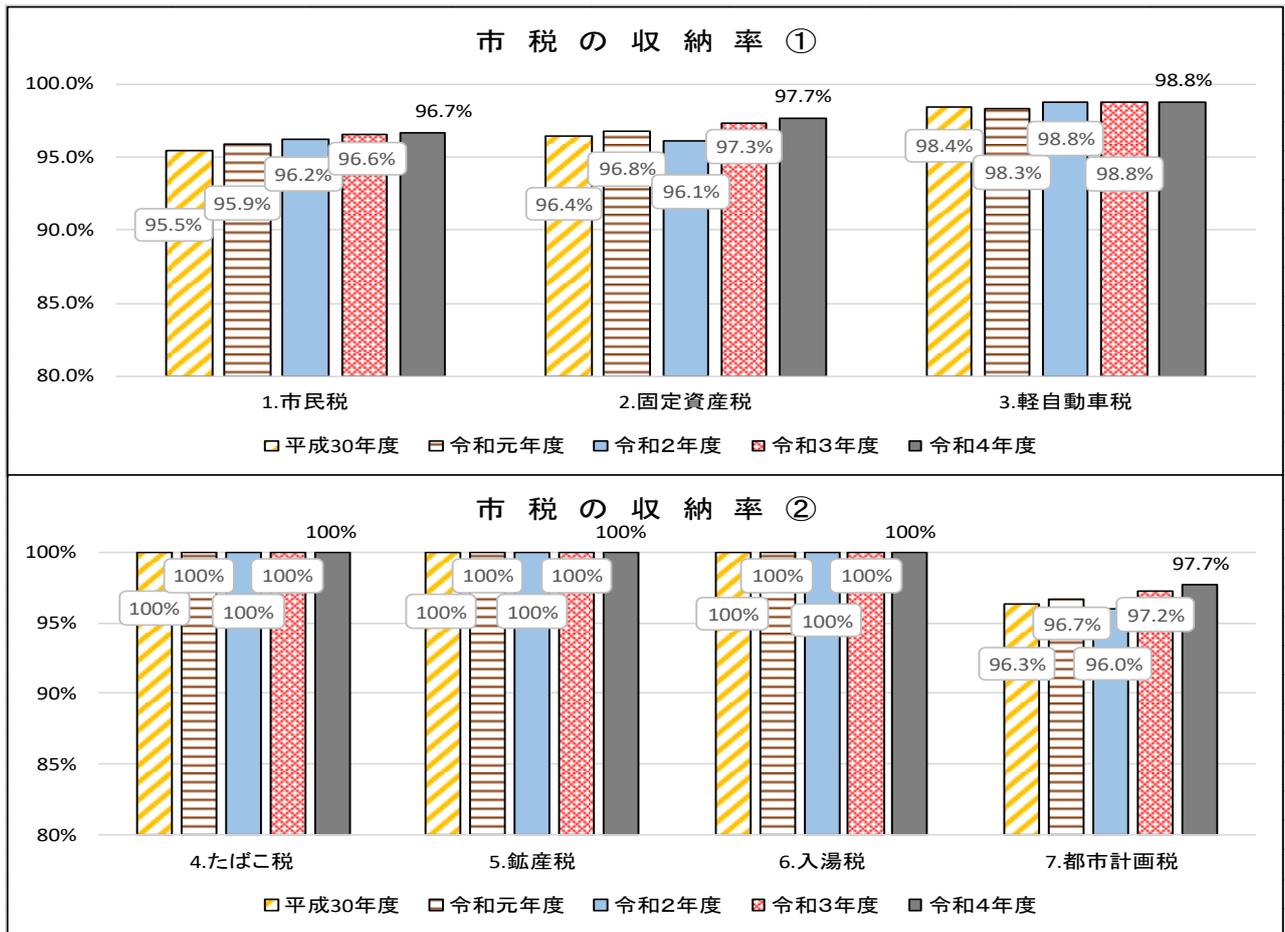
## 税 目 別 比 較 表

（単位：円・%）

税 目 別	収 入 済 額				比 較 増 減	増 減 率
	令和4年度		令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 市 民 税	1,251,422,225	45.7	1,156,197,495	45.9	95,224,730	8.2
2. 固 定 資 産 税	1,057,601,893	38.6	975,859,693	38.7	81,742,200	8.4
3. 軽 自 動 車 税	68,460,300	2.5	65,345,057	2.6	3,115,243	4.8
4. た ば こ 税	187,848,864	6.8	177,002,431	7.0	10,846,433	6.1
5. 鉱 産 税	189,600	0.0	110,100	0.0	79,500	72.2
6. 入 湯 税	44,292,150	1.6	26,061,750	1.0	18,230,400	70.0
7. 都 市 計 画 税	131,104,295	4.8	120,082,748	4.8	11,021,547	9.2
合 計	2,740,919,327	100.0	2,520,659,274	100.0	220,260,053	8.7



なお、過去5年間の各税目の収納率の推移は次のとおりである。



## 1. 市民税

市民税は、次表のとおり収入済額 1,251,422,225 円で、前年度に比較して 95,224,730 円（8.2%）増加し、市税総額に対する割合は、45.7%（前年度 45.9%）となっている。なお、収入済額には現年度分還付未済額 16,800 円が含まれている。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	1,197,777,000	1,293,893,637	1,251,422,225	2,011,057	40,477,155	104.5	96.7
R 3	1,156,209,000	1,197,335,638	1,156,197,495	1,700,621	39,487,622	100.0	96.6
比較増減	41,568,000	96,557,999	95,224,730	310,436	989,533	4.5	0.1

また、市民税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。現年課税分の調定額は、100,636,243 円（8.7%）増加している。その内容は、個人分が 111,509,843 円増加し、法人分が 10,873,600 円減少している。

調定額に対する収入率は 96.7% で、前年度に比較して現年課税分が 0.1 ポイント減少、滞納繰越分が 6.4 ポイント減少し、合計で 0.1 ポイント増加している。

（単位：円・%）

区 分			令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	個 人	調 定 額	1,072,294,020	99.2	960,784,177	99.2	111,509,843	0.0ポイント
		収入済額	1,063,309,207		953,312,869		109,996,338	
	法 人	調 定 額	182,075,100	99.7	192,948,700	99.9	▲ 10,873,600	▲ 0.2ポイント
		収入済額	181,514,900		192,813,700		▲ 11,298,800	
	計	調 定 額	1,254,369,120	99.2	1,153,732,877	99.3	100,636,243	▲ 0.1ポイント
		収入済額	1,244,824,107		1,146,126,569		98,697,538	
滞 納 繰 越 分	個 人	調 定 額	38,150,417	17.1	41,120,461	21.8	▲ 2,970,044	▲ 4.7ポイント
		収入済額	6,538,118		8,977,726		▲ 2,439,608	
	法 人	調 定 額	1,374,100	4.4	2,482,300	44.0	▲ 1,108,200	▲ 39.6ポイント
		収入済額	60,000		1,093,200		▲ 1,033,200	
	計	調 定 額	39,524,517	16.7	43,602,761	23.1	▲ 4,078,244	▲ 6.4ポイント
		収入済額	6,598,118		10,070,926		▲ 3,472,808	
合 計	個 人	調 定 額	1,110,444,437	96.3	1,001,904,638	96.0	108,539,799	0.3ポイント
		収入済額	1,069,847,325		962,290,595		107,556,730	
	法 人	調 定 額	183,449,200	99.0	195,431,000	99.2	▲ 11,981,800	▲ 0.2ポイント
		収入済額	181,574,900		193,906,900		▲ 12,332,000	
	計	調 定 額	1,293,893,637	96.7	1,197,335,638	96.6	96,557,999	0.1ポイント
		収入済額	1,251,422,225		1,156,197,495		95,224,730	

## 2. 固定資産税

固定資産税は、次表のとおり収入済額1,057,601,893円で、前年度に比較して81,742,200円(8.4%)増加し、市税総額に対する割合は、38.6%(前年度38.7%)となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	1,048,626,000	1,082,433,577	1,057,601,893	440,337	24,391,347	100.9	97.7
R 3	985,239,000	1,003,138,797	975,859,693	1,378,827	25,900,277	99.0	97.3
比較増減	63,387,000	79,294,780	81,742,200	▲938,490	▲1,508,930	1.9	0.4

固定資産税を課税客体別に前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比較して現年課税分は同率で、滞納繰越分が24.6ポイント減少し、合計で0.4ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課 税 分	土地	調定額	226,215,500	99.7	224,398,000	99.7	1,817,500	0.0ポイント
		収入済額	225,495,604		223,637,161		1,858,443	
	家屋	調定額	609,248,400	99.7	525,032,700	99.7	84,215,700	0.0ポイント
		収入済額	607,309,564		523,252,539		84,057,025	
	償却資産	調定額	209,050,700	99.7	198,895,200	99.7	10,155,500	0.0ポイント
		収入済額	208,385,429		198,220,832		10,164,597	
	計	調定額	1,044,514,600	99.7	948,325,900	99.7	96,188,700	0.0ポイント
		収入済額	1,041,190,597		945,110,532		96,080,065	
滞 納 繰 越 分	調定額	25,900,277	17.0	41,229,197	41.6	▲15,328,920	▲24.6ポイント	
	収入済額	4,392,596		17,165,461		▲12,772,865		
交 付 金 及 び 納 付 金	調定額	12,018,700	100.0	13,583,700	100.0	▲1,565,000	0.0ポイント	
	収入済額	12,018,700		13,583,700		▲1,565,000		
合 計	調定額	1,082,433,577	97.7	1,003,138,797	97.3	79,294,780	0.4ポイント	
	収入済額	1,057,601,893		975,859,693		81,742,200		

### 3. 軽自動車税

軽自動車税は、次表のとおり収入済額は68,460,300円で、前年度に比較して3,115,243円(4.8%)増加し、市税総額に対する割合は2.5%(前年度2.6%)となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R4	65,386,000	69,266,000	68,460,300	39,000	766,700	104.7	98.8
R3	62,411,000	66,160,257	65,345,057	82,100	733,100	104.7	98.8
比較増減	2,975,000	3,105,743	3,115,243	▲43,100	33,600	0	0

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は98.8%と前年度同率で、前年度に比較して種別割の現年課税分が0.1ポイント減少しているが、滞納繰越分が11.0ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分			令和4年度		令和3年度		比較増減	
			税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
環境性能割	現年課税分	調定額	4,658,800	100.0	2,658,400	100.0	2,000,400	0.0ポイント
		収入済額	4,658,800		2,658,400		2,000,400	
種別割	現年課税分	調定額	63,874,100	99.5	62,802,700	99.6	1,071,400	▲0.1ポイント
		収入済額	63,553,400		62,527,300		1,026,100	
	滞納繰越分	調定額	733,100	33.8	699,157	22.8	33,943	11.0ポイント
		収入済額	248,100		159,357		88,743	
合 計		調定額	69,266,000	98.8	66,160,257	98.8	3,105,743	0.0ポイント
		収入済額	68,460,300		65,345,057		3,115,243	

本年度末における車種別課税台数は、次表のとおりである。

(単位：台)

種 別		令和4年度	令和3年度	比較増減	種 別		令和4年度	令和3年度	比較増減
原付 自転車	50cc以下	443	455	▲12	軽 自 動 車	2輪車	350	346	4
	51cc～90cc	62	58	4		3輪車	1	1	0
	91cc～124cc	110	99	11		4輪(乗)	4,080	4,111	▲31
小型 特殊	農耕用	2,503	2,405	98		4輪(貨)	1,837	1,831	6
	その他	548	527	21		雪上車	1	1	0
	電 気	0	0	0		過年度	16	22	▲6
2輪の小型車		350	329	21	合 計	10,323	10,208	115	
ミニカー		22	23	▲1					

#### 4. たばこ税

たばこ税は、次表のとおり収入済額 187,848,864 円で、前年度に比較して 10,846,433 円（6.1%）増加し、市税総額に対する割合は 6.8%（前年度 7.0%）となっている。現年課税分の売りさばき本数は 28,652,944 本で、前年度と比較して 597,965 本（2.1%）増加となった。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	187,848,000	187,848,864	187,848,864	0	0	100.0	100.0
R 3	177,002,000	177,002,431	177,002,431	0	0	100.0	100.0
比較増減	10,846,000	10,846,433	10,846,433	0	0	0	0

#### 5. 鉱産税

鉱産税は、次表のとおり収入済額 189,600 円で、前年度に比較して 79,500 円（72.2%）増加している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	140,000	189,600	189,600	0	0	135.4	100.0
R 3	140,000	110,100	110,100	0	0	78.6	100.0
比較増減	0	79,500	79,500	0	0	56.8	0.0

#### 6. 入湯税

入湯税は、次表のとおり収入済額 44,292,150 円で、前年度に比較して 18,230,400 円（70.0%）増加し、市税総額に対する割合は 1.6%（前年度 1.0%）となっている。課税対象者は 121,536 名増加し 295,281 名となっている。

なお、課税額は、1人1日につき 150 円である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	44,292,000	44,292,150	44,292,150	0	0	100.0	100.0
R 3	26,061,000	26,061,750	26,061,750	0	0	100.0	100.0
比較増減	18,231,000	18,230,400	18,230,400	0	0	0	0

## 7. 都市計画税

都市計画税は、次表のとおり収入済額 131,104,295 円で、前年度に比較して 11,021,547 円 (9.2%) 増加し、市税総額に対する割合は 4.8% (前年度 4.8%) となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	129,950,000	134,210,618	131,104,295	55,063	3,051,260	100.9	97.7
R 3	121,403,000	123,494,039	120,082,748	172,473	3,238,818	98.9	97.2
比較増減	8,547,000	10,716,579	11,021,547	▲117,410	▲187,558	2.0	0.5

なお、収入内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

調定額に対する収入率は 97.7% で、前年度に比較して現年課税分が同率で、滞納繰越分が 24.6 ポイント減少し、合計で 0.5 ポイント増加している。

(単位：円・%)

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
		税 額	収入率	税 額	収入率	税 額	収入率
現 年 課税分	調定額	130,971,800	99.7	118,336,800	99.7	12,635,000	0.0 <sub>ポイント</sub>
	収入済額	130,555,003		117,935,571		12,619,432	
滞 納 繰越分	調定額	3,238,818	17.0	5,157,239	41.6	▲ 1,918,421	▲ 24.6 <sub>ポイント</sub>
	収入済額	549,292		2,147,177		▲ 1,597,885	
合 計	調定額	134,210,618	97.7	123,494,039	97.2	10,716,579	0.5 <sub>ポイント</sub>
	収入済額	131,104,295		120,082,748		11,021,547	

## 第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、次表のとおり収入済額 212,129,000 円で、前年度に比較して 886,000 円 (0.4%) 増加している。内訳は、地方揮発油譲与税が 2,481,000 円減少し 49,107,000 円、自動車重量譲与税が 511,000 円減少し 146,988,000 円、森林環境譲与税が 3,878,000 円増加し 16,034,000 円となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	212,129,000	212,129,000	212,129,000	100.0	100.0
R 3	211,243,000	211,243,000	211,243,000	100.0	100.0
比較増減	886,000	886,000	886,000	0	0

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金は、次表のとおり収入済額 980,000 円で、前年度に比較して 589,000 円 (37.5%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	980,000	980,000	980,000	100.0	100.0
R 3	1,569,000	1,569,000	1,569,000	100.0	100.0
比較増減	▲589,000	▲589,000	▲589,000	0.0	0.0

### 第4款 配当割交付金

配当割交付金は、次表のとおり収入済額 7,135,000 円で、前年度に比較して 898,000 円 (11.2%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	7,135,000	7,135,000	7,135,000	100.0	100.0
R 3	8,033,000	8,033,000	8,033,000	100.0	100.0
比較増減	▲898,000	▲898,000	▲898,000	0.0	0.0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、次表のとおり収入済額 5,745,000 円で、前年度に比較して 4,041,000 円 (41.3%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	5,745,000	5,745,000	5,745,000	100.0	100.0
R 3	9,786,000	9,786,000	9,786,000	100.0	100.0
比較増減	▲4,041,000	▲4,041,000	▲4,041,000	0.0	0.0

## 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、次表のとおり収入済額 39,439,000 円で、前年度に比較して 8,809,000 円 (28.8%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	39,439,000	39,439,000	39,439,000	0	0	100.0	100.0
R 3	30,630,000	30,630,000	30,630,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	8,809,000	8,809,000	8,809,000	0	0	0.0	0.0

## 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、次表のとおり収入済額 579,022,000 円で、前年度に比較して 2,873,000 円 (0.5%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	579,022,000	579,022,000	579,022,000	100.0	100.0
R 3	576,149,000	576,149,000	576,149,000	100.0	100.0
比較増減	2,873,000	2,873,000	2,873,000	0.0	0.0

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、次表のとおり収入済額 4,935,156 円で、前年度に比較して 68,057 円 (1.4%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	4,935,000	4,935,156	4,935,156	100.0	100.0
R 3	4,867,000	4,867,099	4,867,099	100.0	100.0
比較増減	68,000	68,057	68,057	0.0	0.0

## 第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、次表のとおり収入済額 17,823,000 円で、前年度に比較して 3,877,000 円 (27.8%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	17,823,000	17,823,000	17,823,000	100.0	100.0
R 3	13,946,000	13,946,000	13,946,000	100.0	100.0
比較増減	3,877,000	3,877,000	3,877,000	0.0	0.0

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、次表のとおり収入済額 1,327,000 円で、前年度に比較して 93,000 円 (7.5%) 増加している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	1,327,000	1,327,000	1,327,000	100.0	100.0
R 3	1,234,000	1,234,000	1,234,000	100.0	100.0
比較増減	93,000	93,000	93,000	0.0	0.0

## 第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、次表のとおり収入済額 19,706,000 円で、前年度に比較して 87,279,000 円 (81.6%) 減少している。内訳は、地方特例交付金が 3,369,000 円減少し 11,708,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 83,910,000 円減少し 7,998,000 円となっている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	19,706,000	19,706,000	19,706,000	100.0	100.0
R 3	106,985,000	106,985,000	106,985,000	100.0	100.0
比較増減	▲87,279,000	▲87,279,000	▲87,279,000	0.0	0.0

## 第12款 地方交付税

地方交付税は、次表のとおり収入済額 5,428,963,000 円で、前年度に比較して 115,788,000 円 (2.1%) 減少している。内訳は、普通交付税が 190,814,000 円減少し 4,867,845,000 円、特別交付税が 75,026,000 円増加し 561,118,000 円となっている。また、一般会計歳入総額に対する割合は 31.7% (前年度 26.4%) で、大きな比重を占めている。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	5,428,963,000	5,428,963,000	5,428,963,000	100.0	100.0
R 3	5,544,751,000	5,544,751,000	5,544,751,000	100.0	100.0
比較増減	▲115,788,000	▲115,788,000	▲115,788,000	0.0	0.0

なお、交付税の算定内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
基準財政需要額	消 防 費	405,341	5.3	410,892	5.2	▲ 5,551
	土 木 費	1,095,894	14.3	1,123,439	14.2	▲ 27,545
	教 育 費	776,878	10.2	783,574	9.9	▲ 6,696
	厚 生 費	2,438,381	31.9	2,468,794	31.2	▲ 30,413
	産 業 経 済 費	239,424	3.1	244,374	3.1	▲ 4,950
	総 務 費	409,888	5.4	422,783	5.3	▲ 12,895
	地域の元気創造事業費	94,786	1.2	96,613	1.2	▲ 1,827
	人口減少等特別対策事業費	163,809	2.1	162,418	2.0	1,391
	地域社会再生事業費	88,756	1.2	88,160	1.1	596
	地域デジタル社会推進費	72,749	0.9	73,174	0.9	▲ 425
	臨時経済対策費	103,838	1.4	127,174	1.6	▲ 23,336
	臨時財政対策債償還基金費	-	-	98,990	1.3	▲ 98,990
	公 債 費	768,108	10.1	783,314	9.9	▲ 15,206
	包 括 算 定 経 費	983,332	12.9	1,039,222	13.1	▲ 55,890
	基準財政需要額総括 (イ)	7,641,184	100.0	7,922,921	100.0	▲ 281,737
	臨時財政対策債振替相当額 (ロ) (基準財政需要額 (イ) よりマイナスする額)	97,167	-	361,276	-	▲ 264,109
錯 誤 措 置 額 (ハ)	-	-	4,764	-	▲4,764	
(A) 計 (イ) - (ロ) + (ハ)	7,544,017	-	7,566,409	-	▲ 22,392	

(単位：千円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
基準 財政 収入 額	市 税	1,913,395	71.5	1,755,877	70.1	157,518
	利 子 割 交 付 金	975	0.0	1,591	0.1	▲ 616
	配 当 割 交 付 金	4,374	0.2	3,986	0.2	388
	株式等譲渡所得割交付金	6,620	0.3	4,512	0.2	2,108
	法 人 事 業 税 交 付 金	29,137	1.1	19,290	0.8	9,847
	地 方 消 費 税 交 付 金	476,268	17.8	479,777	19.1	▲ 3,509
	市 町 村 交 付 金	9,014	0.3	10,188	0.4	▲ 1,174
	ゴルフ場利用税交付金	3,379	0.1	2,995	0.1	384
	環 境 性 能 割 交 付 金	14,452	0.5	11,090	0.4	3,362
	低工法等による控除額	▲ 3,629	▲0.1	▲3,402	▲0.1	▲ 227
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	50,814	1.9	50,840	2.0	▲ 26
	自 動 車 重 量 譲 与 税	144,254	5.4	142,961	5.7	1,293
	森 林 環 境 譲 与 税	15,647	0.6	12,165	0.5	3,482
	交通安全対策特別交付金	2,691	0.1	2,938	0.1	▲ 247
	地 方 特 例 交 付 金	8,781	0.3	11,308	0.4	▲ 2,527
	基準財政収入額総括 (ニ)	2,676,172	100.0	2,506,116	100.0	170,056
	錯 誤 措 置 額 (ホ)	-	-	1,634	-	▲ 1,634
	(B) 計 (ニ) + (ホ)	2,676,172	-	2,507,750	-	168,422
交付基準額 ((A)-(B))		4,867,845	-	5,058,659	-	▲ 190,814
調 整 額		-	-	-	-	
交 付 額	普 通 交 付 税	4,867,845	89.7	5,058,659	91.2	▲190,814
	特 別 交 付 税	561,118	10.3	486,092	8.8	75,026
	計	5,428,963	100.0	5,544,751	100.0	▲115,788

### 第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、次表のとおり収入済額 2,325,000 円で、前年度に比較して 240,000 円 (9.4%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	2,325,000	2,325,000	2,325,000	100.0	100.0
R 3	2,565,000	2,565,000	2,565,000	100.0	100.0
比較増減	▲240,000	▲240,000	▲240,000	0.0	0.0

### 第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、次表のとおり収入済額 179,614,138 円で、前年度に比較して 13,739,381 円 (8.3%) 増加している。

内訳は、全ての負担金が増加している。

収入未済額は、保育所負担金である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	219,062,000	180,112,488	179,614,138	0	498,350	82.0	99.7
R 3	222,995,000	166,373,107	165,874,757	0	498,350	74.4	99.7
比較増減	▲3,933,000	13,739,381	13,739,381	0	0	7.6	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
負 担 金	総務費負担金	1,180,000	740,000	440,000
	民生費負担金	126,587,280	116,976,823	9,610,457
	衛生費負担金	5,035,950	3,345,277	1,690,673
	商工費負担金	2,100,000	1,940,000	160,000
	教育費負担金	524,400	523,940	460
	農林業費負担金	44,186,508	42,348,717	1,837,791
合 計		179,614,138	165,874,757	13,739,381

## 第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、次表のとおり収入済額 152,954,301 円で、前年度に比較して 4,197,846 円 (2.8%) 増加している。

増減は、総務使用料、衛生使用料、農林業使用料、教育使用料、農林業手数料が増加、民生使用料、土木使用料、総務手数料、衛生手数料、土木手数料が減少している。

収入未済額は、学童保育センター利用料と公営住宅使用料、公営住宅内敷地使用料である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	154,637,000	161,448,116	152,954,301	0	8,493,815	98.9	94.7
R 3	150,225,000	156,862,141	148,756,455	0	8,105,686	99.0	94.8
比較増減	4,412,000	4,585,975	4,197,846	0	388,129	▲0.1	▲0.1

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		現年滞繰別	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
使 用 料	総務使用料	現年	5,683,975	3,747,250	1,936,725
	民生使用料	現年	3,878,550	4,044,470	▲165,920
		滞繰	12,000	10,500	1,500
	衛生使用料	現年	25,723,306	22,453,100	3,270,206
	農林業使用料	現年	1,930,700	330,820	1,599,880
	土木使用料	現年	96,836,595	98,151,325	▲1,314,730
		滞繰	852,520	574,900	277,620
教育使用料	現年	555,085	428,820	126,265	
手 数 料	総務手数料	現年	8,714,700	8,879,600	▲164,900
	衛生手数料	現年	6,740,080	7,664,880	▲924,800
	農林業手数料	現年	387,500	333,800	53,700
	土木手数料	現年	1,639,290	2,136,990	▲497,700
計		現年	152,089,781	148,171,055	3,918,726
		滞繰	864,520	585,400	279,120
合 計			152,954,301	148,756,455	4,197,846

## 第 16 款 国庫支出金

国庫支出金は、次表のとおり収入済額 3,155,496,029 円で前年度に比較して 502,332,073 円(13.7%)減少している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R4	3,336,023,000	3,155,496,029	3,155,496,029	94.6	100.0
R3	3,891,420,000	3,657,828,102	3,657,828,102	94.0	100.0
比較増減	▲555,397,000	▲502,332,073	▲502,332,073	0.6	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
負 担 金	民生費国庫負担金	1,157,686,790	1,164,557,831	▲6,871,041
	衛生費国庫負担金	72,163,850	101,658,898	▲29,495,048
	教育費国庫負担金	0	52,551,000	▲52,551,000
	小 計	1,229,850,640	1,318,767,729	▲88,917,089
補 助 金	総務費国庫補助金	21,558,000	15,900,000	5,658,000
	民生費国庫補助金	273,412,761	662,401,186	▲388,988,425
	衛生費国庫補助金	13,344,000	29,967,000	▲16,623,000
	土木費国庫補助金	460,490,000	923,918,000	▲463,428,000
	教育費国庫補助金	23,588,000	160,607,000	▲137,019,000
	地方創生推進交付金	4,673,600	5,472,208	▲798,608
	デジタル田園都市国家構想 推進交付金	19,160,280	-	19,160,280
	新型コロナウイルス感染症対応 地方創成臨時交付金	517,597,000	339,698,000	177,899,000
	特定防衛施設周辺整備 調整交付金	42,123,000	39,043,000	3,080,000
	防衛施設周辺民生安定施設整備 事業補助金	46,471,000	16,666,000	29,805,000
	小 計	1,422,417,641	2,193,672,394	▲771,254,753

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
委 託 金	総務費委託金	454,000	371,501	82,499
	民生費委託金	5,955,747	6,260,706	▲304,959
	土木費委託金	491,321,001	138,755,772	352,565,229
	農林業費委託金	5,497,000	-	5,497,000
	小 計	503,227,748	145,387,979	357,839,769
合 計		3,155,496,029	3,657,828,102	▲502,332,073

前年度と比較すると、負担金が 88,917,089 円 (6.7%) 減少し、補助金が 771,254,753 円 (35.2%) 減少し、委託金が 357,839,769 円 (246.1%) 増加している。

増減の主なものは、負担金では、養育医療費負担金が皆増、公立学校施設整備負担金が皆減している。補助金では、デジタル田園都市国家構想推進交付金が皆増、地域住宅交付金、臨時除雪補助金が増加している。委託金では、富良野北道路市道清水山線道路改良事業委託金が増加している。

## 第 17 款 道支出金

道支出金は、次表のとおり収入済額 1,260,722,133 円で、前年度と比較して 796,337,755 円 (38.7%) 減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 4	3,585,037,000	1,260,722,133	1,260,722,133	35.2	100.0
R 3	4,427,571,000	2,057,059,888	2,057,059,888	46.5	100.0
比較増減	▲842,534,000	▲796,337,755	▲796,337,755	▲11.3	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
負 担 金	総務費道負担金	26,757,020	36,879,300	▲10,122,280
	民生費道負担金	516,047,496	513,458,388	2,589,108
	土木費道負担金	5,171,000	5,592,000	▲421,000
	小 計	547,975,516	555,929,688	▲7,954,172
補 助 金	総務費道補助金	11,536,000	26,459,000	▲14,923,000
	民生費道補助金	78,667,064	88,352,584	▲9,685,520
	衛生費道補助金	6,758,000	5,237,000	1,521,000
	労働費道補助金	450,000	-	450,000
	農林業費補助金	535,332,908	1,305,730,148	▲770,397,240
	商工費道補助金	16,211,946	16,459,041	▲247,095
	教育費道補助金	2,204,000	2,473,000	▲269,000
	小 計	651,159,918	1,444,710,773	▲793,550,855
委 託 金	総務費委託金	51,046,286	47,474,316	3,571,970
	農林業費委託金	518,432	581,764	▲63,332
	商工費委託金	2,094,389	2,073,223	21,166
	土木費委託金	7,879,698	6,290,124	1,589,574
	民生費委託金	47,894	-	47,894
	小 計	61,586,699	56,419,427	5,167,272
合 計		1,260,722,133	2,057,059,888	▲796,337,755

前年度と比較すると、負担金が 7,954,172 円 (1.4%)、補助金が 793,550,855 円 (54.9%) それぞれ減少し、委託金は 5,167,272 円 (9.2%)、増加している。

増減の主なものは、負担金では、地籍調査事業負担金の減少に伴い総務費道負担金が減少した。補助金では、新エネルギー設備導入支援事業費補助金の皆減に伴い総務費道補助金が、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金の皆減に伴い民生費道補助金が、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の減少により農林業費道補助金が、それぞれ減少している。また、委託金では、知事及び道議会議員選挙費委託金の増により総務費委託金が増加している。

## 第18款 財産収入

財産収入は、次表のとおり収入済額 43,923,238 円で、前年度に比較して 3,489,132 円（7.4%）減少している。

増減の主なものは、不動産売払収入が増加し、物品売払収入が減少している。

収入未済額は、土地建物貸付収入である。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	39,115,000	43,984,495	43,923,238	0	61,257	112.3	99.9
R 3	42,223,000	47,412,370	47,412,370	0	0	112.3	100.0
比較増減	▲3,108,000	▲3,427,875	▲3,489,132	0	▲61,257	0.0	▲0.1

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	主 な 内 容
財産運用収入	財産貸付収入	29,092,084	30,514,209	▲1,422,125	市職員・教職員住宅貸付料、土地・建物貸付料、光ファイバ心線等貸付料
	利子及び配当金	85,273	93,165	▲7,892	各基金利子、出資配当金
財産売払収入	不動産売払収入	9,530,487	6,728,482	2,802,005	市有林間伐材素材売払収入
	物品売払収入	295,558	4,643,840	▲4,348,282	水、都市計画図、メイドインフラノ認定シール、立木売払収入
	生産物売払収入	4,919,836	5,432,674	▲512,838	固形燃料売払収入
合 計		43,923,238	47,412,370	▲3,489,132	

## 第19款 寄附金

寄附金は、次表のとおり収入済額 947,218,020 円で、前年度に比較して 597,547,965 円（170.9%）増加している。

増減の内訳は、一般寄附金、ふるさと応援寄附金、農林業費寄附金が増加、教育費寄附金が皆増し、総務費寄附金と新型コロナウイルス対策寄附金が皆減している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
R 4	951,791,000	947,218,020	947,218,020	99.5	100.0
R 3	349,709,000	349,670,055	349,670,055	100.0	100.0
比較増減	602,082,000	597,547,965	597,547,965	▲0.5	0.0

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	主 な 内 容
一 般 寄 附 金	10,100,000	30,000	一般寄附金（企業2件、個人1件）
ふるさと応援寄附金	831,834,000	331,635,747	ふるさと応援寄附金（59,250件） 企業版ふるさと納税（6件）
農 林 業 費 寄 附 金	100,004,144	4,308	林業費寄附金（1件）、農業費寄附金（1件）
教 育 費 寄 附 金	5,279,876	0	教育費寄附金（2件）
総 務 費 寄 附 金	0	10,000,0000	
新型コロナウイルス対策寄附金	0	8,000,000	
合 計	947,218,020	349,670,055	

## 第20款 繰入金

繰入金は、次表のとおり収入済額 362,887,951 円で、前年度に比較して 59,524,267 円（14.1%）減少している。

増減の内訳は、地域づくり推進基金、国際交流基金、社会福祉基金、スポーツ振興基金、農業推進事業基金、森林環境譲与税基金の繰入は増加し、教育基金の繰入は皆減、地域振興基金、育英基金、文化振興基金、庁舎等施設整備基金、ふるさと応援基金の繰入は減少している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 4	676,485,900	362,887,951	362,887,951	53.6	100.0
R 3	522,905,500	422,412,218	422,412,218	80.8	100.0
比較 増減	153,580,400	▲59,524,267	▲59,524,267	▲27.2	0.0

## 第21款 繰越金

繰越金は、次表のとおり収入済額 545,047,812 円で、前年度に比較して 351,916,307 円（182.2%）増加している。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算執行率	収 入 率
R 4	545,047,000	545,047,812	545,047,812	100.0	100.0
R 3	193,131,300	193,131,505	193,131,505	100.0	100.0
比較 増減	351,915,700	351,916,307	351,916,307	0.0	0.0

## 第22款 諸収入

諸収入は、次表のとおり収入済額 173,456,467 円で、前年度に比較して 58,413,980 円 (25.2%) の減少である。増減の主なものは、教育費貸付金収入の育英基金貸付金収入が増加、商工費貸付金収入の新型コロナウイルス対策経営支援臨時貸付金収入が減少している。受託事業収入では、後期高齢者医療広域連合受託事業収入が増加、雑入では、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が減少している。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金、高齢者住宅整備資金貸付金、教育費貸付金、空家等緊急安全措置費用徴収金である。

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収入率
R 4	168,823,000	180,997,746	173,456,467	155,723	7,385,556	102.7	95.8
R 3	235,037,000	240,337,781	231,870,447	700,000	7,767,334	98.7	96.5
比較増減	▲66,214,000	▲59,340,035	▲58,413,980	▲544,277	▲381,778	4.0	▲0.7

なお、科目別収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	主 な 内 容
延滞金加算金及び過料	930,548	814,497	116,051	延滞金
市 預 金 利 子	15,345	7,541	7,804	市預金利子
㈱空知川ゴルフ公社貸付金収入	1,000,000	1,000,000	0	
公金取扱貸付金収入	475,000	325,000	150,000	
高齢者住宅整備資金貸付金収入	28,000	35,000	▲7,000	老人居室整備資金貸付金元利収入
農林業費貸付金収入	237,811	237,811	0	農業担い手支援資金貸付金収入 農業次世代人材投資特例資金貸付金収入
商工費貸付金収入	20,000,000	50,000,000	▲30,000,000	新型コロナウイルス対策経営支援臨時貸付金収入
教育費貸付金収入	4,844,960	1,465,000	3,379,960	育英基金貸付金収入
看護職員養成修学資金貸付金収入	0	720,000	▲720,000	
受託事業収入	12,526,954	11,956,468	570,486	後期高齢者医療広域連合受託事業収入
雑 入	133,397,849	165,309,130	▲31,911,281	
合 計	173,456,467	231,870,447	▲58,413,980	

## 第23款 市 債

市債は、次表のとおり収入済額 1,258,267,000 円で、前年度に比較して 3,413,519,000 円 (73.1%) 減少している。

市債の主なものは、臨時財政対策債 97,167,000 円、新庁舎建設事業債 716,700,000 円、初期救急医療確保対策事業債 22,900,000 円、南 6 丁目道路改良舗装事業債 24,900,000 円、市道橋長寿命化事業債 40,300,000 円、公営住宅建設事業債 81,200,000 円、南 3 丁目 2 道路改良舗装事業債 28,600,000 円、特別支援教育推進事業債 26,000,000 円、富良野小学校長寿命化改修事業債 24,100,000 円、草地畜産基盤整備事業債 47,300,000 円、農業生産基盤整備事業債 35,000,000 円などである。

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算執行率	収 入 率
R 4	2,589,267,000	1,258,267,000	1,258,267,000	0	48.6	100.0
R 3	5,838,586,000	4,671,786,000	4,671,786,000	0	80.0	100.0
比較増減	▲3,249,319,000	▲3,413,519,000	▲3,413,519,000	0	▲31.4	0.0

なお、市債の主な事業内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
臨時財政対策債	97,167,000	臨時財政対策債
総 務 債	716,700,000	新庁舎建設事業債
民 生 債	30,500,000	外出支援サービス助成事業債、高齢者等配食サービス事業債 高齢者介護用品助成事業債、ケアマネジメント支援事業債 乳児子育て世帯応援事業債
衛 生 債	45,500,000	初期救急医療確保対策事業債、山部診療所運営事業債 衛生用品資源化処理事業債、環境衛生施設整備事業債
土 木 債	211,600,000	東 9 条道路改良舗装事業債、南 6 丁目道路改良舗装事業債 市道橋長寿命化事業債、公園施設長寿命化事業債 南 2 丁目 2 道路改良舗装事業債、南 3 丁目 2 道路改良舗装事業債 公営住宅建設事業債
教 育 債	74,500,000	学校給食施設整備事業債、子どもスキー技術向上支援事業債 特別支援教育推進事業債、富良野小学校長寿命化改修事業債
農 林 債	82,300,000	草地畜産基盤整備事業債、農業生産基盤整備事業債
合 計	1,258,267,000	

## 2) 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおり支出済額 16,931,913,074 円で、前年度に比較して 3,351,258,284 円（16.5%）減少している。

予算現額に対する執行率は 79.6%で、翌年度繰越額を除き 909,637,826 円の不用額が生じている。

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

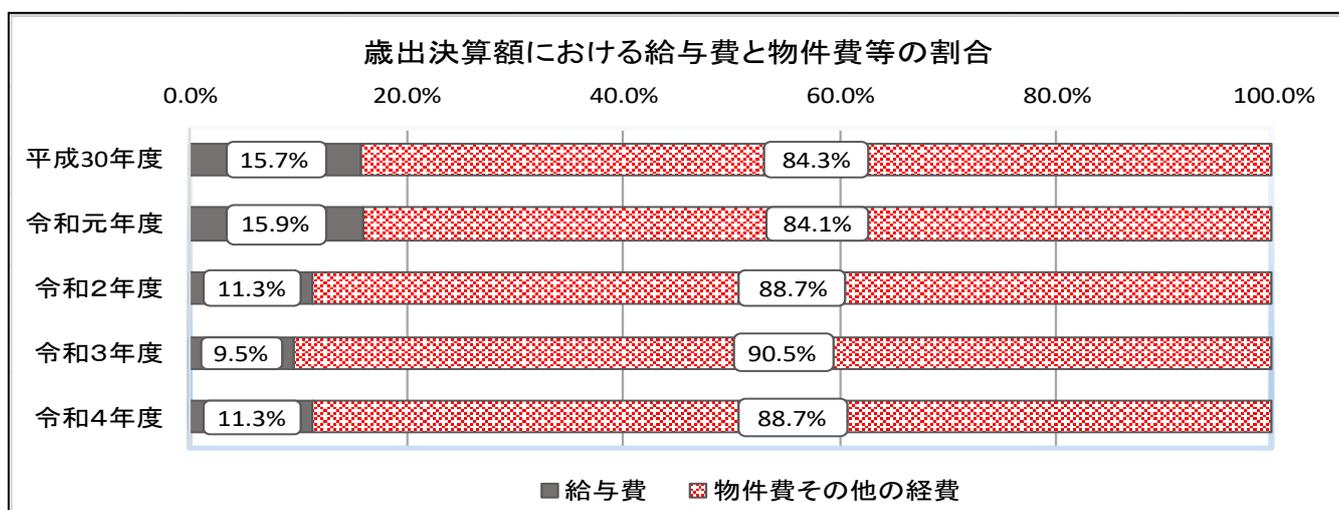
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R 4	21,258,835,900	16,931,913,074	3,417,285,000	909,637,826	79.6
R 3	24,914,025,800	20,283,171,358	3,667,286,900	963,567,542	81.4
比較増減	▲3,655,189,900	▲3,351,258,284	▲250,001,900	▲53,929,716	▲1.8

歳出決算額における給与費と物件費その他の経費を前年度と比較すると次表のとおりで、歳出全体の経費割合でみると給与費の割合が 1.8 ポイント増加している。

なお、補正予算については、(附表 3) 歳出一覧表に示すとおり当初予算額に対して補正率が 24.2% となっている。

(単位：円・%)

区 分	給 与 費	物 件 費 その他の経費	合 計	経 費 の 割 合	
				給 与 費	物 件 費 その他の経費
R 4	1,917,831,600	15,014,081,474	16,931,913,074	11.3	88.7
R 3	1,932,982,283	18,350,189,075	20,283,171,358	9.5	90.5
比較増減	▲15,150,683	▲3,336,107,601	▲3,351,258,284	1.8	▲1.8



## 第1款 議会費

議会費は、次表のとおり支出済額 132,486,848 円で、前年度に比較して 3,766,855 円 (2.9%) 増加している。予算現額に対する執行率は 97.4% で 3,525,152 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 議会費	136,012,000	132,486,848	3,525,152	97.4	128,719,993	3,766,855

## 第2款 総務費

総務費は、次表のとおり支出済額 4,053,157,202 円で、前年度に比較して 1,970,307,124 円 (32.7%) 減少している。予算現額に対する執行率は 78.5% で、翌年度繰越額を除き 569,828,698 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は、継続費が新庁舎建設事業 (旧庁舎解体工事)、繰越明許費が富良野広域連合負担金、新庁舎建設事業、訴訟経費、地域防災事業である。

増減については、新庁舎建設事業費の減等により総務管理費で 33.5% 減少、土地及び家屋台帳システム化委託料の皆減等により徴税費で 8.9% 減少、書かない窓口導入支援事業費等により戸籍住民登録費で 27.9% の増加、市長選挙費、知事及び道議会議員選挙費等により選挙費で 35.0% 増加、基幹統計調査費の減により統計調査費で 50.9% 減少している。

(単位：円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 総務管理費	5,039,723,900	3,940,315,998	539,707,000	559,700,902	78.2	5,925,195,984	▲1,984,879,986
2. 徴税費	32,875,000	29,481,208	0	3,393,792	89.7	32,369,526	▲2,888,318
3. 戸籍住民登録費	60,779,000	58,069,510	0	2,709,490	95.5	45,403,442	12,666,068
4. 選挙費	25,063,000	22,071,913	0	2,991,087	88.1	16,355,507	5,716,406
5. 統計調査費	1,274,000	896,369	0	377,631	70.4	1,824,784	▲928,415
6. 監査委員費	2,978,000	2,322,204	0	655,796	78.0	2,315,083	7,121
合計	5,162,692,900	4,053,157,202	539,707,000	569,828,698	78.5	6,023,464,326	▲1,970,307,124

### 第3款 民生費

民生費は、次表のとおり支出済額 4,262,655,640 円で、前年度に比較して 179,455,215 円（4.0%）減少している。予算現額に対する執行率は 97.5%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 104,896,360 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で、出産・子育て応援事業である。

増減については、社会福祉費は電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費等により 0.8%の増加、児童福祉費は子育て世帯等臨時特別支援事業費の減等により 13.9%減少、生活保護費は生活保護費支給事業費の減により 5.4%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 社会福祉費	2,792,621,000	2,723,500,319	0	69,120,681	97.5	2,700,714,048	22,786,271
2. 児童福祉費	1,132,189,000	1,092,753,939	5,800,000	33,635,061	96.5	1,269,565,322	▲176,811,383
3. 生活保護費	448,542,000	446,401,382	0	2,140,618	99.5	471,831,485	▲25,430,103
合 計	4,373,352,000	4,262,655,640	5,800,000	104,896,360	97.5	4,442,110,855	▲179,455,215

なお、生活保護費の種別を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：人・円・%）

種 別	令和4年度			令和3年度			比較増減	
	延人数	支出済額	構成比	延人数	支出済額	構成比	延人数	支出済額
生活扶助費	2,404	106,763,793	24.6	2,526	112,419,727	24.6	▲122	▲5,655,934
住宅扶助費	2,449	41,830,465	9.6	2,566	42,336,075	9.3	▲117	▲505,610
教育扶助費	119	1,293,612	0.3	106	1,170,827	0.3	13	122,785
出産扶助費	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0
生業扶助費	39	350,651	0.1	28	180,710	0.0	11	169,941
葬祭扶助費	4	682,560	0.2	1	181,786	0.0	3	500,774
就労自立給付金	6	310,333	0.1	3	195,763	0.1	3	114,570
施設事務費	18	3,269,832	0.7	35	6,070,486	1.3	▲17	▲2,800,654
小 計	5,039	154,501,246	35.6	5,265	162,555,374	35.6	▲226	▲8,054,128
医療扶助費	2,519	270,201,096	62.4	2,495	284,536,594	62.2	24	▲14,335,498
介護扶助費	586	8,567,994	2.0	691	10,225,666	2.2	▲105	▲1,657,672
合 計	8,144	433,270,336	100.0	8,451	457,317,634	100.0	▲307	▲24,047,298

## 第4款 衛生費

衛生費は、次表のとおり支出済額 928,099,446 円で、前年度に比較して 31,394,133 円（3.5%）増加している。予算現額に対する執行率は 96.3%で 35,558,554 円の不用額が生じている。

増減については、保健衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により 7.9%の減少、清掃費で 4.5%の増加、水道費で水道事業会計貸付金等により 76.6%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 保健衛生費	511,252,000	483,067,544	0	28,184,456	94.5	524,412,318	▲41,344,774
2. 清掃費	315,091,000	307,769,408	0	7,321,592	97.7	294,584,501	13,184,907
3. 水道費	137,315,000	137,262,494	0	52,506	100.0	77,708,494	59,554,000
合 計	963,658,000	928,099,446	0	35,558,554	96.3	896,705,313	31,394,133

## 第5款 労働費

労働費は、次表のとおり支出済額 13,343,422 円で、前年度に比較して 926,257 円（7.5%）増加している。予算現額に対する執行率は 95.8%で 588,578 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 労働諸費	13,932,000	13,343,422	588,578	95.8	12,417,165	926,257

## 第6款 農林業費

農林業費は、次表のとおり支出済額 1,047,355,830 円で、前年度に比較して 1,186,780,860 円（53.1%）減少している。予算現額に対する執行率は 26.4%で翌年度繰越額（繰越明許費と事故繰越し）を除き 77,499,170 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費が、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、富良野市肥料コスト低減支援事業費補助金、道営農業生産基盤整備事業で、事故繰越しが、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、玉葱選果施設整備事業である。

増減については、農業費では産地生産基盤パワーアップ事業費補助金、国営東郷地区土地改良事業負担金等の減により 53.9%減少し、林業費は有害鳥獣駆除対策経費等の減により 7.9%減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 農業費	3,927,496,000	1,010,474,306	2,843,945,000	73,076,694	25.7	2,194,103,165	▲1,183,628,859
2. 林業費	41,304,000	36,881,524	0	4,422,476	89.3	40,033,525	▲3,152,001
合 計	3,968,800,000	1,047,355,830	2,843,945,000	77,499,170	26.4	2,234,136,690	▲1,186,780,860

## 第7款 商工費

商工費は、次表のとおり支出済額 456,186,726 円で、前年度に比較して 263,163,854 円（36.6%）減少している。予算現額に対する執行率は 96.2%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 16,723,274 円の不用額が生じている。なお、繰越明許費は地域振興消費拡大推進事業である。

増減については新型コロナウイルス対策経営支援事業費、新型コロナウイルス対策観光振興事業費の減等により減少している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 商工費	474,192,000	456,186,726	1,282,000	16,723,274	96.2	719,350,580	▲263,163,854

## 第8款 土木費

土木費は、次表のとおり支出済額 2,085,800,704 円で、前年度に比較し 484,772,683 円（30.3%）増加している。予算現額に対する執行率は 96.8%で、翌年度繰越額（繰越明許費）を除き 43,024,296 円の不用額が生じている。なお、翌年度繰越事業は繰越明許費で、富良野北道路市道清水山線道路改良事業、東9条道路改良舗装事業、公営住宅長寿命化事業である。

増減については、土木管理費で土木機械車両管理費の増等により 7.1%増加、道路橋梁費で富良野北道路市道清水山線道路改良事業費の増等により 66.7%増加、河川費で河川維持費の増等により 59.7%増加、都市計画費で東雲通道路改良舗装事業費の皆減により 17.7%減少し、住宅費で公営住宅長寿命化事業費の増により 6.2%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 土木管理費	39,450,000	38,989,975	0	460,025	98.8	36,415,401	2,574,574
2. 道路橋梁費	1,399,540,000	1,357,493,488	5,751,000	36,295,512	97.0	814,129,137	543,364,351
3. 河川費	18,535,000	17,457,264	0	1,077,736	94.2	10,929,421	6,527,843
4. 都市計画費	392,342,000	390,581,939	0	1,760,061	99.6	474,670,668	▲84,088,729
5. 住宅費	305,509,000	281,278,038	20,800,000	3,430,962	92.1	264,883,394	16,394,644
合 計	2,155,376,000	2,085,800,704	26,551,000	43,024,296	96.8	1,601,028,021	484,772,683

## 第9款 教育費

教育費は、次表のとおり支出済額 627,550,006 円で、前年度に比較して 419,143,679 円（40.0%）減少している。予算現額に対する執行率は 93.2%で 46,064,994 円の不用額が生じている。

増減については、樹海義務教育学校整備事業費の皆減等により教育総務費が 46.2%減少、富良野小学校長寿命化改修事業費の減等により小学校費が 48.1%減少、中学校管理費の減等より中学校費が 17.1%減少、教育バス運送業務事業費の増等により社会教育費が 2.4%増加している。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 教育総務費	158,993,000	152,487,271	6,505,729	95.9	283,565,024	▲131,077,753
2. 小学校費	312,746,000	291,232,677	21,513,323	93.1	561,626,897	▲270,394,220
3. 中学校費	106,869,000	95,669,602	11,199,398	89.5	115,409,756	▲19,740,154
4. 社会教育費	95,007,000	88,160,456	6,846,544	92.8	86,092,008	2,068,448
合 計	673,615,000	627,550,006	46,064,994	93.2	1,046,693,685	▲419,143,679

## 第10款 公債費

公債費は、次表のとおり支出済額 1,397,987,382 円で、前年度に比較して 152,424,935 円（12.2%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.9%で 782,618 円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

項 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 公債費	1,398,770,000	1,397,987,382	782,618	99.9	1,245,562,447	152,424,935

なお、公債費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
地方債償還元金	1,343,295,343	1,194,407,138	148,888,205
地方債償還利子	54,688,595	50,825,582	3,863,013
一時借入金利子	3,444	317,946	▲314,502
公債諸費	0	11,781	▲11,781
合 計	1,397,987,382	1,245,562,447	152,424,935

## 第11款 給与費

給与費は、次表のとおり支出済額 1,917,831,600 円で、前年度に比較して 15,150,683 円 (0.8%) 減少している。予算現額に対する執行率は 99.8% で 3,138,400 円の不用額が生じている。

(単位：円・%)

項目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 給与費	1,920,970,000	1,917,831,600	3,138,400	99.8	1,932,982,283	▲15,150,683

なお、給与費の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給与費の内訳では、職員手当等、職員退職手当組合負担金が増加し、給料、共済費が減少している。

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
給料	892,192,616	922,345,467	▲30,152,851	▲3.3
職員手当等	508,656,764	500,202,023	8,454,741	1.7
共済費	304,460,091	310,327,848	▲5,867,757	▲1.9
職員退職手当組合負担金	212,522,129	200,106,945	12,415,184	6.2
合計	1,917,831,600	1,932,982,283	▲15,150,683	▲0.8

## 第12款 予備費

予備費充用の件数は、11 件で充用額 3,791,000 円である。

その内訳は、2 款総務費へ 3 件 422,000 円、3 款民生費へ 2 件 1,231,000 円、4 款衛生費へ 1 件 181,000 円、6 款農林業費へ 3 件 1,029,000 円、9 款教育費へ 2 件 928,000 円である。

(単位：円・%)

項目	予算現額	充用額	不用額	充用率
1. 予備費	10,000,000	3,791,000	6,209,000	37.9

## 第13款 災害復旧費

災害復旧費は、次表のとおり支出済額 9,458,268 円で、皆増している。予算現額に対する執行率は 84.0% で 1,798,732 円の不用額が生じている。

その内訳は、道路災害復旧費 4,226,360 円、河川災害復旧費 5,231,908 円である。

(単位：円・%)

項目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
1. 公共土木施設 災害復旧費	11,257,000	9,458,268	1,798,732	84.0	0	9,458,268

## (2) 特別会計

令和4年度の特別会計（4会計）の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

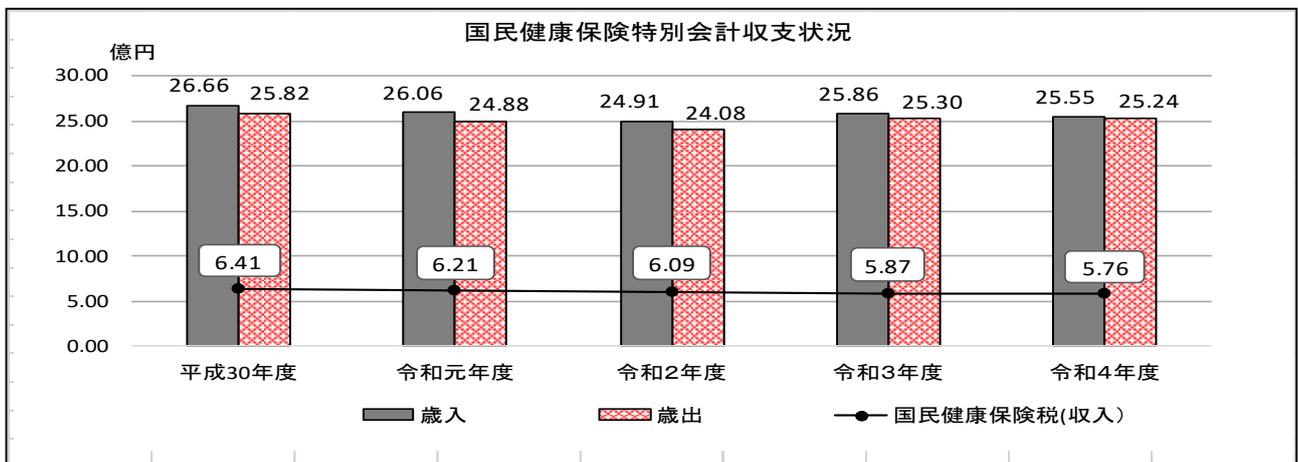
会計名	歳入	歳出
1. 国民健康保険	2,554,930,555	2,523,792,796
2. 介護保険	2,450,789,480	2,353,685,709
3. 後期高齢者医療	363,175,867	362,096,719
4. 簡易水道事業	111,108,763	104,383,433

### 1) 国民健康保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,546,235,000 円に対し、歳入決算額 2,554,930,555 円、歳出決算額 2,523,792,796 円で、差引残額 31,137,759 円の剰余金が生じている。剰余金のうち国民健康保険事業基金へ 10,000,000 円積立し、差引残高 21,137,759 円を翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 4	2,546,235,000	2,554,930,555	100.3	2,523,792,796	99.1	31,137,759
R 3	2,593,632,000	2,585,739,538	99.7	2,529,939,964	97.5	55,799,574
比較増減	▲47,397,000	▲30,808,983	0.6	▲6,147,168	1.6	▲24,661,815



(1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,554,930,555 円で、前年度に比較して 30,808,983 円（1.2%）減少している。予算現額に対する執行率は、100.3%である。

前年度と比較すると、道支出金、財産収入が増加しているが、国民健康保険税、繰入金、繰越金、諸収入が減少し、国庫支出金が皆減している。

（単位：円・%）

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
国民健康保険税	582,948,000	641,759,243	575,546,639	4,110,409	62,248,395	89.7	587,318,309	▲11,771,670
一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
道支出金	1,716,472,000	1,728,257,482	1,728,257,482	0	0	100.0	1,721,265,512	6,991,970
財産収入	5,000	5,710	5,710	0	0	100.0	3,941	1,769
繰入金	243,408,000	223,607,582	223,607,582	0	0	100.0	240,349,427	▲16,741,845
繰越金	491,000	25,799,574	25,799,574	0	0	100.0	32,705,012	▲6,905,438
諸収入	2,910,000	1,719,335	1,713,568	0	5,767	99.7	2,700,337	▲986,769
国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0	1,397,000	▲1,397,000
合計	2,546,235,000	2,621,148,926	2,554,930,555	4,110,409	62,254,162	97.5	2,585,739,538	▲30,808,983

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。調定額 641,759,243 円に対し、収入済額は 575,546,639 円で、不納欠損額 4,110,409 円を差引いた 62,248,395 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 146,200 円が含まれている。

収入率は、医療給付費分の現年課税分は 97.3%、滞納繰越分は 18.7%、後期高齢者支援金分の現年課税分は 97.2%、滞納繰越分は 20.5%、介護納付金分の現年課税分は 96.9%、滞納繰越分は 18.0%であり、合計収入率は 89.7%となり前年度より 0.3 ポイント減少している。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
医 療 給 付 費 分	R 4	397,195,826	386,294,059	0	11,012,022	97.3
現 年 課 税 分	R 3	405,897,062	395,169,311	0	10,736,827	97.4
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	R 4	129,319,474	125,694,310	0	3,656,453	97.2
現 年 課 税 分	R 3	131,859,708	128,298,698	0	3,564,134	97.3
介 護 納 付 金 分	R 4	53,494,000	51,852,550	0	1,646,106	96.9
現 年 課 税 分	R 3	51,990,530	50,465,451	0	1,525,079	97.1
医 療 給 付 費 分	R 4	43,004,205	8,029,886	3,443,150	31,531,169	18.7
滞 納 繰 越 分	R 3	44,295,624	9,344,446	2,508,004	32,443,174	21.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	R 4	12,331,969	2,522,913	339,884	9,469,172	20.5
滞 納 繰 越 分	R 3	12,264,489	2,852,820	584,830	8,826,839	23.3
介 護 納 付 金 分	R 4	6,413,769	1,152,921	327,375	4,933,473	18.0
滞 納 繰 越 分	R 3	6,472,174	1,187,583	394,301	4,893,290	18.3
合 計	R 4	641,759,243	575,546,639	4,110,409	62,248,395	89.7
	R 3	652,779,587	587,318,309	3,487,135	61,986,343	90.0

## (2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 2,523,792,796 円で、前年度に比較して 6,147,168 円 (0.2%) 減少している。予算現額に対する執行率は 99.1%で 22,442,204 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、保険給付費、保健事業費、基金積立金が増加しているが、総務費、保険事業費納付金、共同事業拠出金、財政安定化基金拠出金、諸支出金が減少している。

(単位：円・%)

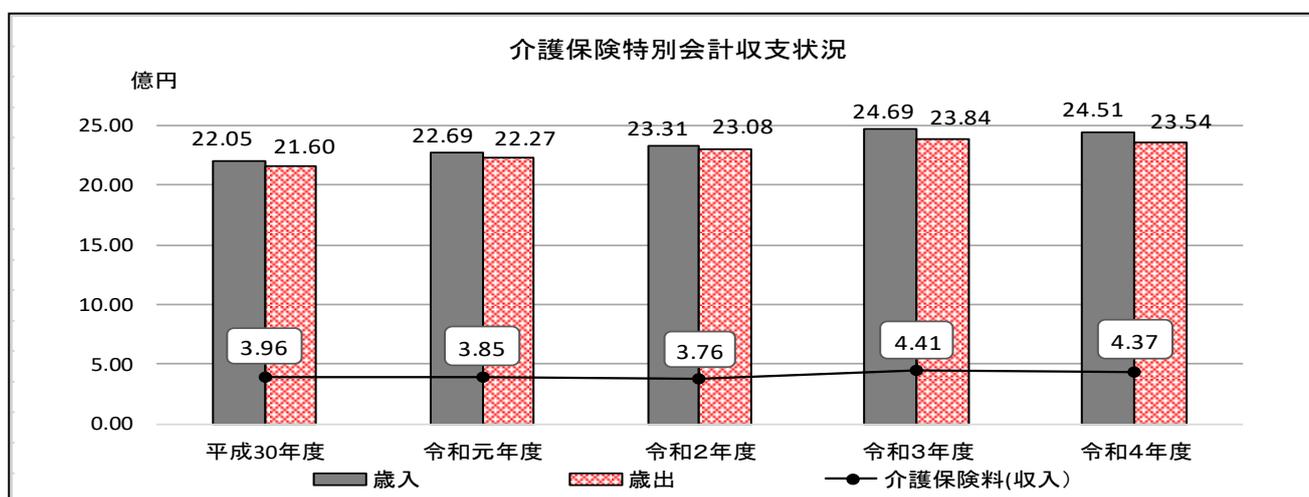
項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	60,460,000	58,991,178	1,468,822	97.6	63,440,885	▲4,449,707
保 険 給 付 費	1,670,242,000	1,656,840,269	13,401,731	99.2	1,644,416,627	12,423,642
保 険 事 業 費 納 付 金	770,972,000	770,972,000	0	100.0	786,336,000	▲15,364,000
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	76	924	7.6	79	▲3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0	856	▲856
保 健 事 業 費	38,211,000	33,965,374	4,245,626	88.9	30,467,976	3,497,398
基 金 積 立 金	6,000	5,710	290	95.2	3,941	1,769
公 債 費	353,000	0	353,000	0.0	0	0
諸 支 出 金	3,119,000	3,018,189	100,811	96.8	5,273,600	▲2,255,411
予 備 費	2,871,000	0	2,871,000	0.0	0	0
合 計	2,546,235,000	2,523,792,796	22,442,204	99.1	2,529,939,964	▲6,147,168

## 2) 介護保険特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,458,356,000 円に対し、歳入決算額 2,450,789,480 円、歳出決算額 2,353,685,709 円で、差引残額 97,103,771 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 4	2,458,356,000	2,450,789,480	99.7	2,353,685,709	95.7	97,103,771
R 3	2,453,197,000	2,469,407,764	100.7	2,384,113,764	97.2	85,294,000
比較増減	5,159,000	▲18,618,284	▲1.0	▲30,428,055	▲1.5	11,809,771



### (1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 2,450,789,480 円で、前年度に比較して 18,618,284 円 (0.8%) 減少している。予算現額に対する執行率は、99.7%である。

調定額 2,453,430,380 円に対し、収入済額が 2,450,789,480 円で、不納欠損額 426,700 円を差引いた 2,388,700 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 174,500 円が含まれている。

前年度と比較すると、国庫支出金と繰越金は増加しているが、その他は減少している。合計収入率は 99.9%で、前年度と同率である。

(単位：円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
介護保険料	429,489,000	439,545,700	436,904,800	426,700	2,388,700	99.4	440,678,900	▲3,774,100
分担金及び負担金	5,505,000	4,790,000	4,790,000	0	0	100.0	5,033,000	▲243,000
国庫支出金	580,255,000	608,376,569	608,376,569	0	0	100.0	601,408,847	6,967,722
支払基金交付金	607,440,000	587,302,000	587,302,000	0	0	100.0	598,818,799	▲11,516,799
道支出金	349,927,000	345,318,058	345,318,058	0	0	100.0	356,151,787	▲10,833,729
財産収入	87,000	3,979	3,979	0	0	100.0	3,989	▲10
繰入金	389,869,000	374,057,730	374,057,730	0	0	100.0	434,893,462	▲60,835,732
繰越金	85,298,000	85,294,000	85,294,000	0	0	100.0	23,198,816	62,095,184
諸収入	10,486,000	8,742,344	8,742,344	0	0	100.0	9,220,164	▲477,820
合計	2,458,356,000	2,453,430,380	2,450,789,480	426,700	2,388,700	99.9	2,469,407,764	▲18,618,284

## (2) 歳出

歳出決算額は、次表のとおり 2,353,685,709 円で、前年度に比較して 30,428,055 円（1.3%）減少し、決算額に対する保険給付費の占める割合は 89.7%である。予算現額に対する執行率は 95.7%で 104,670,291 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、総務費、諸支出金が増加し、保険給付費、地域支援事業費、基金積立金が減少している。

(単位：円・%)

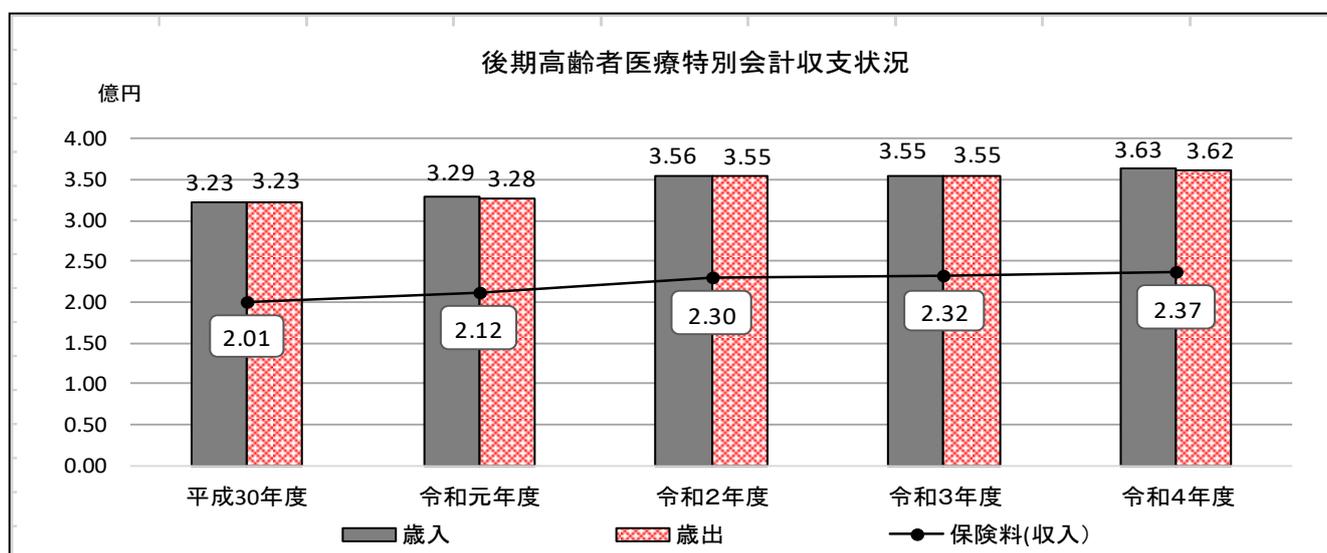
項目	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
総務費	68,975,000	66,728,067	2,246,933	96.7	65,457,921	1,270,146
保険給付費	2,194,525,000	2,110,116,018	84,408,982	96.2	2,139,255,830	▲29,139,812
地域支援事業費	112,831,000	95,898,558	16,932,442	85.0	99,978,723	▲4,080,165
基金積立金	41,648,000	41,563,857	84,143	99.8	49,867,232	▲8,303,375
公債費	250,000	0	250,000	0.0	0	0
諸支出金	39,627,000	39,379,209	247,791	99.4	29,554,058	9,825,151
予備費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合計	2,458,356,000	2,353,685,709	104,670,291	95.7	2,384,113,764	▲30,428,055

### 3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は、予算現額 363,481,000 円に対し、歳入決算額 363,175,867 円、歳出決算額 362,096,719 円で、差引残額 1,079,148 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 4	363,481,000	363,175,867	99.9	362,096,719	99.6	1,079,148
R 3	356,773,000	355,033,513	99.5	354,738,210	99.4	295,303
比較増減	6,708,000	8,142,354	0.4	7,358,509	0.2	783,845



#### (1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 363,175,867 円で、前年度に比較して 8,142,354 円 (2.3%) 増加している。予算現額に対する執行率は、99.9%である。

調定額 364,569,267 円に対し、収入済額が 363,175,867 円で不納欠損額 100 円を差引いた 1,453,300 円が収入未済額となっている。

なお、収入済額には還付未済金 60,000 円が含まれている。

調定額に対する収入率は 99.6%となり、前年度より 0.2 ポイント減少している。

(単位：円・%)

項 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	237,253,000	238,627,000	237,233,600	100	1,453,300	99.4	231,673,642	5,559,958
繰 入 金	126,025,000	125,080,119	125,080,119	0	0	100.0	122,173,968	2,906,151
繰 越 金	1,000	295,303	295,303	0	0	100.0	1,049,203	▲753,900
諸 収 入	202,000	145,900	145,900	0	0	100.0	136,700	9,200
国庫支出金	0	420,945	420,945	0	0	—	0	420,945
合 計	363,481,000	364,569,267	363,175,867	100	1,453,300	99.6	355,033,513	8,142,354

## (2) 歳 出

歳出決算額は、次表のとおり 362,096,719 円で、前年度に比較して 7,358,509 円 (2.1%) 増加している。予算現額に対する執行率は 99.6%で 1,384,281 円の不用額が生じている。

前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金等全ての項目で増加している。

(単位：円・%)

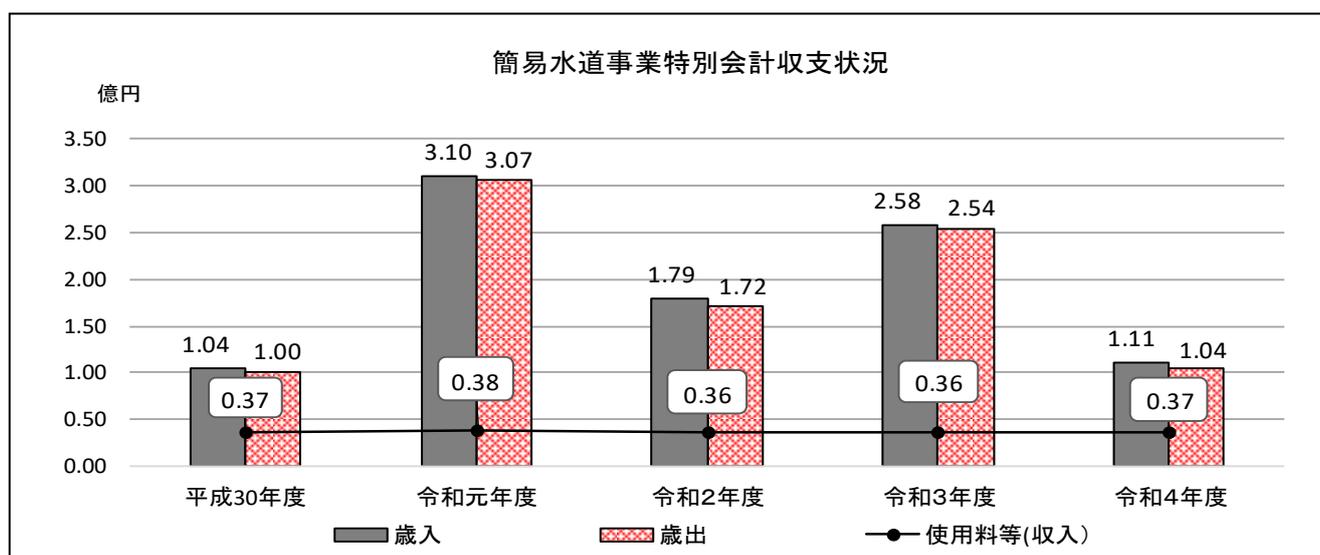
項 目	予算現額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	23,367,000	22,922,506	444,494	98.1	20,664,331	2,258,175
後期高齢者医療 広域連合納付金	339,414,000	339,044,813	369,187	99.9	333,989,479	5,055,334
諸 支 出 金	200,000	129,400	70,600	64.7	84,400	45,000
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0	0
合 計	363,481,000	362,096,719	1,384,281	99.6	354,738,210	7,358,509

#### 4) 簡易水道事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 141,822,000 円に対し、歳入決算額 111,108,763 円、歳出決算額 104,383,433 円で、差引残額 6,725,330 円の剰余金が生じ、全額翌年度へ繰越している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算		歳出決算		歳入歳出差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
R 4	141,822,000	111,108,763	78.3	104,383,433	73.6	6,725,330
R 3	257,000,000	257,950,986	100.4	253,977,762	98.8	3,973,224
比較増減	▲115,178,000	▲146,842,223	▲22.1	▲149,594,329	▲25.2	2,752,106



##### (1) 歳 入

歳入決算額は、次表のとおり 111,108,763 円で、前年度に比較して 146,842,223 円 (56.9%) 減少している。予算現額 141,822,000 円に対する執行率は 78.3% である。

調定額 111,283,725 円に対し、収入済額は 111,108,763 円で不納欠損額 11,832 円を差引いた 163,130 円が収入未済額となっている。調定に対する収入率は 99.8% となり、前年度より 0.2 ポイント減少している。

前年度と比較すると、使用料及び手数料、繰入金、諸収入が増加し、繰越金と市債が減少している。

(単位：円)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額	比較増減
分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	—	0	0
使用料及び手数料	35,203,000	37,279,293	37,104,331	11,832	163,130	99.5	36,081,313	1,023,018
繰入金	56,739,000	56,739,000	56,739,000	0	0	100.0	43,003,000	13,736,000
繰越金	3,973,000	3,973,224	3,973,224	0	0	100.0	6,194,985	▲2,221,761
諸収入	9,906,000	9,892,208	9,892,208	0	0	100.0	5,171,688	4,720,520
市債	36,000,000	3,400,000	3,400,000	0	0	100.0	167,500,000	▲164,100,000
合計	141,822,000	111,283,725	111,108,763	11,832	163,130	99.8	257,950,986	▲146,842,223

## (2) 歳出

歳出決算額は、次表のとおり 104,383,433 円で、前年度に比較して 149,594,329 円 (58.9%) 減少している。減少の主なものは、(債) 動力計装機器更新工事費である。

予算現額に対する執行率は 73.6% で、翌年度繰越額を除き 4,768,567 円の不用額が生じている。

翌年度繰越事業は、繰越免許費の動力計装機器更新事業である。

(単位：円・%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減
簡易水道費	74,965,000	38,011,254	32,670,000	4,283,746	50.7	201,159,579	▲163,148,325
公債費	66,657,000	66,372,179	0	284,821	99.6	52,818,183	13,553,996
予備費	200,000	0	0	200,000	0.0	0	0
合計	141,822,000	104,383,433	32,670,000	4,768,567	73.6	253,977,762	▲149,594,329

### (3) 財産に関する調書

本年度における本市財産の増減高及び現在高は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現在高
			増 加	減 少	差引増減	
公 有 財 産	土 地 (m <sup>2</sup> )	11,201,398			0	11,201,398
	建 物 (延m <sup>2</sup> )	202,803	9,432	464	8,968	211,771
	有 価 証 券 (千円)	95,388				95,388
	出資による権利 (千円)	25,916				25,916
	物 品 (点) 1 件 50 万円以上	464	59	75	▲16	448
債 権 (千円)	208,651	66,540	14,883	51,657	260,308	

(債権は5月31日現在)

前年度と比較すると、建物は、複合庁舎建設、公営住宅の立て替え等により 8,968 m<sup>2</sup>増加している。

債権は、医師養成確保修学資金貸付金、農業担い手支援資金貸付金、水道事業会計貸付金、育英基金貸付金が増加し、株式会社空知川ゴルフ公社貸付金、老人居室整備資金貸付金、看護職員養成修学資金貸付金、農業次世代人材投資特例資金貸付金が減少している。

#### (4) 各基金の管理状況

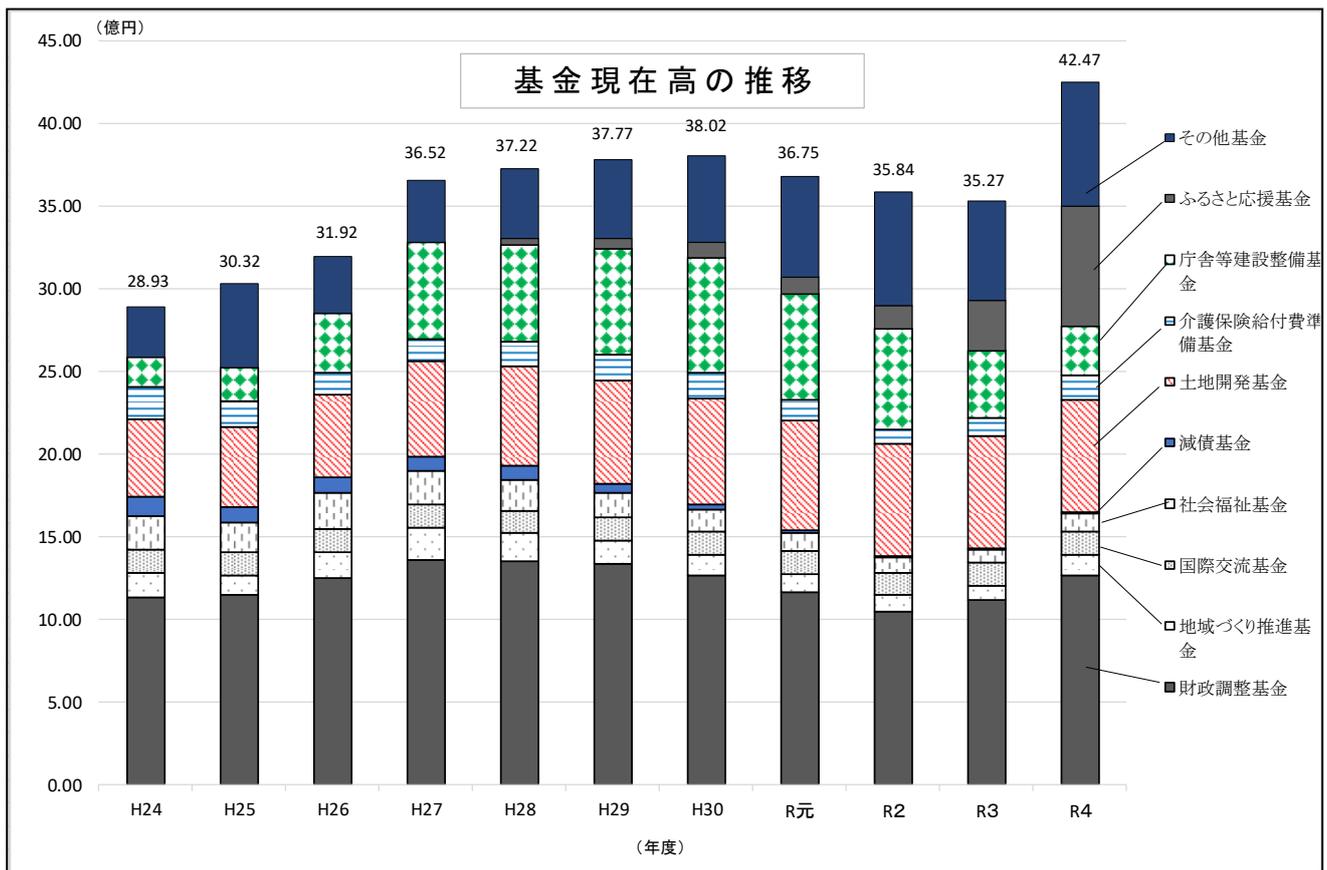
各基金の現在高については、次表のとおりである。

#### 基金現在高状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
財政調整基金	1,117,089,723	150,038,355	1,267,128,078
減債基金	8,868,065	101	8,868,166
地域振興基金	59,206,307	9,430,646	68,636,953
地域づくり推進基金	87,215,478	37,266,102	124,481,580
国際交流基金	136,933,410	▲ 1,251,904	135,681,506
社会福祉基金	75,771,406	33,090,312	108,861,718
国民健康保険事業基金	387,508,130	30,005,710	417,513,840
教育基金	2,947,774	5,279,906	8,227,680
育英基金	15,686,848	▲ 374,870	15,311,978
文化振興基金	63,609,833	▲ 2,789,270	60,820,563
スポーツ振興基金	16,331,070	▲ 3,025,435	13,305,635
農業推進事業基金	15,207,321	97,584,940	112,792,261
土地開発基金	681,677,343	9,660	681,687,003
介護保険給付費準備基金	106,888,448	41,563,857	148,452,305
地域医療対策基金	18,009,464	1,000,162	19,009,626
庁舎等施設整備基金	405,699,829	▲ 110,453,681	295,246,148
ふるさと応援基金	305,445,413	423,931,620	729,377,033
森林環境譲与税基金	22,733,727	9,090,402	31,824,129
合 計	3,526,829,589	720,396,613	4,247,226,202
北海道市町村備荒資金組合納付金	943,792,212	3,914,208	947,706,420
(参考) ワイン事業基金	700,449,280	▲ 2,706,000	697,743,280

(注) 本表は5月31日現在の数字である。



## (5) 土地開発基金運用状況

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。令和4年度末現在高は、681,687,003円で9,660円の運用益金が生じている。

預金の増加は、預金利子9,660円である。

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現 在 高
		増 加	減 少	差引増減	
預 金	681,677,343	9,660	0	9,660	681,687,003
一般会計貸付金	0	0	0	0	0
土地代金決済	0	0	0	0	0
合 計	681,677,343	9,660	0	9,660	681,687,003

(注) 本表は5月31日現在の数字である。

## 6. 総括意見

令和4年度予算は、当初予算が市長選挙に伴い骨格予算として編成され、一般会計では14,165,000千円が計上された。さらに補正予算により3,426,549千円が追加され、前年度からの繰越事業予算3,667,287千円を加えた予算総額は21,258,836千円となった。

また、一般会計決算では、第2年次となる「第6次富良野市総合計画」に基づく施策が着実に実施される中、新庁舎建設事業費と新型コロナウイルス感染症対策経費が前年度より減少したことから、歳入総額が前年度対比3,838,184千円（18.3%）減の17,140,036千円、歳出総額が同3,351,258千円（16.5%）減の16,931,913千円となった。

主な施策では、継続事業である新庁舎建設事業により複合庁舎の供用が開始される中、高度無線環境整備、データ利活用推進、書かない窓口導入、デジタル健康ポイント事業などのスマートシティの推進、シビックプライドの醸成に向けたシティプロモーション戦略構築、ゼロカーボンシティの推進に向けた再生可能エネルギー導入、子ども医療費など少子化対策に向けた子育て支援の拡充、健康増進や文化・スポーツ振興による健康都市の推進、地域経済活性化に向けた農業、商工業、観光等への施策支援や雇用対策、市道、公営住宅等のインフラ整備、持続性のある施設の維持管理に向けた橋梁、公園、小学校施設等の長寿命化対策など、広範な施策に取り組みされた。また、長期化する新型コロナウイルス感染症対策はその規模が縮小されたが、新たに物価高騰に対応した市民生活や地域経済への支援が実施された。

本年度の財務状況としては、基幹収入である地方交付税が前年度対比115,788千円減少したが、自主財源である市税は全ての税目で前年度より増収となり同220,260千円増加したことから、一般財源等収入額の総額では同77,890千円の増加となった。また、財源補てんのため当初予算に計上された財政調整基金、備荒資金組合交付金については、支消せずに決算されており、歳入に見合った歳出による適正な事業執行となっていた。

また、市債では、償還のための公債費が前年度対比12.2%増の1,397,987千円に対し、新規借入額は1,258,267千円となったことから、市債年度末残高は前年度より減少し15,021,074千円となった。また、市債の借入にあたっては、過疎対策事業債など後年度の償還に対する地方財政措置等を勘案し運用され、本年度の実質公債費比率及び将来負担比率についても良好な状況にある。

自主財源となるふるさと応援寄附金では、積極的なPR等の取組により前年度対比500,198千円増の831,834千円を確保し、必要経費を除いた484,015千円をふるさと応援基金に積立されている。また、本年度の事業費財源として基金から60,087千円が繰

入され各種施策の推進に活用されていた。基金残高が 729,377 千円に達する中、今後もふるさと納税制度を活用した地域活性化と、長期的な視点をもった寄附金の有効活用が望まれる。

特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道事業特別会計の全ての会計が黒字決算となった。しかし、国民健康保険特別会計では、国民健康保険税収入が減少する中、コロナ禍により抑制されていた保険給付費が増加しており、介護保険特別会計では、介護保険料収入が減少し、コロナ禍により制限されていた介護予防活動等により地域支援事業費、保険給付費とも減少したが、安定的な保険事業の運営には、引き続き市民の健康増進と介護予防の積極的な推進が求められている。

今後も、第6次富良野市総合計画による広範で多様な施策の展開にあたっては、引き続き国や道などの制度活用と地域経済の活性化等による市税やふるさと応援寄附金など財源の確保を図るとともに、事務事業の必要性や成果・効果の検証、見直しと重点化により限られた財源や資源の有効活用を図り、持続性のある健全な財政運営を維持し、市民の福祉向上に努められたい。

なお、事務執行においては、複雑化、高度化する行政事務に対応するため、ICTの活用による事務改善が進められているが、その推進にあたっては地方自治法に定める内部統制制度の基本理念に十分に配慮され、業務の効率化と予見されるリスクに対応する適正な事務執行に向け、一層のガバナンスの強化を望むものである。



# 7. 附 表

## 7. 附 表

### 1) 令和4年度 歳入歳出決算総括表

#### (1) 総計決算額

会 計 別	予 算 現 額		歳 入			歳 出			
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	
一 般 会 計	21,258,835,900	79.4	17,140,035,572	75.8	80.6	16,931,913,074	76.0	79.6	
特 別 会 計	5,509,894,000	20.6	5,480,004,665	24.2	99.5	5,343,958,657	24.0	97.0	
内 訳	国民健康保険	2,546,235,000	9.5	2,554,930,555	11.3	100.3	2,523,792,796	11.3	99.1
	介護保険	2,458,356,000	9.2	2,450,789,480	10.8	99.7	2,353,685,709	10.6	95.7
	後期高齢者医療	363,481,000	1.4	363,175,867	1.6	99.9	362,096,719	1.6	99.6
	簡易水道事業	141,822,000	0.5	111,108,763	0.5	78.3	104,383,433	0.5	73.6
合 計	26,768,729,900	100.0	22,620,040,237	100.0	84.5	22,275,871,731	100.0	83.2	

#### (2) 純計決算額

会 計 別	歳 入			
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	
一 般 会 計	17,140,035,572		17,140,035,572	
特 別 会 計	5,480,004,665	779,484,431	4,700,520,234	
内 訳	国民健康保険	2,554,930,555	223,607,582	2,331,322,973
	介護保険	2,450,789,480	374,057,730	2,076,731,750
	後期高齢者医療	363,175,867	125,080,119	238,095,748
	簡易水道事業	111,108,763	56,739,000	54,369,763
合 計	22,620,040,237	779,484,431	21,840,555,806	

- (注) 1. 歳入の重複計算控除額は一般会計は特別会計からの繰入額、特別会計は一般会計からの繰入額  
2. 歳出の重複計算控除額は一般会計は各特別会計への繰出額、特別会計は一般会計への繰出額

(単位：円・%)

歳入歳出 差引残高(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越すべき財源(D)				実質収支額 (C) - (D)	
	継続費 通次繰越	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	計 予算現額に 対する比率		
208,122,498		50,653,000		50,653,000	0.2	157,469,498
136,046,008		70,000		70,000	0.0	135,976,008
31,137,759						31,137,759
97,103,771						97,103,771
1,079,148						1,079,148
6,725,330		70,000		70,000	0.0	6,655,330
344,168,506		50,723,000		50,723,000	0.2	293,445,506

(単位：円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
16,931,913,074	779,484,431	16,152,428,643	208,122,498	987,606,929
5,343,958,657		5,343,958,657	136,046,008	▲ 643,438,423
2,523,792,796		2,523,792,796	31,137,759	▲ 192,469,823
2,353,685,709		2,353,685,709	97,103,771	▲ 276,953,959
362,096,719		362,096,719	1,079,148	▲ 124,000,971
104,383,433		104,383,433	6,725,330	▲ 50,013,670
22,275,871,731	779,484,431	21,496,387,300	344,168,506	344,168,506

2) 令和4年度 一般会計款別歳入一覧表

款 別	予 算 現 額				調 定 金 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		構 成 率
1. 市 税	2,578,191,000	95,828,000		2,674,019,000	12.6	2,812,134,446
2. 地 方 譲 与 税	222,656,000	▲ 10,527,000		212,129,000	1.0	212,129,000
3. 利 子 割 交 付 金	1,400,000	▲ 420,000		980,000	0.0	980,000
4. 配 当 割 交 付 金	5,900,000	1,235,000		7,135,000	0.0	7,135,000
5. 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	9,000,000	▲ 3,255,000		5,745,000	0.0	5,745,000
6. 法 人 事 業 税 金 交 付	29,700,000	9,739,000		39,439,000	0.2	39,439,000
7. 地 方 消 費 税 金 交 付	596,400,000	▲ 17,378,000		579,022,000	2.7	579,022,000
8. ゴルフ場利用税金 交 付	4,800,000	135,000		4,935,000	0.0	4,935,156
9. 環境性能割交付金	21,500,000	▲ 3,677,000		17,823,000	0.1	17,823,000
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,234,000	93,000		1,327,000	0.0	1,327,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	15,000,000	4,706,000		19,706,000	0.1	19,706,000
12. 地 方 交 付 税	5,071,909,000	357,054,000		5,428,963,000	25.5	5,428,963,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,600,000	▲ 275,000		2,325,000	0.0	2,325,000
14. 分 担 金 担 及 び 負 担 金	145,128,000	37,771,000	36,163,000	219,062,000	1.0	180,112,488
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	154,636,000	1,000		154,637,000	0.7	161,448,116
16. 国 庫 支 出 金	2,124,804,000	826,756,000	384,463,000	3,336,023,000	15.7	3,155,496,029
17. 道 支 出 金	1,002,117,000	593,349,000	1,989,571,000	3,585,037,000	16.9	1,260,722,133
18. 財 産 収 入	38,539,000	576,000		39,115,000	0.2	43,984,495
19. 寄 附 金	159,670,000	792,121,000		951,791,000	4.5	947,218,020
20. 繰 入 金	512,732,000	94,530,000	69,223,900	676,485,900	3.2	362,887,951
21. 繰 越 金	1,000	142,783,000	402,263,000	545,047,000	2.6	545,047,812
22. 諸 収 入	448,983,000	▲ 281,163,000	1,003,000	168,823,000	0.8	180,997,746
23. 市 債	1,018,100,000	786,567,000	784,600,000	2,589,267,000	12.2	1,258,267,000
歳 入 合 計	14,165,000,000	3,426,549,000	3,667,286,900	21,258,835,900	100.0	17,227,845,392

※ 市税の収入済額は現年度分還付未済額 16,800円を含む。

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 率	予 算 現 額 対 比	金 額	構 成 率	予 算 現 額 対 比	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比	金 額	構 成 率	調 定 額 対 比
16.3	105.2	2,740,919,327	16.0	102.5	97.5	2,545,457	94.2	0.1	68,686,462	80.7	2.4
1.2	100.0	212,129,000	1.2	100.0	100.0						
0.0	100.0	980,000	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	7,135,000	0.1	100.0	100.0						
0.0	100.0	5,745,000	0.0	100.0	100.0						
0.2	100.0	39,439,000	0.2	100.0	100.0						
3.4	100.0	579,022,000	3.4	100.0	100.0						
0.0	100.0	4,935,156	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	17,823,000	0.1	100.0	100.0						
0.0	100.0	1,327,000	0.0	100.0	100.0						
0.1	100.0	19,706,000	0.1	100.0	100.0						
31.5	100.0	5,428,963,000	31.7	100.0	100.0						
0.0	100.0	2,325,000	0.0	100.0	100.0						
1.1	82.2	179,614,138	1.1	82.0	99.7				498,350	0.5	0.3
0.9	104.4	152,954,301	0.9	98.9	94.7				8,493,815	10.0	5.3
18.3	94.6	3,155,496,029	18.4	94.6	100.0						
7.3	35.2	1,260,722,133	7.4	35.2	100.0						
0.3	112.4	43,923,238	0.3	112.3	99.9				61,257	0.1	0.1
5.5	99.5	947,218,020	5.5	99.5	100.0						
2.1	53.6	362,887,951	2.1	53.6	100.0						
3.2	100.0	545,047,812	3.2	100.0	100.0						
1.1	107.2	173,456,467	1.0	102.7	95.8	155,723	5.8	0.1	7,385,556	8.7	4.1
7.3	48.6	1,258,267,000	7.3	48.6	100.0						
100.0	81.0	17,140,035,572	100.0	80.6	99.5	2,701,180	100.0	0.0	85,125,440	100.0	0.5

3) 令和4年度一般会計款別歳出一覧表

款 別	予 算 現 額							
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 額	計	構 成 率
	金 額	構 成 率	金 額	補 正 率				
1. 議 会 費	140,442,000	1.0	▲ 4,430,000	▲ 3.2			136,012,000	0.6
2. 総 務 費	2,792,757,000	19.7	1,273,730,000	45.6	1,095,783,900	422,000	5,162,692,900	24.3
3. 民 生 費	4,031,587,000	28.5	280,947,000	7.0	59,587,000	1,231,000	4,373,352,000	20.6
4. 衛 生 費	825,919,000	5.8	137,558,000	16.7		181,000	963,658,000	4.5
5. 労 働 費	13,932,000	0.1					13,932,000	0.1
6. 農 林 業 費	458,889,000	3.2	1,451,418,000	316.3	2,057,464,000	1,029,000	3,968,800,000	18.7
7. 商 工 費	262,850,000	1.8	190,060,000	72.3	21,282,000		474,192,000	2.2
8. 土 木 費	1,811,435,000	12.8	40,433,000	2.2	303,508,000		2,155,376,000	10.1
9. 教 育 費	526,466,000	3.7	16,559,000	3.1	129,662,000	928,000	673,615,000	3.2
10. 公 債 費	1,354,580,000	9.6	44,190,000	3.3			1,398,770,000	6.6
11. 給 与 費	1,936,143,000	13.7	▲ 15,173,000	▲ 0.8			1,920,970,000	9.0
12. 予 備 費	10,000,000	0.1				▲ 3,791,000	6,209,000	0.0
13. 災 害 復 旧 費			11,257,000	皆 増			11,257,000	0.1
歳 出 合 計	14,165,000,000	100.0	3,426,549,000	24.2	3,667,286,900	0	21,258,835,900	100.0

(単位：円・%)

支出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 率	予 算 額 対 比	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 額	金 額	構 成 率	予 算 額 対 比
132,486,848	0.8	97.4				3,525,152	0.4	2.6
4,053,157,202	23.9	78.5	196,000,000	343,707,000		569,828,698	62.6	11.0
4,262,655,640	25.2	97.5		5,800,000		104,896,360	11.5	2.4
928,099,446	5.5	96.3				35,558,554	3.9	3.7
13,343,422	0.1	95.8				588,578	0.1	4.2
1,047,355,830	6.2	26.4		644,945,000	2,199,000,000	77,499,170	8.5	2.0
456,186,726	2.7	96.2		1,282,000		16,723,274	1.8	3.5
2,085,800,704	12.3	96.8		26,551,000		43,024,296	4.7	2.0
627,550,006	3.7	93.2				46,064,994	5.1	6.8
1,397,987,382	8.3	99.9				782,618	0.1	0.1
1,917,831,600	11.3	99.8				3,138,400	0.4	0.2
						6,209,000	0.7	100.0
9,458,268	0.0	84.0				1,798,732	0.2	16.0
16,931,913,074	100.0	79.6	196,000,000	1,022,285,000	2,199,000,000	909,637,826	100.0	4.3

4) 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1. 市 税	2,740,919,327	2,520,659,274	2,574,206,141
2. 地 方 譲 与 税	212,129,000	211,243,000	208,141,000
3. 利 子 割 交 付 金	980,000	1,569,000	2,137,000
4. 配 当 割 交 付 金	7,135,000	8,033,000	5,179,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,745,000	9,786,000	6,319,000
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	39,439,000	30,630,000	14,143,000
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	579,022,000	576,149,000	535,926,000
8. ゴルフ場利用税交付金	4,935,156	4,867,099	4,017,810
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	17,823,000	13,946,000	13,886,000
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,327,000	1,234,000	1,251,000
11. 地 方 特 例 交 付 金	19,706,000	106,985,000	16,494,000
12. 地 方 交 付 税	5,428,963,000	5,544,751,000	4,951,202,000
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,325,000	2,565,000	2,977,000
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	179,614,138	165,874,757	157,331,789
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	152,954,301	148,756,455	153,367,208
16. 国 庫 支 出 金	3,155,496,029	3,657,828,102	4,691,354,340
17. 道 支 出 金	1,260,722,133	2,057,059,888	2,081,939,597
18. 財 産 収 入	43,923,238	47,412,370	47,503,815
19. 寄 附 金	947,218,020	349,670,055	105,095,812
20. 繰 入 金	362,887,951	422,412,218	305,544,251
21. 繰 越 金	545,047,812	193,131,505	82,090,934
22. 諸 収 入	173,456,467	231,870,447	178,552,960
23. 市 債	1,258,267,000	4,671,786,000	1,258,991,000
歳 入 合 計	17,140,035,572	20,978,219,170	17,397,650,657

(単位:円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			調 定 額 に 対 す る 比 率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
16.0	12.0	14.8	108.7	97.9	97.7	97.5	97.2	96.5
1.2	1.0	1.2	100.4	101.5	101.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	62.5	73.4	118.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	88.8	155.1	88.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	58.7	154.9	165.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	128.8	216.6	皆増	100.0	100.0	100
3.4	2.8	3.1	100.5	107.5	121.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	101.4	121.1	89.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	127.8	100.4	48.5	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	107.5	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.5	0.1	18.4	648.6	49.6	100.0	100.0	100.0
31.7	26.4	28.5	97.9	112.0	102.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	90.6	86.2	106.8	100.0	100.0	100.0
1.1	0.8	0.9	108.3	105.4	92.5	99.7	99.7	99.7
0.9	0.7	0.9	102.8	97.0	93.7	94.7	94.8	95.0
18.4	17.4	27.0	86.3	78.0	309.7	100.0	100.0	100.0
7.4	9.8	12.0	61.3	98.8	177.2	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.3	92.6	99.8	86.3	99.9	100.0	100.0
5.5	1.7	0.6	270.9	332.7	133.0	100.0	100.0	100.0
2.1	2.0	1.7	85.9	138.2	84.4	100.0	100.0	100.0
3.2	0.9	0.5	282.2	235.3	86.0	100.0	100.0	100.0
1.0	1.1	1.0	74.8	129.9	155.2	95.8	96.5	95.3
7.3	22.3	7.2	26.9	371.1	185.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	81.7	120.6	138.1	99.5	99.6	99.4

5) 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 額		
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1. 議 会 費	132,486,848	128,719,993	129,270,766
2. 総 務 費	4,053,157,202	6,023,464,326	4,287,124,356
3. 民 生 費	4,262,655,640	4,442,110,855	3,836,677,542
4. 衛 生 費	928,099,446	896,705,313	783,045,851
5. 労 働 費	13,343,422	12,417,165	14,376,583
6. 農 林 業 費	1,047,355,830	2,234,136,690	1,847,619,049
7. 商 工 費	456,186,726	719,350,580	846,514,575
8. 土 木 費	2,085,800,704	1,601,028,021	1,521,318,052
9. 教 育 費	627,550,006	1,046,693,685	766,975,368
10. 公 債 費	1,397,987,382	1,245,562,447	1,167,395,302
11. 給 与 費	1,917,831,600	1,932,982,283	1,934,201,708
12. 予 備 費			
13. 災 害 復 旧 費	9,458,268		
歳 出 合 計	16,931,913,074	20,283,171,358	17,134,519,152

(単位：円・%)

構 成 比 率			対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
0.8	0.5	0.7	102.9	99.6	96.4	97.4	97.0	97.8
23.9	29.7	25.0	67.3	140.5	233.8	78.5	81.9	76.2
25.2	21.9	22.4	96.0	115.8	99.9	97.5	96.2	97.2
5.5	4.4	4.6	103.5	114.5	104.6	96.3	96.6	92.9
0.1	0.1	0.1	107.5	86.4	100.8	95.8	89.1	90.8
6.2	11.0	10.8	46.9	120.9	240.2	26.4	47.4	54.9
2.7	3.6	4.9	63.4	85.0	289.9	96.2	93.4	88.7
12.3	7.9	8.9	130.3	105.2	129.8	96.8	81.4	92.6
3.7	5.2	4.5	60.0	136.5	145.2	93.2	84.9	56.4
8.3	6.2	6.8	112.2	106.7	104.4	99.9	100.0	99.9
11.3	9.5	11.3	99.2	99.9	97.6	99.8	99.9	100.0
0.0			皆増			84.0		
100.0	100.0	100.0	83.5	118.4	137.8	79.6	81.4	81.6

## 6) 令和4年度一般会計節別年度比較表

(単位：円・%)

科 目	区 分	支 出 額			
		令 和 4 年 度	構 成 比	令 和 3 年 度	構 成 比
1. 報	酬	340,954,742	2.0	344,982,922	1.7
2. 給	料	942,319,302	5.6	973,707,867	4.8
3. 職 員 手 当 等		797,191,561	4.7	768,011,061	3.8
4. 共 濟 費		392,835,213	2.3	408,202,079	2.0
5. 災 害 補 償 費		3,036,723	0.0	9,113,164	0.1
7. 報 償 費		23,800,230	0.1	23,693,678	0.1
8. 旅 費		16,867,399	0.1	9,993,423	0.1
9. 交 際 費		2,157,795	0.0	1,358,499	0.0
10. 需 用 費		478,204,280	2.8	471,663,054	2.3
11. 役 務 費		82,960,365	0.5	74,301,994	0.4
12. 委 託 料		2,415,138,177	14.3	1,995,054,452	9.8
13. 使用料及び賃借料		148,913,426	0.9	127,409,910	0.6
14. 工 事 請 負 費		1,733,134,755	10.2	5,009,641,560	24.7
15. 原 材 料 費		28,614,415	0.2	29,702,932	0.1
16. 公 有 財 産 購 入 費				604,274	0.0
17. 備 品 購 入 費		473,755,944	2.8	95,635,656	0.5
18. 負担金補助及び交付金		3,507,505,107	20.7	4,679,396,888	23.1
19. 扶 助 費		2,344,932,146	13.9	2,294,329,200	11.3
20. 貸 付 金		87,015,000	0.5	66,925,000	0.3
21. 補償補填及び賠償金		30,626,494	0.2	28,470,953	0.1
22. 償還金利子及び割引料		1,438,237,082	8.5	1,267,862,824	6.3
23. 投資及び出資金					
24. 積 立 金		861,705,337	5.1	490,443,996	2.4
25. 寄 附 金					
26. 公 課 費		2,513,490	0.0	2,041,780	0.0
27. 繰 出 金		779,494,091	4.6	1,110,624,192	5.5
合 計		16,931,913,074	100.0	20,283,171,358	100.0



7) 令和4年度一般会計款別・節別歳出内訳表

区 分 科 目	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 労 働 費	6. 農 林 業 費
1. 報 酬	67,656,908	39,242,311	88,703,490	15,324,452		24,737,492
2. 給 料		338,686	32,673,600			
3. 職員手当等	28,290,380	12,125,028	20,363,351	2,109,725		2,046,371
4. 共 済 費	21,795,120	63,668,932	530,286	41,968		2,192,984
5. 災害補償費						3,036,723
7. 報 償 費		1,802,800	7,154,865	3,279,006		904,790
8. 旅 費	3,224,550	4,613,313	1,424,180	1,062,410	1,100	2,355,916
9. 交 際 費	341,681	1,612,678				15,000
10. 需 用 費	4,095,577	87,954,565	49,219,775	96,574,800	8,360	8,324,114
11. 役 務 費	28,160	53,956,023	8,741,566	5,912,083		593,653
12. 委 託 料	2,719,772	826,757,798	254,462,526	460,698,134	1,900,000	21,433,832
13. 使用料及び 賃借料	145,200	81,113,458	3,618,051	22,557,908		956,827
14. 工事請負費		595,898,600	27,522,000	18,494,355		23,163,800
15. 原 材 料 費				6,600		5,150,200
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備品購入費	3,822,500	384,806,457	3,609,815	11,697,261		6,189,786
18. 負担金補助 及び交付金	367,000	1,204,476,158	650,167,890	168,436,725	11,433,962	829,089,130
19. 扶 助 費			2,310,185,859	3,451,767		
20. 貸 付 金		475,000		60,320,000		1,000,000
21. 補償補填及 び賠償金		633,188	10,175			
22. 償還金利子 及び割引料		8,423,015	31,518,925	288,500		19,260
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金		684,441,932	50,003,855	1,000,162		116,134,352
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費		807,600		104,590		11,600
27. 繰 出 金		9,660	722,745,431	56,739,000		
計	132,486,848	4,053,157,202	4,262,655,640	928,099,446	13,343,422	1,047,355,830

(単位：円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 教育費	10. 公債費	11. 給与費	13. 災害復旧費	計
9,537,144	6,726,005	89,026,940				340,954,742
		17,114,400		892,192,616		942,319,302
1,936,316	1,098,358	8,043,139		721,178,893		797,191,561
		145,832		304,460,091		392,835,213
						3,036,723
373,104	58,542	10,227,123				23,800,230
1,690,570	463,770	2,031,590				16,867,399
		188,436				2,157,795
16,957,815	80,222,698	134,410,706			435,870	478,204,280
1,660,748	2,232,536	9,835,596				82,960,365
146,602,148	606,966,860	85,045,817			8,551,290	2,415,138,177
1,424,962	7,678,043	31,418,977				148,913,426
3,080,000	941,116,000	123,860,000				1,733,134,755
	22,541,282	445,225			471,108	28,614,415
	18,017,139	45,612,986				473,755,944
252,895,419	367,576,250	23,062,573				3,507,505,107
		31,294,520				2,344,932,146
20,000,000		5,220,000				87,015,000
	29,767,821	215,310				30,626,494
			1,397,987,382			1,438,237,082
		10,125,036				861,705,337
28,500	1,335,400	225,800				2,513,490
						779,494,091
456,186,726	2,085,800,704	627,550,006	1,397,987,382	1,917,831,600	9,458,268	16,931,913,074

8) 令和4年度 特別会計節別歳出一覧表

(単位：円・%)

区 分 科 目	国民健康保険		介護保険		後期高齢者医療		簡易水道事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 報酬	6,305,903	0.3	14,565,568	0.6				
2. 給料	18,462,079	0.7	34,374,560	1.5	7,686,900	2.1	2,569,200	2.5
3. 職員手当等	14,523,375	0.6	27,441,703	1.2	5,484,093	1.5	2,089,774	2.0
4. 共済費	7,770,712	0.3	13,681,837	0.6	2,596,658	0.7	862,449	0.8
7. 報償費	199,500	0.0	10,000	0.0				
8. 旅費	64,860	0.0	30,860	0.0				
9. 交際費								
10. 需用費	2,601,455	0.1	1,044,018	0.0	579,672	0.2	12,451,235	11.9
11. 役務費	10,561,437	0.4	7,586,350	0.3	1,474,898	0.4	1,898,287	1.8
12. 委託料	25,056,644	1.0	19,283,080	0.8	5,100,285	1.4	14,550,899	13.9
13. 使用料及び借料	1,161,600	0.1	263,096	0.0			139,510	0.1
14. 工事請負費							1,940,400	1.9
15. 原材料費								
16. 公有財産購入費								
17. 備品購入費								
18. 負担金及び補助金	2,434,061,332	96.4	2,154,091,571	91.5	339,044,813	93.6	1,509,500	1.5
19. 扶助費			370,000	0.0				
20. 貸付金								
21. 補償及び賠償補填金								
22. 償還金及び利息引子料	3,018,189	0.1	39,379,209	1.7	129,400	0.1	66,372,179	63.6
23. 投資及び出資								
24. 積立金	5,710	0.0	41,563,857	1.8				
25. 寄附金								
26. 公課費								
27. 繰出金								
計	2,523,792,796	100.0	2,353,685,709	100.0	362,096,719	100.0	104,383,433	100.0

9) 本市の財政指標

区 分	R 4	R 3	R 2	説 明
財 政 力 指 数	0.350	0.352	0.363	<p>単年度財政力指数の過去3年間の平均値 0.350</p> <p>令和4年度 令和3年度 令和2年度</p> <p>(B) <u>2,676,172</u> 千円 <u>2,506,116</u> 千円 <u>2,621,301</u> 千円</p> <p>(A) <u>7,544,017</u> 千円 <u>7,561,645</u> 千円 <u>7,172,417</u> 千円</p> <p>( 0.355 + 0.331 + 0.365 ) × 1/3</p> <p>(A) 基準財政需要額</p> <p>(B) 基準財政収入額</p> <p>財政上の能力を示す指数で、1に近いほど財政力が強い</p>
経 常 収 支 比 率 (%)	90.6	78.4	92.0	<p>経常経費充当一般財源等 <u>7,678,178</u> 千円</p> <p>(A) + (B) + (C) <u>8,472,022</u> 千円 × 100 = 90.6 %</p> <p>(A) 経常一般財源等収入額 8,374,855 千円</p> <p>(B) 減収補てん債特例分 0 千円</p> <p>(C) 臨時財政対策債借入額 97,167 千円</p> <p>義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみて、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標 比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、都市にあっては75%程度が妥当</p>
歳入総額に占める 一般財源の比率 (%)	57.5	46.6	55.4	<p>一 般 財 源 <u>9,858,167</u> 千円</p> <p>歳 入 総 額 <u>17,140,036</u> 千円 × 100 = 57.5 %</p> <p>施策の分野を測定する比率であり、比率が高いほど行政需要への対応力がある</p>
歳出総額に占める 投資的経費の比率 (%)	20.3	28.0	11.4	<p>投 資 的 経 費 <u>3,445,059</u> 千円</p> <p>歳 出 総 額 <u>16,931,913</u> 千円 × 100 = 20.3 %</p> <p>資本形成の割合を評価する比率で、比率が高いほど財政構造が弾力的である</p>

10) 繰越事業一覧表

令和4年度 富良野市一般会計継続費繰越事業

款	項	事業名	翌年度通次繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業 (旧庁舎解体工事)	196,000,000	
		計	196,000,000	

令和4年度 富良野市一般会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
2. 総務費	1. 総務管理費	富良野広域連合負担金	101,600,000	2,700,000
2. 総務費	1. 総務管理費	新庁舎建設事業	240,000,000	
2. 総務費	1. 総務管理費	訴訟経費	523,000	36,000
2. 総務費	1. 総務管理費	地域防災事業	1,584,000	1,584,000
3. 民生費	2. 児童福祉費	出産・子育て応援事業	5,800,000	968,000
6. 農林業費	1. 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	560,000,000	
6. 農林業費	1. 農業費	富良野市肥料コスト低減支援事業費補助金	47,420,000	31,370,000
6. 農林業費	1. 農業費	道営農業生産基盤整備事業	37,525,000	2,062,000
7. 商工費	1. 商工費	地域振興消費拡大推進事業	1,282,000	1,282,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	富良野北道路市道清水山線道路改良事業	4,251,000	11,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	東9条道路改良舗装事業	1,500,000	240,000
8. 土木費	5. 住宅費	公営住宅長寿命化事業	20,800,000	10,400,000
		計	1,022,285,000	50,653,000

令和4年度 富良野市一般会計事故繰越し繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
6. 農林業費	1. 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	1,699,000,000	
6. 農林業費	1. 農業費	玉葱選果施設整備事業	500,000,000	
		計	2,199,000,000	

令和4年度 富良野市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越事業

款	項	事業名	翌年度繰越額 (円)	翌年度へ繰越す べき財源 (円)
1. 簡易水道費	2. 簡易水道事業費	動力計装機器更新事業	32,670,000	70,000
		計	32,670,000	70,000



富 監 第 3 1 号

令和 5 年 8 月 22 日

富良野市長 北 猛 俊 様

富良野市監査委員 鎌 田 忠 男

富良野市監査委員 本 間 敏 行

## 令和 4 年度 富良野市公営企業会計 決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度富良野市水道事業会計、富良野市下水道事業会計並びに富良野市ワイン事業会計の決算及び決算付属書類を審査したので、その概要及び意見を提出します。

## 令和4年度 富良野市公営企業会計決算審査意見書

### 1. 審査の対象

令和4年度 富良野市水道事業会計決算  
令和4年度 富良野市下水道事業会計決算  
令和4年度 富良野市ワイン事業会計決算

### 2. 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年8月4日まで

### 3. 審査の方法

決算審査にあたっては、決算報告書等が関係法令に準拠して調整されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、あわせて事業の経営内容を分析し、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

### 4. 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書等は、法令に準拠して作成されており、表示された計数は、いずれも正確であると認められた。

令和4年度

# 水道事業会計



## 1. 事業の概要

本年度における水道事業会計決算は、事業収益で給水収益の回復基調が見られる中、営業費用の配水及び給水費が増加したため、純利益は前年度対比 29.4%減の 9,064,081 円を計上した。

給水人口は 14,620 人、給水戸数は 7,698 戸となり、年間の総配水量は、次表のとおり 1,816,477m<sup>3</sup> で前年度対比 2.0%増、水道料金の基礎となる有収水量は 1,482,991m<sup>3</sup> で 1.4%増となっているが、無効水量が 7.2%増加し 316,705 m<sup>3</sup> となったことから、有収率は 81.6%で前年度より 0.6 ポイント減少した。

経営状況は、収益では、前年度と比較して営業収益が 2.6%増の 337,589,907 円、営業外収益が 1.4%減の 53,156,225 円となり、全体で 2.0%増の 390,746,132 円となっている。なお、給水収益は 1.9%増の 310,035,423 円となった。

一方、費用では、営業費用が前年度と比較して 4.9%増の 351,979,665 円、営業外費用が 14.5%減の 29,702,396 円となり、全体で 3.1%増の 381,682,051 円となっている。

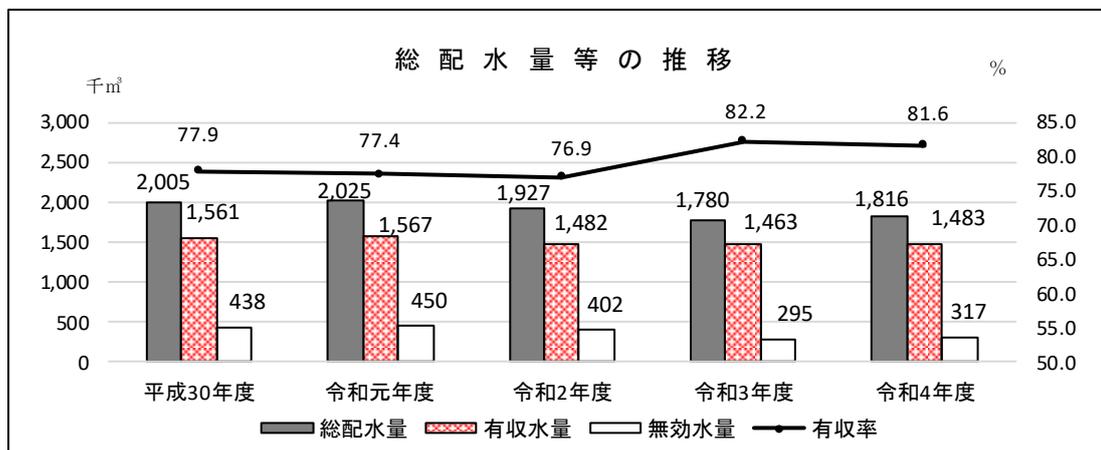
以上の結果、収益が費用を上回り純利益が生じ、総収益率は前年度と比較して 1.1 ポイント減の 102.4%となっている。

建設改良事業としては、道路改良工事に伴う配水管整備・移設事業、期間満了による量水器の取替工事が実施され、年度末の配水管総延長は前年度と比較して 211m伸び 148,156mとなっている。

### 有効無効水量調

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区分	年度	総配水量	有効水量			無効水量
			有収水量	無収水量	計	
水量	R 4	1,816,477	1,482,991	16,781	1,499,772	316,705
	R 3	1,780,434	1,463,167	22,048	1,485,215	295,219
	増減	36,043	19,824	▲ 5,267	14,557	21,486
比率	R 4	100.0	81.6	0.9	82.5	17.5
	R 3	100.0	82.2	1.2	83.4	16.6
	増減	—	▲ 0.6 ポイント	▲ 0.3 ポイント	▲ 0.9 ポイント	0.9 ポイント



## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

本年度における水道事業収益は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 436,421,000 円に対し、決算額 423,835,175 円（執行率 97.1%）で、予算対比 12,585,825 円の減少となっている。

収益的収入について、過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を令和2年度と比較すると 209,569 円（0.0%）減少し、前年度との比較では 8,554,352 円（2.1%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
R 2	434,700,000	424,044,744	100.0	100.0	97.5
R 3	418,400,000	415,280,823	96.3	97.9	99.3
R 4	436,421,000	423,835,175	100.4	100.0	97.1
対前年度比	18,021,000	8,554,352	4.3	2.1	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

#### イ 支出

水道事業費用は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 433,130,000 円に対して決算額 413,052,189 円（執行率 95.4%）で、20,077,811 円の不用額を生じている。

収益的支出について過去3カ年を比較すると次表のとおりである。

決算額を令和2年度と比較すると 19,108,552 円（4.9%）増加し、前年度との比較では、13,226,003 円（3.3%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
R 2	416,700,000	393,943,637	100.0	100.0	94.5
R 3	416,100,000	399,826,186	99.9	101.5	96.1
R 4	433,130,000	413,052,189	103.9	104.9	95.4
対前年度比	17,030,000	13,226,003	4.1	3.3	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

## (2) 資本的収支

### ア 収入

資本的収入は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 90,276,000 円に対し、決算額 90,276,800 円（執行率 100.0%）となっている。

- 企業債 11,800,000 円 ～ 配水管整備事業の借入
- 負担金 28,476,800 円 ～ 工事負担金
- 他会計借入金 50,000,000 円

### イ 支出

資本的支出は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 278,041,000 円に対し、決算額 277,038,309 円（執行率 99.6%）であり、不用額は 1,002,691 円となっている。

○ 南3丁目2配水管移設工事	17,545,000 円
○ 東9条配水管移設工事	12,969,000 円
○ 南2丁目2配水管移設工事	8,591,000 円
○ 南6丁目配水管移設工事	803,000 円
○ 量水器取替工事（第6工区）	2,684,000 円
○ 量水器取替工事（第7工区）	4,433,000 円
○ 量水器取替工事（追加分）	62,700 円
○ 配水管整備事業事務費	303,174 円
○ 企業債償還金	229,647,435 円

資本的収支の不足額 186,761,509 円の補填財源内訳

消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,718,905 円
過年度分損益勘定留保資金	46,891,638 円
減債積立金	50,000,000 円
当年度分損益勘定留保資金	88,150,966 円

## 3. 経営の状況

### (1) 収益

総収益は、決算審査資料（資料3）のとおり、前年度に比較して営業収益は給水収益及び負担金が増加し 8,412,690 円（2.6%）の増、営業外収益は補助金が減少して 731,086 円（1.4%）の減となり、合計では 7,681,604 円（2.0%）の増加となっている。

事業収益全体の 79.3%を占める給水収益は、前年度と比較すると 5,901,648 円（1.9%）増加している。

## (2) 費用

総費用は、決算審査資料（資料3）のとおり、前年度に比較して11,451,144円（3.1%）増加している。営業費用は配水及び給水費等の増により16,508,848円（4.9%）の増加、営業外費用は、企業債支払利息の減により5,055,704円（14.5%）の減少となっている。

年度別総収益・総費用の推移は次表のとおりである。総収益率（総収支比率）は、前年度に比較し1.1ポイント減少し、9,064,081円の純利益の計上となった。

### 年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
H30	421,569,800	399,069,215	22,500,585	105.6
R元	417,637,511	357,777,815	59,859,696	116.7
R2	392,114,789	366,477,943	25,636,846	107.0
R3	383,064,528	370,230,907	12,833,621	103.5
R4	390,746,132	381,682,051	9,064,081	102.4

## 4. 財政の状況

### (1) 資産

資産総額は、決算審査資料（資料5）のとおり3,195,854,520円で、前年度と比較して155,339,604円（4.6%）減少している。

資産の構成は、固定資産96.6%、流動資産3.4%である。

固定資産では、構築物が54,649,390円（2.6%）減少し、前年度と比較して99,422,140円（3.1%）減少している。

流動資産では、現金預金が56,917,828円（36.4%）減少、未収金が230,364円（2.9%）増加となり、前年度と比較すると55,917,464円（34.2%）減少している。

なお、未収金のうち水道料金の未収金の状況は次表のとおりである。

水道料金の未収金額は、前年度と比較して389,484円（5.0%）増加し8,137,748円で、収入率は前年度より0.3ポイント減の97.4%となっている。また、不納欠損額は、805,779円である。

## 水道料金の未収金の状況

(消費税込 単位：円・%)

調定年度		調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収金額	収入率
過 年 度	H15	5,523			5,523	0	0.0
	H21	90,375			90,375	0	0.0
	H22	92,220			92,220	0	0.0
	H23	92,820			92,820	0	0.0
	H24	107,667			101,220	6,447	0.0
	H25	133,487			118,524	14,963	0.0
	H26	137,032			128,720	8,312	0.0
	H27	56,204			36,326	19,878	0.0
	H28	76,069		8,493	7,521	60,055	11.2
	H29	243,118		34,217	103,103	105,798	14.1
	H30	214,094		28,696	26,533	158,865	13.4
	R元	269,943		62,895	2,894	204,154	23.3
	R2	608,401		384,020		224,381	63.1
	R3	5,621,311	53,724	4,875,909		691,678	87.6
計	7,748,264	53,724	5,394,230	805,779	1,494,531	70.1	
現年度	R4	341,034,301		334,391,084		6,643,217	98.1
合 計		348,782,565	53,724	339,785,314	805,779	8,137,748	97.4

### (2) 負債

負債総額は、決算審査資料（資料5）のとおり、2,275,055,660円で前年度に比較して164,403,685円（6.7%）の減少となっている。主なものは、固定負債の企業債が212,656,996円（13.6%）減少、他会計借入金が50,000,000円（皆増）、未払金が1,928,317円（15.7%）の増加である。

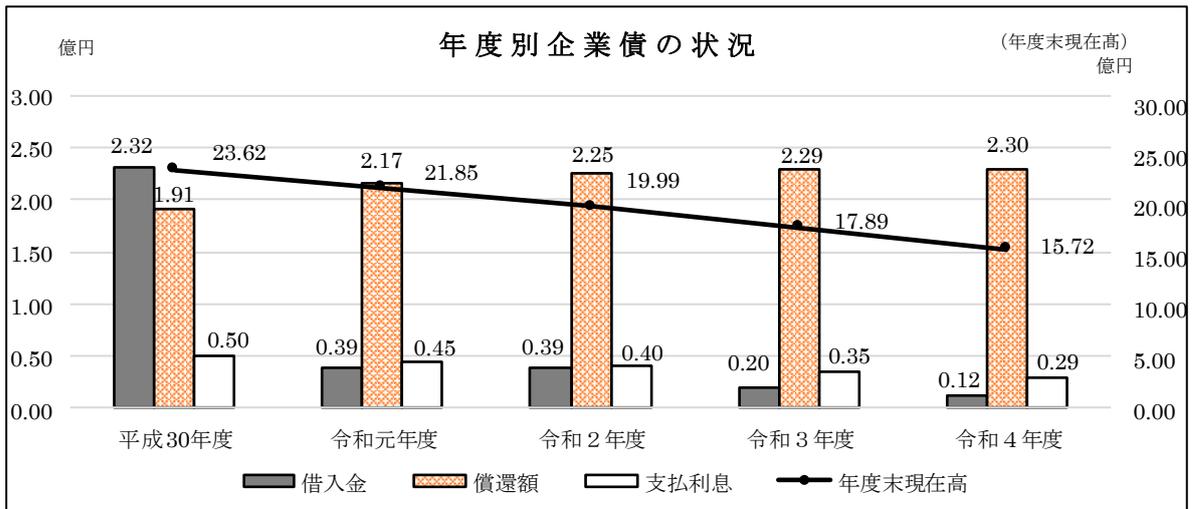
なお、本年度末の企業債構成内容及び年度別の企業債の状況は次表のとおりである。

#### 企業債構成内容

(単位：円)

区 分	令和3年度 までの累計	令和4年度	令和4年度末 累 計	内 訳	
				財務省	公営企業 金融公庫
借入額	4,597,800,000	11,800,000	4,609,600,000	2,972,900,000	1,636,700,000
償還額	2,808,361,854	229,647,435	3,038,009,289	1,793,704,838	1,244,304,451
年度末 現在高	1,789,438,146	▲ 217,847,435	1,571,590,711	1,179,195,162	392,395,549

(注) 令和3年度までの累計額は償還完了分を除いた額である。



### (3) 資本

資本総額は、決算審査資料(資料5)の920,798,860円で前年度に比較して9,064,081円(1.0%)増加している。

資本金は、832,472,368円で前年度に比較して100,000,000円(13.7%)増加、剰余金は88,326,492円で同90,935,919円(50.7%)減少している。

なお、資本金のうち一般会計出資金の構成内容は、次表のとおりである。

#### 資本金構成内容 (一般会計よりの出資金)

(単位：円)

年 度	S42	S43	S44	S45	S47
出資金額	2,578,000	3,500,000	5,096,225	1,040,000	3,783,000
年 度	S48	S49	S52	S53	S54
出資金額	3,900,000	1,900,000	1,290,000	3,000,000	6,000,000
年 度	S59	H3	H4	H5	H6
出資金額	11,470,917	5,100,000	24,000,000	3,513,000	15,400,000
年 度	H7	H8	H9	H15	合 計
出資金額	1,650,000	8,609,000	7,455,000	10,301,000	119,586,142

## 5. 事業の管理および実績

### (1) 業務実績

本年度の量水器は、1,319個を更新、配水管は南3丁目2配水管移設工事357.6m、東9条配水管移設工事98.1m、南2丁目2配水管移設工事98.6m、南6丁目配水管移設工事5.6mの移設により、延長が211.0m伸び、令和4年度末の配水管延長は148,156mとなっている。

なお、本年度における用途別給水量及び給水収益の明細の前年度との比較は、次表のとおりであり、給水収益（料金）の比率は、一般用が最も多く 66.9%、次に営業用で 23.4%、団体用 9.4%となっている。

給水収益を前年度と比較すると、営業用が 14.8%増加に対して、一般用が 1.8%、団体用が 0.4%減少し、全体では 1.9%の増となっている。

### 用途別給水量及び給水収益年度比較表

(単位：戸・m<sup>3</sup>・千円 消費税込)

区分	戸数	基本		超過		計		
		給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
一般用	R4	7,145	543,084	120,570	519,966	107,684	1,063,050	228,254
	R3	7,182	568,264	120,714	518,319	111,688	1,086,583	232,402
	増減	▲ 37	▲ 25,180	▲ 144	1,647	▲ 4,004	▲ 23,533	▲ 4,148
営業用	R4	358	48,154	14,036	249,419	65,843	297,573	79,879
	R3	335	45,760	13,781	211,458	55,819	257,218	69,600
	増減	23	2,394	255	37,961	10,024	40,355	10,279
団体用	R4	193	20,665	8,358	89,668	23,668	110,333	32,026
	R3	196	21,177	8,415	89,974	23,753	111,151	32,168
	増減	▲ 3	▲ 512	▲ 57	▲ 306	▲ 85	▲ 818	▲ 142
浴場用	R4	0	0	0	0	0	0	0
	R3	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0
臨時用	R4	2	0	0	1,940	875	1,940	875
	R3	5	0	0	826	373	826	373
	増減	▲ 3	0	0	1,114	502	1,114	502
計	R4	7,698	611,903	142,964	860,993	198,070	1,472,896	341,034
	R3	7,718	635,201	142,910	820,577	191,633	1,455,778	334,543
	増減	▲ 20	▲ 23,298	54	40,416	6,437	17,118	6,491

(注) 本表の給水量は、有収水量の一般会計負担水量 10,095 m<sup>3</sup>を含まない。

### (2) 給水原価・供給単価

本年度における給水原価・供給単価は、次表のとおりである。有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの給水費用である給水原価は、量水器取替にかかる修繕料等により 239 円 46 銭（前年度対比 4 円 50 銭増）に増加し、これに対する給水収益である供給単価は、209 円 06 銭（同 1 円 20 銭増）に増加した。この結果、1 m<sup>3</sup> 当たりの販売利益では前年度 27 円 10 銭の損失から 30 円 40 銭の損失となり、料金回収率も 87.30%（同 1.16 ポイント減）に低下している。

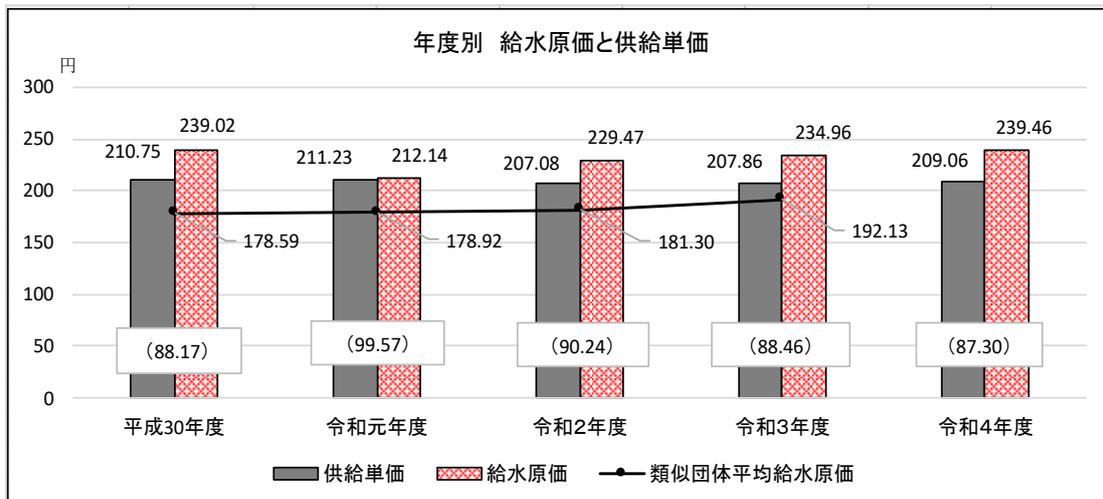
## 給水原価及び供給単価表

(消費税抜 単位：円・%・m<sup>3</sup>)

区 分	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減 (A) - (B)	
	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり	金 額	1m <sup>3</sup> 当たり
給 水 収 益	310,035,423	209.06	304,133,775	207.86	5,901,648	1.20
( 費 用 )						
人 件 費	38,751,676	26.13	36,570,204	24.99	2,181,472	1.14
支 払 利 息	29,292,831	19.75	34,563,546	23.62	▲ 5,270,715	▲ 3.87
減 価 償 却 費	140,483,605	94.73	141,570,287	96.76	▲ 1,086,682	▲ 2.03
資 産 減 耗 費	2,021,704	1.36	3,385,424	2.31	▲ 1,363,720	▲ 0.95
動 力 費	31,572,044	21.29	25,588,841	17.49	5,983,203	3.80
薬 品 費	540,000	0.36	576,000	0.39	▲ 36,000	▲ 0.03
修 繕 費	81,030,801	54.64	70,155,542	47.95	10,875,259	6.69
そ の 他	57,989,390	39.10	57,821,063	39.52	168,327	▲ 0.42
( 小 計 )	381,682,051		370,230,907		11,451,144	
(営業外収益) 長期前受金戻入	▲ 26,561,783		▲ 26,439,273		▲ 122,510	
給水費用合計	355,120,268	239.46	343,791,634	234.96	11,328,634	4.50
販 売 利 益	▲ 45,084,845	▲ 30.40	▲ 39,657,859	▲ 27.10	▲ 5,426,986	▲ 3.30
有 収 水 量	1,482,991		1,463,167		19,824	
料 金 回 収 率	87.30		88.46		▲ 1.16	

(注) 費用は受託工事費・特別損失を除く

なお、年度別の給水原価及び供給単価の推移は次表のとおりであり、維持管理に要する費用等により類似団体の平均給水原価を上回っている状況にある。

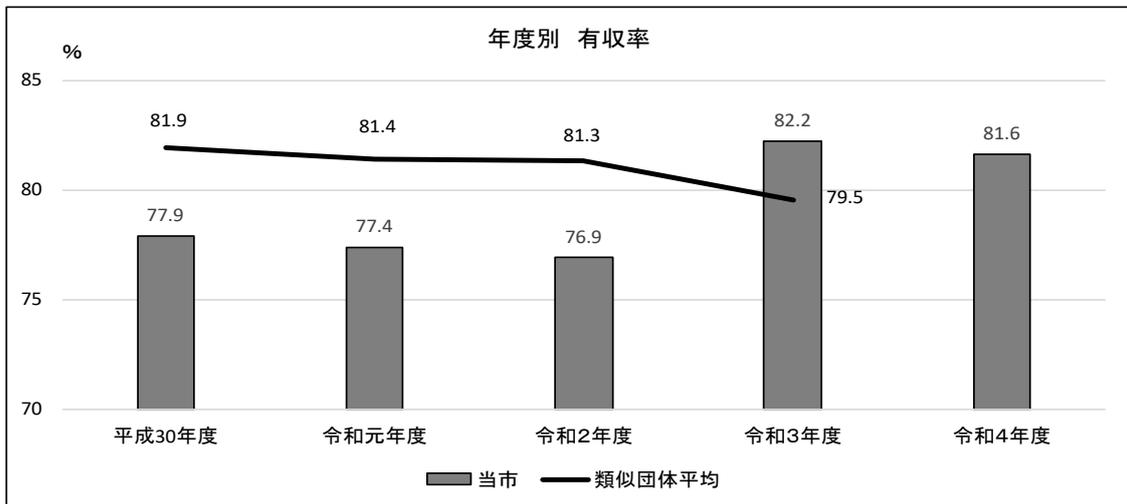


(注) 類似団体平均給水原価は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考としている。

ただし、令和4年度以降については未公表のため令和3年度までの比較である。

### (3) 有収率と管路経年化率

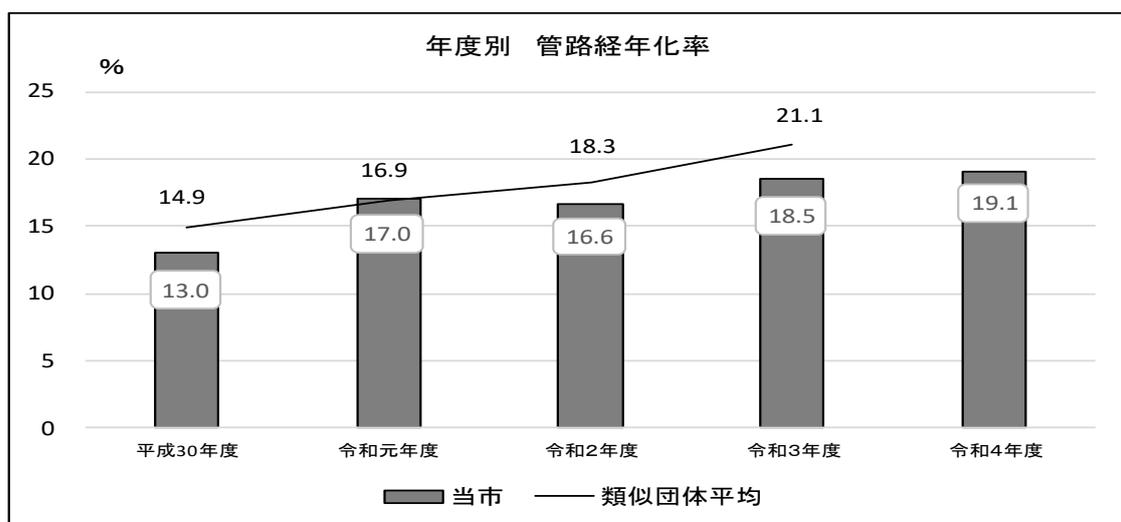
近年、低下傾向にある有収率は、老朽管の漏水が主な要因と推測されることから、計画的に漏水調査が行われ配水管更新等による対策が進められてきたが、前年度より0.6ポイント減少し81.6%となった。次表のとおり、過去の類似団体の平均有収率と比較し、同水準になるものと想定される。



(注) 類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考としている。

ただし、令和4年度以降については未公表のため令和3年度までの比較である。

また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度より0.6ポイント増の19.1%となっている。今後も漏水対策と合わせた計画的な老朽管の更新が必要となっている。



(注) 類似団体平均は、総務省の地方公営企業等の水道事業経営指標を参考としている。

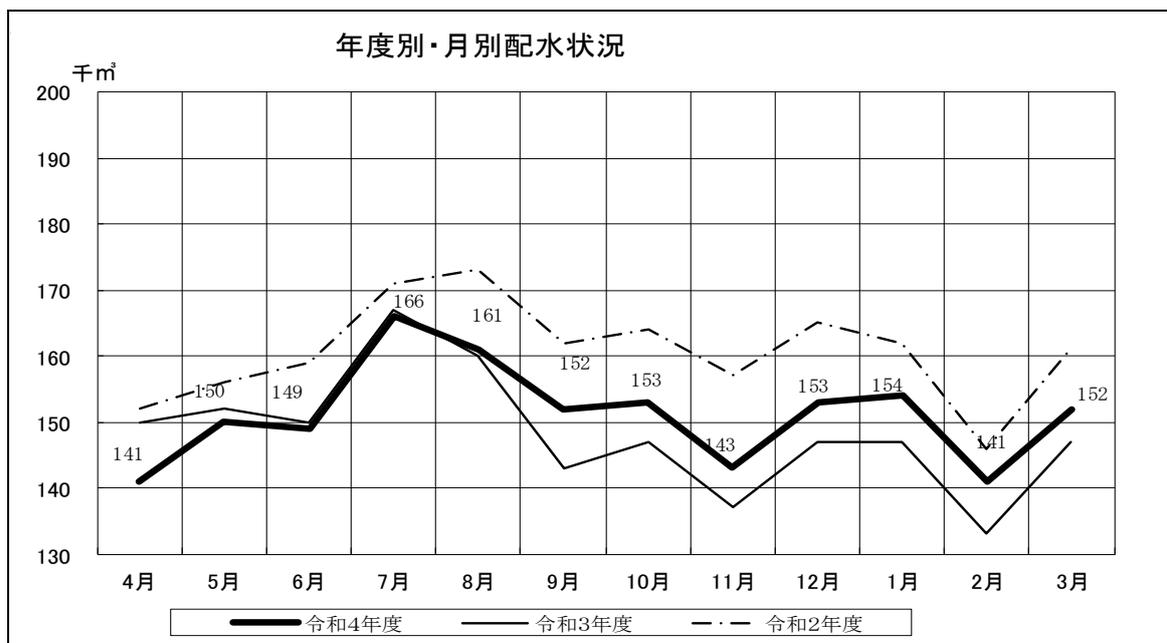
ただし、令和4年度以降については未公表のため令和3年度までの比較である。

#### (4) 配水能力と実績

本年度における配水量は、1日平均配水量 4,977m<sup>3</sup> で前年度の 4,878m<sup>3</sup> と比較して 99m<sup>3</sup> 増加した。

1日最大配水量は、5,650m<sup>3</sup> で前年度 5,774m<sup>3</sup> に比較し 124m<sup>3</sup> 減少となり、計画給水量の1日最大 9,000m<sup>3</sup> に対して 62.8%である。

なお、配水量の年度別並びに月別配水状況については、次のグラフのとおりである。



#### 6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により、128,124,776 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等による有形固定資産の取得による支出により 17,195,169 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、他会計借入金による収入が皆増したが、企業債の償還による支出のため、167,847,435 円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が 56,917,828 円減少し、資金期末残高は 99,598,929 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、本年度の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

## 7. ま と め

水道事業は、市民生活に必要不可欠な社会資本として重要な役割を担っており、常に安全で安定した飲料水の供給体制を維持確保し、地方公営企業として独立採算制を基本に、その本来の目的である公共の福祉の増進に向けた運営が求められている。

本年度の主な事業では、安全で良質な飲料水の安定供給に向け、各地域の量水器取替工事に合わせ、道路改良工事に伴う配水管移設工事、ポンプ場施設や配水管等の修繕工事が実施された。

決算状況では、給水収益が前年度より増加したことから、事業収益が前年度対比 2.0% 増の 390,746,132 円となったが、量水器取替更新に伴う修繕費等の増加により事業費用が同 3.1% 増の 381,682,051 円となったことから、純利益は前年度より 29.4% 減少し 9,064,081 円となった。また、資金面では、企業債の償還等による支出から現金預金である資金の減少も見られ、市一般会計から 50,000,000 円の借入が行われている。

水道料金の収益性では、コロナ禍の影響から減少していた給水量も、一般用で給水戸数の減少により前年度対比 3.7% 減少したが、営業用では給水戸数が増加し給水量も 15.7% 増加したことから、有収水量が同 1.4% の増加となった。また、供給単価は 209 円 6 銭で前年度より微増したが、給水費用では修繕費と動力費の増加により給水原価が前年度より 4 円 50 銭増加し 239 円 46 銭となり供給単価を上回り、料金回収率は 87.30% に低下している。

長期にわたったコロナ禍が終息に向かい、観光業等の地域経済活動には回復基調が見られ、給水収益の改善も期待されるが、物価等の高騰による費用の拡大や運用できる資金残高の減少に伴う借入金が必要となっていることから、今後の水需要や施設の老朽化対策など長期的な展望のもと、富良野市水道事業経営戦略の進捗評価と計画見直しを図り、適正効率的な維持管理と計画的な施設等の更新整備により、引き続き市民に安全・安心な飲料水の安定供給と健全な水道事業運営に努められたい。



# 決算審査資料



## 資料1

## 業 務 実 績 表

項 目	年 度 別			増 減 (A)-(B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)	すう勢比率 (%) (R2年度を100として)		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)			R4年度 (A) / (C)	R3年度 (B) / (C)	
総 人 口	19,923人	20,293人	20,796人	▲ 370人	98.2	95.8	97.6	
計 画 給 水 人 口	15,700人	15,700人	15,700人	0人	100.0	100.0	100.0	
給 水 区 域 内 人 口	15,825人	16,111人	16,473人	▲ 286人	98.2	96.1	97.8	
現 在 給 水 人 口	14,620人	14,857人	15,208人	▲ 237人	98.4	96.1	97.7	
普 及 率	対 総 人 口	73.4%	73.2%	73.1%	0.2ポイント	100.3	100.4	100.1
	対 計 画 給 水 人 口	93.1%	94.6%	96.9%	▲ 1.5ポイント	98.4	96.1	97.6
	対 給 水 区 域 内 人 口	92.4%	92.2%	92.3%	0.2ポイント	100.2	100.1	99.9
給 水 戸 数	7,698戸	7,718戸	7,682戸	▲ 20戸	99.7	100.2	100.5	
給 水 栓 数	9,395戸	9,359戸	9,267戸	36戸	100.4	101.4	101.0	
総 配 水 量	1,816,477m <sup>3</sup>	1,780,434m <sup>3</sup>	1,927,249m <sup>3</sup>	36,043 m <sup>3</sup>	102.0	94.3	92.4	
有 収 水 量	1,482,991m <sup>3</sup>	1,463,167m <sup>3</sup>	1,482,206m <sup>3</sup>	19,824 m <sup>3</sup>	101.4	100.1	98.7	
有 収 率	81.6%	82.2%	76.9%	▲ 0.6ポイント	99.3	106.1	106.9	
総 配 水 管 延 長	148,156m	147,945m	147,757m	211 m	100.1	100.3	100.1	
職 員 数	5人	5人	5人	0人	100.0	100.0	100.0	
総 配 水 量 1 m <sup>3</sup> 当たり総費用	210.1円	207.9円	190.2円	2.2円	101.1	110.5	109.3	
総 配 水 量 1 m <sup>3</sup> 当たり総収益	215.1円	215.2円	203.5円	▲ 0.1円	100.0	105.7	105.7	
総 配 水 量 1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益	170.7円	170.8円	159.3円	▲ 0.1円	99.9	107.2	107.2	
有 収 水 量 1 m <sup>3</sup> 当たり給水費用	239.5円	235.0円	229.5円	4.5円	101.9	104.4	102.4	
有 収 水 量 1 m <sup>3</sup> 当たり料金収入	209.1円	207.9円	207.1円	1.2円	100.6	101.0	100.4	

## 資料2

## 予 算 決 算 比 率 表

## 1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
( 収 入 )						
営 業 収 益	382,498,000	87.6	86.9	370,672,601	87.5	87.0
営 業 外 収 益	53,923,000	12.4	13.1	53,162,574	12.5	13.0
合 計	436,421,000	100.0	100.0	423,835,175	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税33,140,366円、決算整理雑収益14,666,900円、仮払消費税及び地方消費税16,986,140円、決算整理雑支出

## 2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
( 収 入 )						
企 業 債	11,800,000	13.1	45.3	11,800,000	13.1	45.3
負 担 金	28,476,000	31.5	54.7	28,476,800	31.5	54.7
他 会 計 借 入 金	50,000,000	55.4	0.0	50,000,000	55.4	0.0
合 計	90,276,000	100.0	100.0	90,276,800	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税37,800円と決算整理工事負担金（消費税4,307,705円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
(支 出)						
営 業 費 用	388,098,000	89.6	88.1	368,956,079	89.3	87.7
営 業 外 費 用	44,532,000	10.3	11.9	44,096,110	10.7	12.3
予 備 費	500,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0
合 計	433,130,000	100.0	100.0	413,052,189	100.0	100.0

(貸倒れ消費税) ▲51,323円が含まれている。支出の決算額には、消費税及び地方消費税が  
(消費税調整額) ▲282,902円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	48,287,000	17.4	18.8	47,390,874	17.1	18.8
企 業 債 償 還 金	229,754,000	82.6	81.2	229,647,435	82.9	81.2
合 計	278,041,000	100.0	100.0	277,038,309	100.0	100.0

申告にかかる特定収入仮払消費税) 2,551,000円、支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税

## 資料3

## 比較損益計算書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 営業収益	337,589,907	86.4	329,177,217	85.9	8,412,690	2.6
(1)給水収益	310,035,423	79.3	304,133,775	79.4	5,901,648	1.9
(2)受託工事収益	2,564,800	0.7	3,578,850	0.9	▲ 1,014,050	▲ 28.3
(3)負 担 金	24,827,184	6.4	21,293,092	5.6	3,534,092	16.6
(4)その他営業収益	162,500	0.0	171,500	0.0	▲ 9,000	▲ 5.2
2. 営業外収益	53,156,225	13.6	53,887,311	14.1	▲ 731,086	▲ 1.4
(1)受 取 利 息	1,380	0.0	2,396	0.0	▲ 1,016	▲ 42.4
(2)補 助 金	22,673,000	5.8	26,335,000	6.9	▲ 3,662,000	▲ 13.9
(3)長期前受金戻入	26,561,783	6.8	26,439,273	6.9	122,510	0.5
(4)雑 収 益	3,920,062	1.0	1,090,071	0.3	2,829,991	259.6
(5)引当金戻入益	0	0.0	20,571	0.0	▲ 20,571	▲ 100.0
事業収益合計	390,746,132	100.0	383,064,528	100.0	7,681,604	2.0
1. 営業費用	351,979,655	92.2	335,472,807	90.6	16,506,848	4.9
(1)原 水 費	79,815,690	20.9	75,401,872	20.4	4,413,818	5.9
(2)配水及び給水費	88,690,699	23.2	80,037,047	21.6	8,653,652	10.8
(3)総 係 費	40,967,957	10.8	35,078,177	9.5	5,889,780	16.8
(4)減価償却費	140,483,605	36.8	141,570,287	38.2	▲ 1,086,682	▲ 0.8
(5)資産減耗費	2,021,704	0.5	3,385,424	0.9	▲ 1,363,720	▲ 40.3
2. 営業外費用	29,702,396	7.8	34,758,100	9.4	▲ 5,055,704	▲ 14.5
(1)支 払 利 息	29,292,831	7.7	34,563,546	9.3	▲ 5,270,715	▲ 15.2
(2)雑 支 出	409,565	0.1	194,554	0.1	215,011	110.5
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1)その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	381,682,051	100.0	370,230,907	100.0	11,451,144	3.1
当年度純利益	9,064,081	—	12,833,621	—	▲ 3,769,540	▲ 29.4

## 資料4

## 費用節別構成比較表（収益の支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目	令和4年度（A）		令和3年度（B）		増 減	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	（A） - （B）		
人 件 費	給 料	16,064,057	4.2	16,222,800	4.4	▲ 158,743	▲ 1.0
	手 当	11,848,403	3.1	10,649,961	2.9	1,198,442	11.3
	法 定 福 利 費	5,591,380	1.5	5,655,551	1.5	▲ 64,171	▲ 1.1
	報 酬 （会計年度任用職員）	1,798,836	0.5	1,748,892	0.5	49,944	2.9
	賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2,898,000	0.8	1,939,000	0.5	959,000	49.5
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 金 額	551,000	0.1	354,000	0.1	197,000	55.6
計	38,751,676	10.2	36,570,204	9.9	2,181,472	6.0	
支 払 利 息	29,292,831	7.7	34,563,546	9.3	▲ 5,270,715	▲ 15.2	
減 価 償 却 費	140,483,605	36.8	141,570,287	38.2	▲ 1,086,682	▲ 0.8	
資 産 減 耗 費	2,021,704	0.5	3,385,424	0.9	▲ 1,363,720	▲ 40.3	
動 力 費	31,572,044	8.3	25,588,841	6.9	5,983,203	23.4	
薬 品 費	540,000	0.1	576,000	0.2	▲ 36,000	▲ 6.3	
材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
修 繕 費	81,030,801	21.2	70,155,542	18.9	10,875,259	15.5	
そ の 他	57,989,390	15.2	57,821,063	15.6	168,327	0.3	
旅 費	72,665	0.0	17,501	0.0	55,164	315.2	
被 服 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
備 消 品 費	562,883	0.2	1,016,437	0.3	▲ 453,554	▲ 44.6	
燃 料 費	633,194	0.2	633,777	0.2	▲ 583	▲ 0.1	
光 熱 水 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
印 刷 製 本 費	1,028,800	0.3	1,173,480	0.3	▲ 144,680	▲ 12.3	
通 信 運 搬 費	925,126	0.2	926,340	0.3	▲ 1,214	▲ 0.1	
広 告 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
委 託 料	48,407,900	12.7	47,137,720	12.7	1,270,180	2.7	
手 数 料	2,042,097	0.5	1,925,929	0.5	116,168	6.0	
賃 借 料	2,916,945	0.8	2,925,787	0.8	▲ 8,842	▲ 0.3	
工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
保 険 料	767,913	0.2	770,750	0.2	▲ 2,837	▲ 0.4	
公 租 公 課 費	47,400	0.0	19,800	0.0	27,600	139.4	
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
会 費 負 担 金	85,810	0.0	109,640	0.0	▲ 23,830	▲ 21.7	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	29,092	0.0	125,598	0.0	▲ 96,506	▲ 76.8	
報 酬	0	0.0	13,750	0.0	▲ 13,750	皆減	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	60,000	0.0	830,000	0.2	▲ 770,000	▲ 92.8	
雑 支 出	409,565	0.1	194,554	0.1	215,011	110.5	
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	381,682,051	100.0	370,230,907	100.0	11,451,144	3.1	

## 資料5

## 比較貸借対照表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
1. 固 定 資 産	3,088,168,313	96.6	3,187,590,453	95.1	▲ 99,422,140	▲ 3.1
(1) 有形固定資産	3,087,742,313	96.6	3,187,164,453	95.1	▲ 99,422,140	▲ 3.1
イ 土 地	36,359,146	1.1	36,359,146	1.1	0	0.0
ロ 立 木	5,737,124	0.2	5,737,124	0.2	0	0.0
ハ 建 物	596,567,359	18.7	612,771,163	18.3	▲ 16,203,804	▲ 2.6
ニ 構 築 物	2,082,289,024	65.2	2,136,938,414	63.8	▲ 54,649,390	▲ 2.6
ホ 機械及び装置	365,481,355	11.4	393,161,939	11.7	▲ 27,680,584	▲ 7.0
ヘ 車両及び運搬具	165,014	0.0	223,916	0.0	▲ 58,902	▲ 26.3
ト 工具器具及び備品	1,143,291	0.0	1,972,751	0.0	▲ 829,460	▲ 42.0
チ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	426,000	0.0	426,000	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	107,686,207	3.4	163,603,671	4.9	▲ 55,917,464	▲ 34.2
(1) 現金預金	99,598,929	3.1	156,516,757	4.7	▲ 56,917,828	▲ 36.4
(2) 未収金	8,147,278	0.3	7,916,914	0.2	230,364	2.9
貸倒引当金	▲ 60,000	0.0	▲ 830,000	0.0	770,000	92.8
資 産 合 計	3,195,854,520	100.0	3,351,194,124	100.0	▲ 155,339,604	▲ 4.6
3. 固 定 負 債	1,397,133,715	43.7	1,559,790,711	46.5	▲ 162,656,996	▲ 10.4
(1) 企業債	1,347,133,715	42.1	1,559,790,711	46.5	▲ 212,656,996	▲ 13.6
(2) 他会計借入金	50,000,000	1.6	0	0.0	50,000,000	皆増
4. 流 動 負 債	264,546,842	8.3	265,619,748	8.0	▲ 1,072,906	▲ 0.4
(1) 企業債	224,456,996	7.0	229,647,435	6.9	▲ 5,190,439	▲ 2.3
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	14,190,084	0.5	12,261,767	0.4	1,928,317	15.7
(4) 預り金	22,450,762	0.7	21,417,546	0.6	1,033,216	4.8
(5) 引当金	3,449,000	0.1	2,293,000	0.1	1,156,000	50.4
5. 繰 延 収 益	613,375,103	19.2	614,048,886	18.3	▲ 673,783	▲ 0.1
長期前受金	1,246,380,927	39.0	1,223,910,122	36.5	22,470,805	1.8
収益化累計額	▲ 633,005,824	▲ 19.8	▲ 609,861,236	▲ 18.2	▲ 23,144,588	▲ 3.8
負 債 合 計	2,275,055,660	71.2	2,439,459,345	72.8	▲ 164,403,685	▲ 6.7
6. 資 本 金	832,472,368	26.0	732,472,368	21.9	100,000,000	13.7
7. 剰 余 金	88,326,492	2.8	179,262,411	5.3	▲ 90,935,919	▲ 50.7
(1) 資本剰余金	1,081,292	0.0	1,081,292	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	87,245,200	2.8	178,181,119	5.3	▲ 90,935,919	▲ 51.0
イ 減債積立金	28,181,119	0.9	65,347,498	1.9	▲ 37,166,379	▲ 56.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	59,064,081	1.9	112,833,621	3.4	▲ 53,769,540	▲ 47.7
資 本 合 計	920,798,860	28.8	911,734,779	27.2	9,064,081	1.0
負 債 資 本 合 計	3,195,854,520	100.0	3,351,194,124	100.0	▲ 155,339,604	▲ 4.6

## 資料6

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減
	金 額	金 額	(A) - (B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当該年度純利益 (△損失)	9,064,081	12,833,621	▲ 3,769,540
減価償却費	140,483,605	141,570,287	▲ 1,086,682
引当金の増減額 (△減少)	1,926,000	▲ 1,132,000	3,058,000
長期前受金戻入額	▲ 26,561,783	▲ 26,439,273	▲ 122,510
受取利息及び受取配当金	▲ 1,380	▲ 2,396	1,016
支払利息	29,292,831	34,563,546	▲ 5,270,715
固定資産除却費	2,021,704	3,385,424	▲ 1,363,720
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△増加)	▲ 1,770,364	1,531,528	▲ 3,301,892
未払金の増減額 (△減少)	1,928,317	2,189,784	▲ 261,467
預り金の増減額 (△減少)	1,033,216	120,801	912,415
小計	157,416,227	168,621,322	▲ 11,205,095
利息及び配当金の受取額	1,380	2,396	▲ 1,016
利息の支払額	▲ 29,292,831	▲ 34,563,546	5,270,715
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,124,776	134,060,172	▲ 5,935,396
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	▲ 43,083,169	▲ 48,447,192	5,364,023
国庫補助金等による収入	25,888,000	21,911,549	3,976,451
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,195,169	▲ 26,535,643	9,340,474
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	11,800,000	19,900,000	▲ 8,100,000
企業債の償還による支出	▲ 229,647,435	▲ 229,331,569	▲ 315,866
他会計借入金による収入	50,000,000	0	50,000,000
他会計借入金の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 167,847,435	▲ 209,431,569	41,584,134
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	▲ 56,917,828	▲ 101,907,040	44,989,212
<b>資金期首残高</b>	156,516,757	258,423,797	▲ 101,907,040
<b>資金期末残高</b>	99,598,929	156,516,757	▲ 56,917,828

注1 本表は新会計基準の適用に伴い平成26年度から間接法により作成している。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好的な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

## 資料7-1

## 経営状況の推移

## (1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	平成2年度	備考
総収益 A	390,746,132	383,064,528	392,114,789	
経常収益 (a)	390,746,132	383,064,528	392,114,789	
営業収益	337,589,907	329,177,217	334,042,755	
うち				
うち				
給水収益	310,035,423	304,133,775	306,936,997	
他会計負担金	24,827,184	21,293,092	24,264,458	
他会計補助金 長期前受金戻入	49,234,783	52,774,273	56,704,236	
総費用 B	381,682,051	370,230,907	366,477,943	
経常費用 (b)	381,682,051	370,230,907	366,477,943	
営業費用	351,979,655	335,472,807	326,620,292	
うち				
うち				
給与費	38,751,676	36,570,204	36,665,936	
減価償却費	140,483,605	141,570,287	139,537,156	
支払利息	29,292,831	34,563,546	39,819,193	
経常利益(△損失) (a)-(b)	9,064,081	12,833,621	25,636,846	
特別損失 C	0	0	0	
純利益(△損失) A-B	9,064,081	12,833,621	25,636,846	
当年度未処分利益剰余金	59,064,081	112,833,621	125,636,846	
経常収支比率	102.4	103.5	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	102.4	103.5	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	95.9	98.1	102.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	11.5	11.1	11.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	11.0	10.9	11.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

## 資料7-2

## 経営状況の推移

## (2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度	対前年度比率 (①-②)/②×100
資本的支出 A	277,038,309	282,523,228	286,377,815	▲ 1.9
建設改良費 (a)	47,390,874	53,191,659	61,524,680	▲ 10.9
企業債償還金	229,647,435	229,331,569	224,853,135	0.1
うち、建設改良費のための 企業債償還金	229,647,435	229,331,569	224,853,135	0.1
その他	0	0	0	-
財				
内部資金 (a)	186,761,509	238,588,228	232,875,515	▲ 21.7
外部資金 (b)	90,276,800	43,935,000	53,502,300	105.5
企業債	11,800,000	19,900,000	39,100,000	▲ 40.7
うち、建設改良費 のための企業債	11,800,000	19,900,000	39,100,000	▲ 40.7
他会計出資金	0	0	0	-
他会計負担金	0	0	0	-
国庫補助金	0	0	0	-
工事負担金	28,476,800	24,035,000	14,402,300	18.5
他会計借入金	50,000,000	0	0	皆増
計 (a) + (b) B	277,038,309	282,523,228	286,377,815	▲ 1.9
源				
一時借入金措置額 (A-B)	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額

2 外部資金=資本的支出額- (内部資金+一時借入金措置額)

## 経 営 分 析 表

(単位：%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		R4	R3	R2		
財 務 比 率	自 己 資 本 率	48.0	45.5	42.7	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,534,173,963)}}{\text{負債資本合計 (3,195,854,520)}} \times 100$ 総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.4	103.3	99.9	$\frac{\text{固 定 資 産 (3,088,168,313)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (2,931,307,678)}} \times 100$ 長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下 が望ましい。	
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	102.4	103.5	107.0	$\frac{\text{総 収 益 (390,746,132)}}{\text{総 費 用 (381,682,051)}} \times 100$ 収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	95.9	98.1	102.3	$\frac{\text{営 業 収 益 (337,589,907)}}{\text{営 業 費 用 (351,979,655)}} \times 100$ 営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示 す。100%以上比率の大きいほどよい。	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	163.5	162.0	161.1	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (229,647,435)}}{\text{減 価 償 却 額 (140,483,605)}} \times 100$ 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額 を比較したものである。	
	料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金	74.1	75.4	73.3	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (229,647,435)}}{\text{給 水 収 益 (310,035,423)}} \times 100$
		企 業 債 利 息	9.4	11.4	13.0	$\frac{\text{企 業 債 利 息 (29,292,831)}}{\text{給 水 収 益 (310,035,423)}} \times 100$
		企 業 債 元 利 償 還 金	83.5	86.8	86.2	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 (258,940,266)}}{\text{給 水 収 益 (310,035,423)}} \times 100$
		人 件 費 (除受託工事費)	12.5	12.0	11.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (38,751,676)}}{\text{給 水 収 益 (310,035,423)}} \times 100$
	経 営 比 率	負 荷 率	88.1	84.5	86.2	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量 (4,977)}}{\text{1 日 最 大 配 水 量 (5,650)}} \times 100$
施 設 利 用 率		55.3	54.2	58.7	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量 (4,977)}}{\text{配 水 能 力 (9,000)}} \times 100$	
最 大 稼 働 率		62.8	64.2	68.0	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量 (5,650)}}{\text{配 水 能 力 (9,000)}} \times 100$	
配 水 管 使 用 効 率		m <sup>3</sup> /m 12.3	m <sup>3</sup> /m 12.0	m <sup>3</sup> /m 13.0	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (1,816,477)}}{\text{総 配 水 管 延 長 (148,156)}}$	
固 定 資 産 使 用 効 率		m <sup>3</sup> /万円 5.88	m <sup>3</sup> /万円 5.59	m <sup>3</sup> /万円 5.87	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量 (1,816,477)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (308,774)}}$	
職 員 一 人 当 た り		給 水 人 口	人 2,437	人 2,476	人 2,535	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口 (14,620)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}$
		給 水 量	m <sup>3</sup> 247,165	m <sup>3</sup> 243,861	m <sup>3</sup> 247,034	$\frac{\text{有 収 水 量 (1,482,991)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}$
	営 業 収 益	千円 56,265	千円 54,863	千円 55,674	$\frac{\text{営 業 収 益 (337,589,907)}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 (6)}}$	

令和4年度

# 下水道事業会計



## 1. 事業の概要

本市の下水道事業は、富良野処理区と山部処理区を対象に公共下水道事業が実施され、令和4年度から地方公営企業法の適用となり公営企業会計に移行した。

本年度の下水道事業の業務概要は下表のとおりで、処理区域人口16,052人で、行政区域内人口に対する普及率は80.6%である。また、水洗化人口は15,547人で水洗化率は96.9%、接続戸数は8,171戸となった。施設の稼働状況では、年間汚水処理水量が2,011,974 m<sup>3</sup>となり、有収水量が1,562,458 m<sup>3</sup>であることから、有収率は77.7%となった。

経営状況においては、収益では、営業収益が289,505,702円、営業外収益が489,215,926円となり、事業収益の総額は778,721,628円となった。また、費用では、営業費用が690,860,916円、営業外費用が39,885,417円、特別損失が7,270,961円となり、事業費用の総額は738,017,294円となっている。この結果、当年度の純利益は40,704,334円、総収益率が106.6%と黒字決算となった。

また、本年度の建設改良事業としては、富良野水処理センターストックマネジメント改築・更新工事（電気設備）及び富良野水処理センター外電気室冷房設備工事が実施され、施設の老朽化に対応した整備が実施された。

項目	令和4年度	令和3年度	増減
行政区域内人口	19,923人	20,293人	▲ 370人
処理区域内人口	16,052人	16,354人	▲ 302人
水洗化人口	15,547人	15,081人	▲ 254人
下水道普及率	80.6%	80.6%	0.0 ㊦
水洗化率	96.9%	96.6%	0.3 ㊦
接続戸数	8,171戸	8,183戸	▲ 12戸
年間汚水処理水量	2,011,947 m <sup>3</sup>	1,952,100 m <sup>3</sup>	59,874 m <sup>3</sup>
有収水量	1,562,458 m <sup>3</sup>	1,557,943 m <sup>3</sup>	4,515 m <sup>3</sup>
有収率	77.7%	79.8%	0.3 ㊦

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

本年度における下水道事業の収益的収入は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 805,154,000 円に対し、決算額 804,874,663 円（執行率 100.0%）で、予算対比 279,337 円の減少となった。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予 算 現 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
R 4	805,154,000	804,874,663	▲ 279,337	100.0

#### イ 支出

下水道事業の収益的支出は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 801,600,000 円に対して決算額 763,232,426 円（執行率 95.2%）で、事故繰越額 9,196,000 円を控除した 29,171,574 円の不用額を生じている。

（消費税込 単位：円・%）

年 度	予 算 現 額	決 算 額	事故繰越額	不 用 額	執行率
R 4	801,600,000	763,232,426	9,196,000	29,171,574	95.2

### (2) 資本的収支

#### ア 収入

資本的収入は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 246,797,000 円に対し、決算額 246,764,000 円（執行率 100.0%）で、予算対比 33,000 円の減少となった。

- 企業債 155,000,000 円 ～ 下水道事業債、資本費平準化債
- 他会計出資金 24,367,000 円
- 国庫補助金 67,397,000 円

#### イ 支出

資本的支出は、決算審査資料（資料2）のとおり、予算現額 484,827,000 円に対し、決算額 482,203,599 円（執行率 99.5%）であり、2,623,401 円の不用額を生じている。

○ 建設改良費	136,247,431 円
・ 富良野水処理センターストックマネジメント 改築・更新工事（電気設備）	122,551,000 円
・ 富良野水処理センター外電気室冷房設備工事	1,870,000 円
・ 設計測量調査委託料	660,000 円
・ 下水道整備事業事務費	9,071,431 円
・ 固定資産購入費（車両運搬具等）	2,095,000 円
○ 企業債償還金	345,956,168 円

なお、資本的収支の不足額 235,439,599 円の補填財源の内訳は次のとおりである。

引継金	158,947,510 円
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	937,903 円
当年度分損益勘定留保資金	75,554,186 円

### 3. 経営の状況

#### (1) 収 益

総収益は、決算審査資料（資料3）のとおり、営業収益が 289,505,702 円、営業外収益が 489,215,926 円となり、経常収益の総額は 778,721,628 円となっている。

なお、使用料は 261,086,202 円と事業収益全体の 33.5%を占めている。

#### (2) 費 用

総費用は、決算審査資料（資料3）のとおり、営業費用が 690,860,916 円、営業外費用が 39,885,417 円で、経常費用合計額は 730,746,333 円となり、特別損失 7,270,961 円を加えた総費用は 738,017,294 円となっている。

この結果、経常収支比率は 106.6%、総収益率（総収支比率）は、105.5%となり、40,704,334 円の純利益の計上となった。

#### 総収益・総費用の状況

（消費税抜 単位：円・%）

年度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 (A) / (B) × 100
R 4	778,721,628	738,017,294	40,704,334	105.5

#### 4. 財政の状況

##### (1) 資産

資産総額は、決算審査資料（資料5）のとおり 7,323,631,507 円で、その構成は、固定資産 97.4%、流動資産 2.6%である。

主な内訳は固定資産である構築物が 5,516,097,504 円で資産総額の 75.3%を占め、流動資産である現金預金が 161,642,510 円（同 2.2%）、未収金が 30,293,514 円（同 0.4%）となっている。

また、未収金のうち下水道使用料の収納状況は次表のとおりであり、現年度分で 28,864,198 円、過年度分で 1,252,516 円の未収額が生じており、過年度分では 182,209 円の不納欠損処理が行われた。なお、下水道使用料の徴収事務は水道事業会計、簡易水道事業特別会計に委託され、3月納付分が4月に各会計より振替納付されていることから、現年度分の実質的な未納額は 5,258,263 円となっている。

#### 下水道使用料の未収金の状況

（消費税込 単位：円・%）

調定年度	調定額	調定減額	収入額	不納欠損額	未収額金額	収入率	
過年度	H24	4,846			2,628	2,218	0.0
	H25	13,544			9,817	3,727	0.0
	H28	16,282		4,671	5,754	5,857	28.7
	H29	215,044		18,207	161,722	35,115	8.5
	H30	226,226		37,579		188,647	16.6
	R1	276,462		57,882	2,288	216,292	20.9
	R2	515,538		288,136		227,402	55.9
	R3	27,025,964	48,352	26,404,354		573,258	97.9
	計	28,293,906	48,352	26,810,829	182,209	1,252,516	94.9
現年度	R4	287,103,131		258,238,933		28,864,198	89.9
合計	315,397,037	48,352	285,049,762	182,209	30,116,714	90.4	

（注）現年度分の未収額金額には、3月納付分で水道事業会計、簡易水道事業会計から4月に振替納付された 23,605,935 円が含まれている。

##### (2) 負債

負債総額は、決算審査資料（資料5）のとおり、6,363,490,564 円である。

主な内容は、固定負債の企業債が 2,511,620,529 円、流動負債の企業債が 340,004,851 円、未払金が 26,882,061 円、繰延収益が 3,480,725,123 円となっている。

なお、本年度末の企業債構成は次表のとおりである。

## 企 業 債 構 成 内 容

(単位：円)

区 分	令和3年度 までの累計	令和4年度	令和4年度末 累 計	内 訳			
				総務省	財務省	地方公共団 体金融機構	銀行等
借入額	6,499,900,000	155,000,000	6,654,900,000	1,851, 800,000	721, 300,000	1,874, 900,000	2,206, 900,000
償還額	3,457,318,452	345,956,168	3,803,274,620	1,466, 202,376	456, 837,320	993, 360,844	886, 874,080
年度末 現在高	3,042,581,548	▲190,956,168	2,851,625,380	385, 597,624	264, 462,680	881, 539,156	1,320, 025,920

(注) 令和3年度までの累計額は完了分を除いた額である。

### (3) 資 本

資本総額は、決算審査資料（資料5）の960,140,943円である。主な内訳は、資本金が795,569,957円、資本剰余金が123,866,652円、利益剰余金が40,704,334円となっている。

## 5. 事業の管理および実績

### (1) 業 務 実 績

本年度の業務実績は、決算審査資料（資料1）のとおりである。

本市における公共下水道事業による水洗化の状況は、市内全人口に対する下水道事業の全体計画区域内人口の占める割合を示す下水道普及率は、総人口が前年度より370人減少し19,923人となる中、全体計画区域内人口も同324人減少し16,388人となったことから、前年度と同率の80.6%となった。また、処理区域内において実際に水洗便器を設置して汚水処理している人口の割合を示す水洗化率は、処理区域内人口が前年度より302人減の16,052人に対し、水洗化人口は同254人減少して15,547人となり、前年度より0.3ポイント伸び96.9%となった。なお、下水道への接続戸数は、前年度より12戸減少し8,171戸となっている。

公共下水道事業における汚水処理の状況は、年間汚水処理水量が前年度対比3.1%増加の2,011,974 m<sup>3</sup>となる中、有収水量は同0.3%の増加で1,562,458 m<sup>3</sup>となったことから、有収率は前年度から2.1ポイント減少し77.7%となっている。

また、本市の公共下水道は平成2年度に供用を開始し、施設等の経年劣化が進む中、本年度は、富良野市水処理センターストックマネジメント改築・更新工事による電気設備の更新、富良野水処理センター及び山部水処理センター電気室の冷房設備設置工事が実施され、水処理センター機械設備修繕や公設汚水柵の新設修繕等、営繕工事が実施された。

## (2) 料金収入水準と施設老朽化の状況

下水道事業においては、公費負担分を除く汚水処理費用については、独立採算の観点から下水道使用料で賄うこととされている。本年度の下水道使用料は 261,005 千円で、汚水処理費用（公費負担分を除く）258,927 千円を上回り、経費回収率は 100.8%となったことから、必要な使用料収入の確保が図られていた。なお、公表されている経費回収率の全国平均値はコロナ禍の影響を受けて令和3年度は 98.4%と 100%を下回っているが、影響前の平成30年度は 104.8%となっていた。

また、資産の老朽化度合いを表す有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産原価に対する減価償却累計額の割合で示され、本年度の償却対象資産の帳簿原価 7,362,356 千円に対し、減価償却累計額は 414,987 千円となったことから、5.6%と低い水準となっていた。

経費回収率	100.8%	$\frac{\text{下水道使用料 } 261,005 \text{ 千円}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く） } 258,927 \text{ 千円}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	5.6%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 414,987 \text{ 千円}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 } 7,362,356 \text{ 千円}} \times 100$

## 6. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料6）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか現金支出を伴わない減価償却費及び固定資産除却費により、254,508,028 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良事業等による有形固定資産の取得による支出により 68,594,528 円の資金が減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債による借入金償還による支出を下回ったため、166,589,168 円の資金が減少している。

その結果、本年度は資金が 19,324,332 円増加し、資金期末残高は 161,642,510 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で増加（プラス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動により減少（マイナス）となっていることから、本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

## 7. ま と め

下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の形成と公共用水域の水質保全等を目的とする中、本市では、富良野市街地区を対象とした公共下水道事業の富良野水処理センターが平成2年に供用開始、また、山部市街地区を対象とした特定環境保全公共下水道事業の山部水処理センターが平成14年に供用開始され、処理区域の拡張により現在の計画処理区域面積は595haとなっている。

本年度の業務実績では、処理区域内人口は、16,052人となり、市全域に対する下水道普及率は80.6%となる中、水洗化人口は15,547人となり、区域内の水洗化率は96.9%となった。

主な事業では、老朽化する施設や管渠の更新に向けたストックマネジメント計画にもとづき富良野市水処理センター電気設備のストックマネジメント改築・更新工事、電気室冷房設備工事のほか機械、電気設備の修繕、公共下水道汚水柵の設置、修繕工事等が実施された。

決算状況では、事業収益778,721,628円に対し、事業費用が738,017,294円となり、差引した純利益は40,704,334円を計上している。また、キャッシュ・フローにおいても、資金が19,324,332円増加したことから期末残高が161,642,510円となり、公営企業会計に移行した初年度の決算は、比較的良好な経営状況を示すものとなった。

また、料金収入では、公共用水域の水質保全の観点から下水道事業では公費負担が行われるため、下水道使用料は公費負担分を除いた汚水処理費用を負担することとされる中、本年度の経費回収率は100.8%となり、費用に対し均衡のとれた料金収入が確保されていた。

下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口の減少や節水器の普及、単身世帯の増加等による下水道使用料の減収が予測される中、公営企業会計への移行により的確な経営分析が図られることから、中長期的な経営の基本計画である「公共下水道事業経営戦略」(平成29年策定)の進捗状況の評価と計画の見直しによる経営改善を図るとともに、ストックマネジメント計画にもとづく施設の老朽化更新による経営基盤強化を図り、持続的な下水道サービスの提供と安定した下水道事業経営に努められたい。



# 決算審査資料



## 資料1

## 業 務 実 績 表

項 目	年 度 別		増 減 (A) - (B)	前 年 対比率 (%) (A) / (B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
行政区域内人口	19,923人	20,293人	▲ 370人	98.2
全体計画区域内人口	16,388人	16,712人	▲ 324人	98.1
処理区域内人口	16,052人	16,354人	▲ 302人	98.2
水洗化人口	15,547人	15,801人	▲ 254人	98.4
下水道普及率	80.6%	80.6%	0.0%	100.0
下水道達成率	97.9%	97.9%	0.0%	100.0
水洗化率	96.9%	96.6%	0.3%	100.3
接続戸数	8,171戸	8,183戸	▲ 12.0戸	99.9
年間汚水処理水量	2,011,974m <sup>3</sup>	1,952,100m <sup>3</sup>	59,874 m <sup>3</sup>	103.1
有収水量	1,562,458m <sup>3</sup>	1,557,943m <sup>3</sup>	4,515 m <sup>3</sup>	100.3
有収率	77.7%	79.8%	▲ 2.1%	97.4
汚水管延長	107,738m	107,738m	0 m	100.0
職員数	7人	7人	0人	100.0
年間放水量 1 m <sup>3</sup> 当たり総費用	366.8円			
年間放水量 1 m <sup>3</sup> 当たり総収益	387.0円			
年間放水量 1 m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	129.7円			
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり費用	323.5円			
有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり 下水道使用料	167.1円			

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度の一部の数値なし。

## 資料2

## 予 算 決 算 比 率 表

## 1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
(収 入)						
営 業 収 益	316,462,000	39.3		315,603,637	39.2	
営 業 外 収 益	488,692,000	60.7		489,271,026	60.8	
合 計	805,154,000	100.0	0.0	804,874,663	100.0	0.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税26,153,035円が含まれている。支出の決算整理雑支出(消費税調整額) ▲11,219,783円が含まれている。

## 2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
(収 入)						
企 業 債	155,000,000	62.8		155,000,000	62.8	
他 会 計 出 資 金	24,367,000	9.9		24,367,000	9.9	
国 庫 補 助 金	67,397,000	27.3		67,397,000	27.3	
負 担 金	3,000	0.0		0	0.0	
その他資本的収入	30,000	0.0		0	0.0	
合 計	246,797,000	100.0	0.0	246,764,000	100.0	0.0

(注) 収入の決算額には、決算整理国庫補助金(消費税申告にかかる特定収入仮払消費税)

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
(支 出)						
営 業 費 用	748,312,000	93.3		712,311,992	93.3	
営 業 外 費 用	44,269,000	5.5		43,649,473	5.7	
特 別 損 出	8,519,000	1.1		7,270,961	1.0	
予 備 費	500,000	0.1		0	0.0	
合 計	801,600,000	100.0	0.0	763,232,426	100.0	0.0

算額には、消費税及び地方消費税が14,981,100円、仮払消費税及び地方消費税21,453,815円、決算

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	138,814,000	28.6		136,247,431	28.3	
企 業 債 償 還 金	346,013,000	71.4		345,956,168	71.7	
合 計	484,827,000	100.0	0.0	482,203,599	100.0	0.0

6,127,000円、支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税11,615,437円が含まれている。

## 資料3

## 比較損益計算書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和4年度(A)		令和3年度(B)		増減 (A) - (B)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 営業収益	289,505,702	37.1				#DIV/0!
(1) 使用料	261,086,202	33.5				#DIV/0!
(2) 一般会計負担金	28,040,000	3.6				#DIV/0!
(3) その他営業収益	379,500	0.0				#DIV/0!
2. 営業外収益	489,215,926	62.9				#DIV/0!
(1) 受取利息 及び配当金	1,952	0.0				#DIV/0!
(2) 他会計負担金	199,201,000	25.6				#DIV/0!
(3) 他会計補助金	50,803,000	6.5				#DIV/0!
(4) 長期前受金戻入	232,527,099	29.9				#DIV/0!
(5) 消費税及び地方 消費税還付金	37,100	0.0				#DIV/0!
(6) 雑収益	6,645,775	0.9				#DIV/0!
事業収益合計	778,721,628	100.0				#DIV/0!
1. 営業費用	690,860,916	93.6				#DIV/0!
(1) 管渠費	29,184,812	3.9				#DIV/0!
(2) 処理場費	192,572,160	26.1				#DIV/0!
(3) 総係費	40,449,030	5.5				#DIV/0!
(4) 減価償却費	421,137,446	57.1				#DIV/0!
(5) 資産減耗費	7,517,468	1.0				#DIV/0!
2. 営業外費用	39,885,417	5.4				#DIV/0!
(1) 支払利息	28,638,238	3.9				#DIV/0!
(2) 雑支出	11,247,179	1.5				#DIV/0!
3. 予備費	0	0.0				0.0
(1) 予備費	0	0.0				0.0
4. 特別損失	7,270,961	1.0				皆増
(1) その他特別損失	7,270,961	1.0				皆増
事業費用合計	738,017,294	100.0				#DIV/0!
当年度純利益	40,704,334	-		-		#DIV/0!

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度の数値なし。

## 資料4

## 費用節別構成比較表（収益的支出分）

（消費税抜 単位：円・％）

科 目		令和4年度（A）		令和3年度（B）		増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比	（A） - （B）	
人 件 費	給料	22,740,000	3.1				
	手当等	13,964,051	1.9				
	賞与引当金額 繰入	2,985,000	0.4				
	法定福利費	6,739,274	0.9				
	法定福利費引当金額 繰入	591,000	0.1				
計		47,019,325	6.4				
支払利息		28,638,238	3.9				
減価償却費		421,137,446	57.1				
資産減耗費		7,517,468	1.0				
動力費		29,157,511	4.0				
薬品費		0	0.0				
材料費		0	0.0				
修繕費		30,914,680	4.2				
その他		166,361,665	22.4				
旅費		34,028	0.0				
備用品費		267,635	0.1				
燃料費		218,802	0.0				
印刷製本費		18,440	0.0				
通信運搬費		1,478,169	0.2				
委託料		131,590,932	17.8				
手数料		7,200	0.0				
賃借料		52,000	0.0				
保険料		246,929	0.0				
動力費		0	0.0				
負担金		20,916,751	2.8				
公課費		83,600	0.0				
貸倒引当金繰入額		200,000	0.0				
雑支出		11,247,179	1.5				
補償金		0	0.0				
食糧費		0	0.0				
交際費		0	0.0				
被服費		0	0.0				
光熱水費		0	0.0				
広告料		0	0.0				
会費負担金			0.0				
報酬			0.0				
予備費		0	0.0				
特別損失		7,270,961	1.0				
合計		738,017,294	100.0				

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度の数値なし。

## 資料5

## 比較貸借対照表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	
1. 固定資産	7,131,895,483	97.4				
(1) 有形固定資産	7,131,895,483	97.4				
イ 土地	184,526,652	2.5				
ロ 立木	0	0.0				
ハ 建物	393,028,478	5.4				
ニ 構築物	5,516,097,504	75.3				
ホ 機械及び装置	1,030,116,179	14.1				
ヘ 車両及び運搬具	2,954,446	0.0				
ト 工具器具及び備品	5,172,224	0.1				
チ 建設仮勘定	0	0.0				
2. 流動資産	191,736,024	2.6				
(1) 現金預金	161,642,510	2.2				
(2) 未収金	30,293,514	0.4				
貸倒引当金	▲ 200,000	0.0				
資産合計	7,323,631,507	100.0				
3. 固定負債	2,511,620,529	34.3				
(1) 企業債	2,511,620,529	34.3				
4. 流動負債	371,144,912	5.1				
(1) 企業債	340,004,851	4.6				
(2) 未払金	26,882,061	0.4				
(3) 引当金	4,258,000	0.1				
5. 繰延収益	3,480,725,123	47.5				
長期前受金	3,704,734,759	50.6				
収益化累計額	▲ 224,009,636	▲ 3.1				
負債合計	6,363,490,564	86.9				
6. 資本金	795,569,957	10.9				
7. 剰余金	164,570,986	2.2				
(1) 資本剰余金	123,866,652	1.7				
(2) 利益剰余金	40,704,334	0.5				
イ 減債積立金	0	0.0				
ロ 当年度未処分利益剰余金	40,704,334	0.5				
資本合計	960,140,943	13.1				
負債資本合計	7,323,631,507	100.0				

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度の数値なし。

## 資料6

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減
	金 額	金 額	(A) - (B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	40,704,334		
減価償却費	421,137,446		
引当金の増減額 (▲は減少)	4,458,000		
長期前受金戻入額	▲ 232,527,099		
受取利息及び受取配当金	▲ 1,952		
支払利息	28,638,238		
固定資産除却費	7,517,468		
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 1,997,608		
未払金の増減額 (▲は減少)	15,215,487		
小計	283,144,314		
利息及び配当金の受取額	1,952		
利息の支払額	▲ 28,638,238		
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,508,028		
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	▲ 134,030,368		
国庫補助金等による収入	65,435,840		
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0		
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 68,594,528		
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	155,000,000		
企業債の償還による支出	▲ 345,956,168		
他会計からの出資による収入	24,367,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 166,589,168		
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	19,324,332		
<b>資金期首残高</b>	142,318,178		
<b>資金期末残高</b>	161,642,510		

注1 本表は間接法により作成している。

※ 令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度の数値なし。

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好的な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

## 資料7-1

## 経営状況の推移

## (1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位:円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
総収益 A	778,721,628			
経常収益 (a)	778,721,628			
うち 営業収益	289,505,702			
うち うち 使用料	261,086,202			
うち うち 一般会計負担金	28,040,000			
うち 他会計補助金 長期前受金戻入	283,330,099			
総費用 B	738,017,294			
経常費用 (b)	730,746,333			
うち 営業費用	690,860,916			
うち うち 給与費	47,019,325			
うち うち 減価償却費	421,137,446			
うち 支払利息	28,638,238			
経常利益(△損失) (a) - (b)	47,975,295			
特別損失 C	7,270,961			
純利益(△損失) A - B	40,704,334			
当年度未処分利益剰余金	40,704,334			
経常収支比率	106.6			$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	105.5			$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	41.9			$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	16.2			$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	6.8			$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度以前の数値なし。

## 資料7-2

## 経営状況の推移

## (2) 資本収支の状況

(消費税込 単位:円・%)

項目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度	対前年度比率 (①-②)/②×100
資本的支出 A	482,203,599			
建設改良費 (a)	136,247,431			
企業債償還金	345,956,168			
うち、建設改良費のための 企業債償還金	345,956,168			
その他	0			
財				
内部資金 (a)	235,439,599			
外部資金 (b)	246,764,000			
企業債	155,000,000			
うち、建設改良費 のための企業債	155,000,000			
他会計出資金	24,367,000			
他会計負担金				
源				
国庫補助金	67,397,000			
工事負担金				
その他資金				
計 (a) + (b) B	482,203,599			
一時借入金措置額 (A-B)	0			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+一時借入金措置額)

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度以前の数値なし。

## 経 営 分 析 表

(単位：%)

区 分		数 値			算 出 基 礎	
		R4	R3	R2		
財 務 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	60.6			$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計 (7,323,631,507)}} \times 100$ (4,440,866,066) <p>総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。</p>	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.6			$\frac{\text{固 定 資 産 (7,131,895,483)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債}} \times 100$ +繰延収益 (6,952,486,595) <p>長期資本に対する固定資産の割合を示し 100%以下 が望ましい。</p>	
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.5			$\frac{\text{総 収 益 ( 778,721,628)}}{\text{総 費 用 ( 738,017,294)}} \times 100$ <p>収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上比率の大きいほどよい。</p>	
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	41.9			$\frac{\text{営 業 収 益 ( 289,505,702)}}{\text{営 業 費 用 ( 690,860,916)}} \times 100$ <p>営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示 す。100%以上比率の大きいほどよい。</p>	
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 比 率	82.1			$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 ( 345,956,168)}}{\text{減 価 償 却 額 ( 421,137,446)}} \times 100$ <p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額 を比較したものである。</p>	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 元 金	132.5			$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 ( 345,956,168)}}{\text{下 水 道 使 用 料 ( 261,005,196)}} \times 100$	
	企 業 債 利 息	11.0			$\frac{\text{企 業 債 利 息 ( 28,638,238)}}{\text{下 水 道 使 用 料 ( 261,005,196)}} \times 100$	
	企 業 債 元 利 償 還 金	143.5			$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金 ( 374,594,406)}}{\text{下 水 道 使 用 料 ( 261,005,196)}} \times 100$	
	人 件 費 (除受託工事費)	18.0			$\frac{\text{3 条 職 員 給 与 費 ( 47,019,325)}}{\text{給 水 収 益 ( 261,005,196)}} \times 100$	
経 営 比 率	職 員 一 人 当 た り	水 洗 化 人 口	人 2,591			$\frac{\text{水 洗 化 人 口 ( 15,547)}}{\text{損益勘定所属職員 ( 6)}}$
		有 収 水 量	m <sup>3</sup> 260,410			$\frac{\text{有 収 水 量 ( 1,562,458)}}{\text{損益勘定所属職員 ( 6)}}$
		営 業 収 益	千円 48,251			$\frac{\text{営 業 収 益 ( 289,505,702)}}{\text{損益勘定所属職員 ( 6)}}$

※令和4年度から公営企業会計に移行したため、令和3年度以前の数値なし。

令和4年度

# ワイン事業会計



## 1. 事業の概要

原料用ぶどう生産では、生産農家や醸造用ぶどう耕作組合への経営支援対策が行われている中、本年度の生産面積は、生産者数は21戸、28.5ha、直営圃場が21.2haの合計49.7haで前年度対比3.3%減少し、天候不順の影響から一部圃場で収量が減少したが、適正な圃場管理と新改植園地の収量増加から、原料用ぶどうの収穫量は同2.0%減の293tとなった。

また、製品生産量は、果実酒が前年度対比0.3%減少し151,912ℓ(720ml換算210,989本)、果汁は商品加工用の原料缶の出荷が継続されたが、同63.3%減少し2,160ℓ(同3,000本)となった。

製品販売面では、コロナ禍による消費の低迷、観光客の減少が大きく影響する中、製品販売量が果実酒で前年度対比32.7%増加し152,075ℓ(同211,215本)となり、果汁で同26.0%増加の4,536ℓ(同6,300本)となった。

このため、営業収益では、ワイン販売収益が前年度と比較して41.3%増の271,939,477円、果汁販売収益が同36.7%増の3,264,403円となり、営業収益全体では同42.8%増の289,042,026円となっている。また、営業外収益は同15.7%減の4,847,678円で、収益合計では同41.2%増の293,889,704円となった。

一方、費用では管理費用が前年度と比較して0.4%増の84,751,178円、営業費用が34.5%増の243,546,741円となり、営業外費用を合わせた費用合計では22.2%増の328,508,582円となっている。

この結果、前年度に比較し改善が見られるものの、引き続き収益が費用を下回り34,618,878円(対前年度比43.0%減)の純損失が生じた。

### 原料用ぶどう生産の推移

(単位：戸・ha・t)

年度	買 入				直 営			合 計		
	戸数	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比	面積	収穫量	収穫量 前年度 対比
H29	21	25.9	125	127.6	18.8	59	163.9	44.7	184	137.3
H30	18	26.4	81	64.8	19.2	50	84.7	45.6	131	71.2
R元	21	28.2	144	177.8	19.4	85	170.0	47.6	229	174.8
R2	21	29.4	158	109.7	20.6	87	102.4	50.0	245	107.0
R3	21	29.9	201	127.2	21.5	98	112.6	51.4	299	122.0
R4	21	28.5	195	97.0	21.2	98	100.0	49.7	293	98.0

なお、建設改良事業では、ワイン工場の屋根塗装工事・売店冷房設備改修工事を実施し、FT-IR ワインアナライザー、ファインバブル発生装置等の購入が実施されている。

### 製品生産量及び販売量の推移

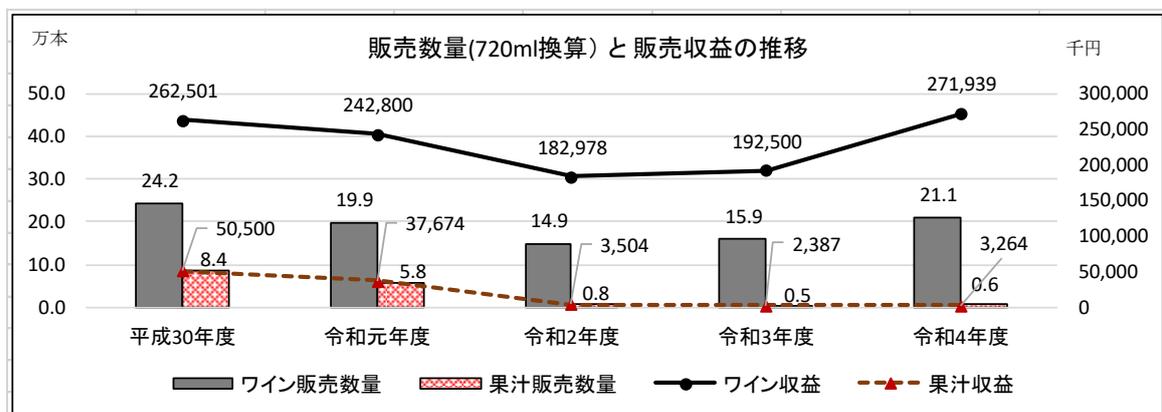
(単位：ℓ・%)

年度	製品生産量				製品販売量			
	果実酒	果汁	計	前年度 対比	果実酒	果汁	計	前年度 対比
H29	170,393	68,073	238,466	95.4	182,056	63,163	245,219	94.8
H30	190,507	54,158	244,665	102.6	173,933	60,168	234,101	95.5
R元	162,416	43,865	206,281	84.3	143,126	42,097	185,223	79.1
R2	110,124	1,476	111,600	54.1	106,954	5,401	112,355	60.7
R3	152,392	5,886	158,278	141.8	114,570	3,600	118,170	105.2
R4	151,912	2,160	154,072	97.3	152,075	4,536	156,611	132.5

### 販売数量 (720ml 換算)

(単位：本・%)

		令和4年度		令和3年度		増減	増減率
		本数	構成	本数	構成		
ワイン	赤	120,330	57.0	90,627	57.0	29,703	32.8
	白	73,638	34.8	54,914	34.5	18,724	34.1
	ロゼ	17,247	8.2	13,584	8.5	3,663	27.0
	計	211,215	100.0	159,125	100.0	52,090	32.7
果汁	赤	6,300	100.0	5,000	100.0	1,300	26.0
	白	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	6,300	100.0	5,000	100.0	1,300	26.0



## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

本年度におけるワイン事業収益は、決算審査資料（資料1）のとおり、予算現額 395,440,000 円に対して、決算額 322,624,429 円（執行率 81.6%）で、予算に対し 72,815,571 円の減となっている。

収益的収入について、過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を令和2年度に比較すると 104,389,644 円（47.8%）増加、また前年度と比較すると 94,277,100 円（41.3%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
R 2	378,300,000	218,234,785	100.0	100.0	57.7
R 3	353,352,000	228,347,329	93.4	104.6	64.6
R 4	395,440,000	322,624,429	104.5	147.8	81.6
対前年度比	42,088,000	94,277,100	11.9	41.3	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

#### イ 支出

ワイン事業費用は、予算現額 395,050,000 円に対して、決算額 343,046,908 円（執行率 86.8%）で、予算執行残は 52,003,092 円となっている。

収益的支出について、過去3カ年を比較すると、次表のとおりである。

決算額を令和2年度と比較すると 92,496,607 円（36.9%）増加し、前年度と比較すると 67,866,498 円（24.7%）増加している。

（消費税込 単位：円・%）

年度	予算現額	決算額	すう勢比率		執行率
			予算現額	決算額	
R 2	370,700,000	250,550,301	100.0	100.0	67.6
R 3	353,069,000	275,180,410	95.2	109.8	77.9
R 4	395,050,000	343,046,908	106.6	136.9	86.8
対前年度比	41,981,000	67,866,498	11.9	24.7	—

（注）すう勢比率の対前年度比欄は、金額の増減率である。

## (2) 資本的収支

資本的収入は、本年度の予算計上がない。

資本的支出は、決算審査資料（資料1）のとおり、予算現額 296,000,000 円に対し、決算額 239,537,270 円（執行率 80.9%）で、不用額は 56,462,730 円である。

内容は、建設改良費では、施設整備費が前年度と比較 310.3%増加し、資産取得費は前年度と比較し 15.9%減少している。

主な取得資産は以下に記載のとおりである。

たな卸資産生産費では、ぶどう生産等に要した経費等の減少により、前年度と比較して 2.4%減少している。

なお、資本的支出額に対し不足する資本的収入額 239,537,270 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,193,226 円、過年度分損益勘定留保資金 222,638,044 円、建設改良積立金 2,706,000 円で財源補てんされている。

### 資本的支出の内訳

（消費税込 単位：円・%）

内 訳	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率
建設改良費	27,821,874	22,502,900	5,318,974	23.6
施設整備費	11,193,600	2,728,000	8,465,600	310.3
資産取得費（注）	16,628,274	19,774,900	▲ 3,146,626	▲ 15.9
たな卸資産生産費	211,715,396	216,839,825	▲ 5,124,429	▲ 2.4
ワイン醸造に要した経費	157,271,301	156,679,970	591,331	0.4
果汁製造に要した経費	3,073,153	5,047,432	▲ 1,974,279	▲ 39.1
ぶどう生産等に要した経費	51,370,942	55,112,423	▲ 3,741,481	▲ 6.8
合 計	239,537,270	239,342,725	194,545	0.1

不足する資本的支出額の補てん財源内訳

内 訳	令和4年度	令和3年度	増 減
補てん財源			
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,193,226	13,927,960	265,266
過年度分損益勘定留保資金	222,638,044	225,414,765	▲ 2,776,721
建設改良積立金	2,706,000	0	2,706,000
合 計	239,537,270	239,342,725	194,545

（注）主な資産取得は次のとおりである。（消費税込）

- ・ FT-IR ワインアナライザー購入 4,439,204 円
- ・ ファインバブル発生装置購入 6,534,000 円
- ・ ワイン貯蔵用樽購入 4,136,990 円

### 3. 経営の状況

#### (1) 収 益

収益は、決算審査資料（資料2）のとおり、営業収益が前年度と比較して 86,677,696 円（42.8%）の増、営業外収益が前年度と比較して 899,776 円（15.7%）の減となり、総収益が 293,889,704 円となり、前年度と比較して 85,777,920 円（41.2%）増加している。

#### (2) 費 用

費用は、決算審査資料（資料2）のとおり、管理費用が前年度と比較して 311,218 円（0.4%）の増、営業費用は前年度と比較して 62,479,024 円（34.5%）の増、特別損失が前年度と比較して皆減し、総費用が 328,508,582 円となり、前年度と比較して 59,632,205 円（22.2%）増加している。

年度別総収益・総費用の推移は、次表のとおりである。総収益率（総収支比率）は、前年度と比較して 12.1 ポイント増加し 89.5%となり、差引損益では前年度に引き続き 34,618,878 円の純損失となっている。

#### 年度別総収益・総費用の推移

（消費税抜 単位：円・%）

年 度	収 益 (A)	費 用 (B)	差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 (A)/(B)×100
H29	359,716,689	355,303,194	4,413,495	101.2
H30	337,797,400	357,501,963	▲ 19,704,563	94.5
R元	302,177,895	326,239,091	▲ 24,061,196	92.6
R 2	198,908,481	243,039,386	▲ 44,130,905	81.8
R 3	208,111,784	268,876,377	▲ 60,764,593	77.4
R 4	293,889,704	328,508,582	▲ 34,618,878	89.5

#### 4. 財政の状況

##### (1) 資 産

資産総額は、決算審査資料（資料4）のとおり 2,218,898,757 円で、前年度と比較して 28,624,130 円（1.3%）減少している。

資産の構成は、固定資産 49.6%、流動資産 50.4%である。

固定資産では、減価償却により前年度と比較して 4,718,370 円（0.4%）減少している。内容は、建物・機械等の有形固定資産が 2,017,130 円（0.5%）の減少、商標権等の無形固定資産が 4,760 円（0.7%）の増加、ワイン事業基金の投資が 2,706,000 円（0.4%）減少している。

流動資産では、前年度と比較して 23,905,760 円（2.1%）減少している。内容は、現金預金が 52,358,984 円（6.8%）の減少、未収金が 17,055,569 円（80.3%）の増加、貯蔵品が 11,397,655 円（3.3%）増加している。

#### 現金収入状況表

（消費税込 単位：円・%）

科 目		調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	ワイン販売収益	299,133,317	261,938,752	37,194,565	87.6
		果汁販売収益	3,525,539	3,215,599	309,940	91.2
		化粧箱販売収益	1,826,430	1,648,809	177,621	90.3
		食品販売収益	8,886,077	8,377,592	508,485	94.3
		その他販売収益	1,701,371	1,659,747	41,624	97.6
		受取手数料	2,643,411	2,576,491	66,920	97.5
	小 計	317,716,145	279,416,990	38,299,155	87.9	
	営 業 外 収 益	生産物販売収益	27,476	27,476	0	100.0
		受取利息	44,848	44,848	0	100.0
		雑 収 入	4,313,287	4,309,468	3,819	99.9
小 計		4,385,611	4,381,792	3,819	99.9	
資 本 的 収 入		0	0	0	—	
予 算 外 収 入		23,953,405	23,953,405	0	100.0	
合 計		346,055,161	307,752,187	38,302,974	88.9	

## (2) 負債と資本

負債総額は、決算審査資料（資料4）のとおり 44,413,909 円で、前年度に比較して 5,994,748 円（15.6%）増加している。

流動負債では、前年度と比較して 6,422,248 円（31.2%）増加している。内容は未払金で 6,268,397 円（45.7%）増加、賞与等の引当金で 153,851 円（2.2%）増加している。

繰延収益では、前年度と比較して 427,500 円（2.4%）減少している。内容は長期前受金が同額、長期前受金収益化累計額が 427,500 円（0.3%）増加している。

一方、資本総額は、決算審査資料（資料4）のとおり 2,174,484,848 円で、前年度に比較して 34,618,878 円（1.6%）減少している。

資本金では、前年度と比較して 2,706,000 円（0.2%）増加している。

剰余金では、前年度と比較して 37,324,878 円（3.9%）減少している。内容は、利益剰余金で 50,972,957 円（5.0%）減少、欠損金は 13,648,079（23.8%）減少している。

負債と資本の構成は、負債 2.0%、資本 98.0%である。

財政状況に関する経営分析表（資料7）で見ると、負債と資本の合計に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は 98.8%と高く、資金調達の安全性が保たれている。

## 5. 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

資金の状況については、決算審査資料（資料5）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純損失、未収金及びたな卸資産の増加等により 29,901,644 円の資金減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、ファインバブル発生装置の購入等による資産取得により 25,163,340 円の資金が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良等の財源に充てるための基金による収入により 2,706,000 円の資金が増加している。

その結果、本年度は資金が 52,358,984 円減少し、資金期末残高は 722,182,315 円となっている。

なお、キャッシュ・フローとしては、業務活動で減少（マイナス）、投資活動により減少（マイナス）、財務活動による増加（プラス）となっていることから、本業の業績が厳しいものとなっている。

## 6. ま と め

ワイン事業は、富良野の自然風土を生かし栽培した原料用ぶどうを活用し、醸造技術、品質管理の向上と販売戦略により、ふらのワインが道内はもとより全国に周知され、本市の地域活性化における一翼を担う中、本年度は 50 周年を迎え、記念式典やワイン会の開催、富良野産みずならの木を樽に熟成した  $\Sigma$ （シグマ）、 $\infty$ （インフィニティ）などの限定ワインの醸造、販売など、記念事業が実施された。

また、品質が求められる日本ワインコンクールとサクラアワード 2023 に出品し、サクラアワード 2023 では、前年度に引き続き「ふらのワインソレイユ」「ふらのワインロゼ」が受賞するとともに、産地保証の証となる地理的表示保護制度（GI）では、現在 7 種類のふらのワインが認定を受けている。

本年度の決算状況では、コロナ禍による影響が続く中、ホームページのリニューアル、オンラインショップでのキャンペーン、ワイン会の開催やイベントへの参加、お中元、お歳暮対策など販路拡大に向けた取り組みにより営業収益が前年度対比 42.8% 増となった。また、事業費用では、販売製品の仕入れに相当する製品生産費が原価の上昇もあり前年度対比 31.7% の増となり費用総額も 22.2% 増加したことから損益収支では損失額が縮減したが、5 年連続での損失を計上する厳しい結果となった。

一方で、原料用ぶどう生産では、生産農家へのぶどう果樹経営支援対策や醸造用ぶどう耕作組合への支援により栽培・経営技術の向上が図られ、本年度は天候不順により一部の圃場で減収したが、適正な圃場管理と新改植園地の収量増加により、収穫量では前年度対比で 2.0% 減の 293t と安定した原料用ぶどうの確保が図られている。

また、製品生産では、製品貯蔵量と販売量の調整のもと製品生産量は前年度対比 2.7% の減となったが、貯蔵品のストックが増加し、今後の販売回復に即応できる製品出荷体制が確立されている。

ワイン事業の経営安定化には、コロナ禍により悪化した販売収益の回復、拡大が不可欠であり、消費ニーズに対応するオリジナリティを活かした製品開発やぶどう果汁の販売再開、SNS や ICT の活用などによる新規の顧客確保や新たな販売市場・ルートの確保による販売強化など、多岐にわたる施策の検討、取り組みが求められている。

今後も、「ふらのワイン経営戦略—これからの 10 年戦略」による経営目標と方向性の具現化と検証による経営改善に努め、自治体ワインとして富良野ならではの高品質なワインづくりを推進し、農業振興はもとより、幅広く市民福祉の向上に貢献できるワイン事業になることを期待するものである。

# 決算審査資料

## 資料 1

## 予 算 決 算 比 率 表

## 1. 収益的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4 年度	R3 年度		R4 年度	R3 年度
(収 入)						
営 業 収 益	388,295,000	98.2	97.2	317,716,145	98.5	97.4
営 業 外 収 益	7,145,000	1.8	2.8	4,908,284	1.5	2.6
合 計	395,440,000	100.0	100.0	322,624,429	100.0	100.0

(注) 収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 28,734,725 円、支出の決算額には、  
いる。

## 2. 資本的収支

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4 年度	R3 年度		R4 年度	R3 年度
(収 入)						
-	-	-	-	-	-	-
合 計						

(注) 支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 14,193,226 円が含まれている。

(消費税込 単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4 年度	R3 年度		R4 年度	R3 年度
(支 出)						
管 理 費 用	95,670,000	24.2	26.6	86,968,423	25.4	31.5
営 業 費 用	285,980,000	72.4	69.3	245,999,822	71.7	66.4
営 業 外 費 用	12,400,000	3.1	2.8	10,078,663	2.9	0.9
予 備 費	1,000,000	0.3	0.3	0	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	1.0	0	0.0	1.2
合 計	395,050,000	100.0	100.0	343,046,908	100.0	100.0

仮払消費税及び地方消費税 4,670,326 円と消費税及び地方消費税 9,868,000 円が含まれて

(消費税込、単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率	
		R4 年度	R3 年度		R4 年度	R3 年度
(支 出)						
建 設 改 良 費	29,600,000	10.0	8.6	27,821,874	11.6	9.4
た な 卸 資 産 生 産 費	263,400,000	89.0	90.4	211,715,396	88.4	90.6
予 備 費	3,000,000	1.0	1.0	0	0.0	0.0
合 計	296,000,000	100.0	100.0	239,537,270	100.0	100.0

## 資料2

## 比較損益計算書

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 営業収益	289,042,026	98.4	202,364,330	97.3	86,677,696	42.8
ワイン販売収益	271,939,477	92.5	192,499,995	92.5	79,439,482	41.3
果汁販売収益	3,264,403	1.2	2,387,265	1.2	877,138	36.7
化粧箱販売収益	1,660,429	0.6	1,003,393	0.5	657,036	65.5
食品販売収益	8,227,872	2.8	4,219,399	2.0	4,008,473	95.0
その他販売収益	1,546,717	0.5	1,020,670	0.5	526,047	51.5
受取手数料	2,403,128	0.8	1,233,608	0.6	1,169,520	94.8
2. 営業外収益	4,847,678	1.6	5,747,454	2.7	▲ 899,776	▲ 15.7
受取利息	44,848	0.0	54,150	0.0	▲ 9,302	▲ 17.2
長期前受金戻入	427,500	0.1	427,500	0.2	0	0.0
生産物販売収益	25,442	0.0	16,080	0.0	9,362	58.2
雑収益	4,349,888	1.5	5,249,724	2.5	▲ 899,836	▲ 17.1
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業収益合計	293,889,704	100.0	208,111,784	100.0	85,777,920	41.2
1. 管理費用	84,751,178	25.8	84,439,960	31.4	311,218	0.4
製造場管理費	57,438,268	17.5	50,553,831	18.8	6,884,437	13.6
減価償却費	26,668,055	8.1	33,488,403	12.5	▲ 6,820,348	▲ 20.4
資産減耗費	644,855	0.2	397,726	0.1	247,129	62.1
2. 営業費用	243,546,741	74.1	181,067,717	67.3	62,479,024	34.5
営業費	50,007,487	15.2	34,059,409	12.6	15,948,078	46.8
製品生産費	193,539,254	58.9	147,008,308	54.7	46,530,946	31.7
3. 営業外費用	210,663	0.1	0	0.0	210,663	皆増
雑支出	210,663	0.1	0	0.0	210,663	皆増
4. 特別損失	0	0.0	3,368,700	1.3	▲ 3,368,700	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	3,368,700	1.3	▲ 3,368,700	皆減
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
事業費用合計	328,508,582	100.0	268,876,377	100.0	59,632,205	22.2
当年度純利益(損失)	▲ 34,618,878	—	▲ 60,764,593	—	26,145,715	43.0

## 資料3

## 費用節別構成比較表 (収益の支出分)

(消費税抜 単位：円・%)

科 目		令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給 料	10,908,900	3.3	12,539,400	4.7	▲ 1,630,500	▲ 13.0
	手 当	9,546,239	2.9	9,011,822	3.3	534,417	5.9
	法定福利費	7,244,363	2.2	6,942,351	2.6	302,012	4.4
	報 酬	12,514,633	3.8	10,295,566	3.8	2,219,067	21.6
	賞与引当金額 繰入額	2,383,075	0.8	2,359,686	0.9	23,389	1.0
	法定福利費 引当金繰入額	653,939	0.2	537,953	0.2	115,986	21.6
	計	43,251,149	13.2	41,686,778	15.5	1,564,371	3.8
旅 費	3,312,199	1.0	2,431,368	0.9	880,831	36.2	
備 消 品 費	2,927,004	0.9	1,498,671	0.6	1,428,333	95.3	
光 熱 水 費	94,417	0.0	99,101	0.0	▲ 4,684	▲ 4.7	
印 刷 製 本 費	588,000	0.2	291,000	0.1	297,000	102.1	
通 信 運 搬 費	8,896,489	2.7	7,006,959	2.6	1,889,530	27.0	
委 託 料	9,088,576	2.8	10,121,100	3.8	▲ 1,032,524	▲ 10.2	
手 数 料	4,060,032	1.2	3,738,173	1.4	321,859	8.6	
広 告 料	1,228,837	0.4	1,279,524	0.5	▲ 50,687	▲ 4.0	
使用料及び賃借料	3,836,628	1.2	3,760,897	1.4	75,731	2.0	
被 服 費	7,350	0.0	39,090	0.0	▲ 31,740	▲ 81.2	
燃 料 費	1,729,081	0.5	1,607,521	0.6	121,560	7.6	
保 険 料	719,916	0.2	781,111	0.3	▲ 61,195	▲ 7.8	
公 租 公 課 費	9,896,400	3.0	7,288,500	2.7	2,607,900	35.8	
修 繕 費	4,885,773	1.5	3,808,985	1.4	1,076,788	28.3	
販 売 促 進 費	5,195,230	1.6	1,524,352	0.6	3,670,878	240.8	
食 糧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
商 品 購 入 費	7,172,530	2.2	3,200,644	1.2	3,971,886	124.1	
製 品 費	182,196,564	55.4	138,810,174	51.6	43,386,390	31.3	
そ の 他 製 品 費	1,631,990	0.5	997,534	0.4	634,456	63.6	
減 価 償 却 費	26,668,055	8.1	33,488,403	12.5	▲ 6,820,348	▲ 20.4	
資 産 減 耗 費	644,855	0.2	397,726	0.1	247,129	62.1	
負担金補助及び交付金	10,266,844	3.1	1,650,066	0.6	8,616,778	522.2	
雑 支 出	210,663	0.1	0	0.0	210,663	皆増	
過年度損益修正損	0	0.0	3,368,700	1.2	▲ 3,368,700	皆減	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	285,257,433	86.8	227,189,599	84.5	58,067,834	25.6	
合 計	328,508,582	100.0	268,876,377	100.0	59,632,205	22.2	

## 資料 4

## 比較貸借対照表

(消費税抜 単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固定資産	1,099,682,375	49.6	1,104,400,745	49.1	▲ 4,718,370	▲ 0.4
(1) 有形固定資産	401,214,575	18.1	403,231,705	17.9	▲ 2,017,130	▲ 0.5
イ 土地	143,789,272	6.5	143,789,272	6.4	0	0.0
ロ 建物	79,665,284	3.6	76,120,205	3.4	3,545,079	4.7
ハ 構築物	37,552,867	1.7	39,827,603	1.8	▲ 2,274,736	▲ 5.7
ニ 機械及び装置	106,519,367	4.8	105,162,771	4.7	1,356,596	1.3
ホ 車両及び運搬具	2,933,923	0.1	3,632,560	0.1	▲ 698,637	▲ 19.2
ヘ 工具器具及び備品	18,034,447	0.8	19,825,113	0.9	▲ 1,790,666	▲ 9.0
ト 苗木	12,719,415	0.6	14,874,181	0.6	▲ 2,154,766	▲ 14.5
(2) 無形固定資産	724,520	0.0	719,760	0.0	4,760	0.7
イ 電話加入権	436,000	0.0	436,000	0.0	0	0.0
ロ 商標権	288,520	0.0	283,760	0.0	4,760	1.7
(3) 投資	697,743,280	31.5	700,449,280	31.2	▲ 2,706,000	▲ 0.4
イ 長期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 基金	697,743,280	31.5	700,449,280	31.2	▲ 2,706,000	▲ 0.4
2. 流動資産	1,119,216,382	50.4	1,143,122,142	50.9	▲ 23,905,760	▲ 2.1
(1) 現金預金	722,182,315	32.5	774,541,299	34.5	▲ 52,358,984	▲ 6.8
(2) 未収金	38,302,974	1.7	21,247,405	0.9	17,055,569	80.3
(3) 貯蔵品	358,731,093	16.2	347,333,438	15.5	11,397,655	3.3
資産合計	2,218,898,757	100.0	2,247,522,887	100.0	▲ 28,624,130	▲ 1.3
3. 流動負債	27,013,477	1.2	20,591,229	0.9	6,422,248	31.2
(1) 未払金	19,997,710	0.9	13,729,313	0.6	6,268,397	45.7
(2) 引当金	7,015,767	0.3	6,861,916	0.3	153,851	2.2
イ 賞与引当金	5,533,225	0.2	5,600,752	0.2	▲ 67,527	▲ 1.2
ロ 法定福利費引当金	1,482,542	0.1	1,261,164	0.1	221,378	17.6
4. 繰延収益	17,400,432	0.8	17,827,932	0.8	▲ 427,500	▲ 2.4
(1) 長期前受金	179,608,640	8.1	179,608,640	8.0	0	0.0
(2) 長期前受金収益累計額	▲ 162,208,208	▲ 7.3	▲ 161,780,708	▲ 7.2	▲ 427,500	▲ 0.3
負債合計	44,413,909	2.0	38,419,161	1.7	5,994,748	15.6
5. 資本金	1,247,421,663	56.2	1,244,715,663	55.4	2,706,000	0.2
6. 剰余金	927,063,185	41.8	964,388,063	42.9	▲ 37,324,878	▲ 3.9
(1) 利益剰余金	961,682,063	43.3	1,012,655,020	45.1	▲ 50,972,957	▲ 5.0
イ 利益積立金	263,938,783	11.9	312,205,740	13.9	▲ 48,266,957	▲ 15.5
ロ 建設改良積立金	697,743,280	31.4	700,449,280	31.2	▲ 2,706,000	▲ 0.4
ハ 前年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 欠損金	▲ 34,618,878	▲ 1.5	▲ 48,266,957	▲ 2.2	13,648,079	28.3
イ 当年度未処理欠損金	▲ 34,618,878	▲ 1.5	▲ 48,266,957	▲ 2.2	13,648,079	28.3
資本合計	2,174,484,848	98.0	2,209,103,726	98.3	▲ 34,618,878	▲ 1.6
負債資本合計	2,218,898,757	100.0	2,247,522,887	100.0	▲ 28,624,130	▲ 1.3

## 資料 5

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(消費税抜 単位：円)

科 目	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
	金 額	金 額	
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当該年度純利益 (▲損失)	▲ 34,618,878	▲ 60,764,593	26,145,715
減価償却費	26,530,855	33,488,403	▲ 6,957,548
固定資産除却費	644,855	397,726	247,129
長期前受金戻入額	▲ 427,500	▲ 427,500	0
受取利息及び受取配当金	▲ 44,848	▲ 54,150	9,302
未収金の増減額 (▲増加)	▲ 17,055,569	4,787,855	▲ 21,843,424
未払金の増減額 (▲減少)	6,268,397	▲ 319,593	6,587,990
たな卸資産の増減額 (▲増加)	▲ 11,397,655	▲ 64,030,664	52,633,009
雑収益 (過年度損益修正益)	0	0	0
引当金の増減額 (▲減少)	153,851	115,557	38,294
小計	▲ 29,946,492	▲ 86,806,959	56,860,467
利息及び配当金の受領額	44,848	54,150	▲ 9,302
その他の増減額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 29,901,644	▲ 86,752,809	56,851,165
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	▲ 25,163,340	▲ 20,460,605	▲ 4,702,735
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 25,163,340	▲ 20,460,605	▲ 4,702,735
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための基金による収入	2,706,000	0	2,706,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,706,000	0	2,706,000
<b>資金に係る換金差額</b>	0	0	
<b>資金増加額 (又は減少額)</b>	▲ 52,358,984	▲ 107,213,414	54,854,430
<b>資金期首残高</b>	774,541,299	881,754,713	▲ 107,213,414
<b>資金期末残高</b>	722,182,315	774,541,299	▲ 52,358,984
(注) 本表は新会計基準の適用に伴い間接法により作成している。			

※キャッシュ・フロー計算書の読み方例 (総務省『地方公営企業法の適用に関する簡易マニュアル』抜粋)

	業務活動	投資活動	財務活動	概 要
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、資金繰りが非常に厳しくなっていると想定される。

## 経営状況の推移

## (1) 損益収支の状況

(消費税抜 単位：円・%)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
総収益 A	293,889,704	208,111,784	198,908,481	
経常収益 (a)	293,889,704	208,111,784	198,908,481	
うち				
営業収益	289,042,026	202,364,330	194,261,481	
うち				
ワイン販売収益	271,939,477	192,499,995	182,978,368	
果汁販売収益	3,264,403	2,387,265	3,504,498	
長期前受金戻入	427,500	427,500	427,500	
総費用 B	328,508,582	268,876,377	243,039,386	
経常費用 (b)	328,508,582	265,507,677	243,039,386	
うち				
営業費用	243,546,741	181,067,717	154,164,244	
管理費用	84,751,178	84,439,778	88,875,142	
うち				
営業費用及び管理費用のうち	43,251,149	41,686,778	43,140,062	
減価償却費	26,668,055	33,488,403	32,846,065	
支払利息	0	0	0	
経常損益 経常利益 (△損失) (a) - (b)	▲ 34,618,878	▲ 57,395,893	▲ 44,130,905	
純利益 (△損失) A - B	▲ 34,618,878	▲ 60,764,593	▲ 44,130,905	
当年度未処分利益剰余金	▲ 34,618,878	▲ 48,266,957	12,497,636	
経常収支比率	89.5	78.4	81.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	89.5	77.4	81.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	88.0	76.2	79.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	15.0	20.6	22.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	13.2	15.7	17.8	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用} + \text{管理費用}} \times 100$

## 資料6-2

## 経営状況の推移

## (2) 資本収支の状況

(消費税込 単位：円・%)

項目	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度	対前年度増減率 (①-②)/②×100
資本的支出 A	239,537,270	239,342,725	212,324,308	0.1
建設改良費	27,821,874	22,502,900	25,822,402	23.6
企業債償還金	0	0	0	-
うち、建設改良費のための 企業債償還金	0	0	0	-
たな卸資産生産費	211,715,396	216,839,825	186,501,906	▲ 2.4
その他		0	0	-
財源				
内部資金 (a)	239,537,270	239,342,725	212,324,308	0.1
外部資金 (b)	0	0	0	-
企業債	0	0	0	-
うち、建設改良費のため の企業債	0	0	0	-
他会計出資金	0	0	0	-
他会計負担金	0	0	0	-
国庫補助金	0	0	0	-
工事負担金	0	0	0	-
その他資金	0	0	0	-
計 (a) + (b) B	239,537,270	239,342,725	212,324,308	0.1
一時借入金措置額 (A-B)	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+一時借入金措置額)

## 経営分析表

(消費税抜 単位：円・%)

項 目		比 率			算 出 基 礎	
		R4	R3	R2		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	49.6	49.1	48.4	$\frac{\text{固定資産 } 1,099,682,375}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,218,898,757} \times 100$	比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
	流動資産 構成比率	50.4	50.9	51.6	$\frac{\text{流動資産 } 1,119,216,382}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産 } 2,218,898,757} \times 100$	比率が大であれば、流動性が良好である。
	固定負債 構成比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,218,898,757} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示す。
	流動負債 構成比率	1.2	0.9	0.9	$\frac{\text{流動負債 } 27,013,477}{\text{負債資本合計 } 2,218,898,757} \times 100$	
	自己資本 構成比率	98.8	99.1	99.1	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,191,885,280}{\text{負債資本合計 } 2,218,898,757} \times 100$	調達資金の長期的な安全性を総合的にみるもので比率が高いほど安全性が高い
	借入金比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{総借入金 } 0}{\text{負債資本合計 } 2,218,898,757} \times 100$	総資本に対する借入金の割合を示す。
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	101.8	103.5	106.6	$\frac{\text{流動資産 } 1,119,216,382}{\text{固定資産}+\text{繰延資産 } 1,099,682,375} \times 100$	数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	50.2	49.6	48.9	$\frac{\text{固定資産 } 1,099,682,375}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益 } 2,191,885,280} \times 100$	固定資産投資の長期的な安全性をみる指標の一つ。自己資本の範囲内にどれだけ収まっているかを表す。
	固定資産対長期 資本比率	50.2	49.6	48.9	$\frac{\text{固定資産 } 1,099,682,375}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,191,885,280} \times 100$	固定資産の調達自己資本固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
	負債比率	2.0	1.7	1.7	$\frac{\text{負債 } 44,413,909}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,191,885,280} \times 100$	比率が低いほど好ましい。
	固定負債比率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{固定負債 } 0}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,191,885,280} \times 100$	負債比率が100%を超える場合でも負債の良否を判定する必要があり、その際にこの両比率が判定要素となる。
	流動負債比率	1.2	0.9	0.9	$\frac{\text{流動負債 } 27,013,477}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益 } 2,191,885,280} \times 100$	
	流動比率	4,143.2	5,551.5	5,727.7	$\frac{\text{流動資産 } 1,119,216,382}{\text{流動負債 } 27,013,477} \times 100$	短期の返済能力を表す。少なくとも100%以上ないと資金不足である。
	酸性試験比率 (当座比率)	2,815.2	3,864.7	4,365.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金}) } 760,485,289}{\text{流動負債 } 27,013,477} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。
	現金比率	2,673.4	3,761.5	4,240.2	$\frac{\text{現金預金 } 722,182,315}{\text{流動負債 } 27,013,477} \times 100$	短期的な支払い能力の確実性をみるもの。

【注】 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産  
 総資本＝資本＋負債  
 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益